令和４年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　　福井県

市区町村名	ページ
福井市	2
敦賀市	4
小浜市	6
大野市	8
勝山市	10
鯖江市	12
あわら市	14
越前市	16
坂井市	18
永平寺町	20
池田町	22
南越前町	24
越前町	26
美浜町	28
高浜町	30
若狭町	32

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県福井市

団体コード　182010

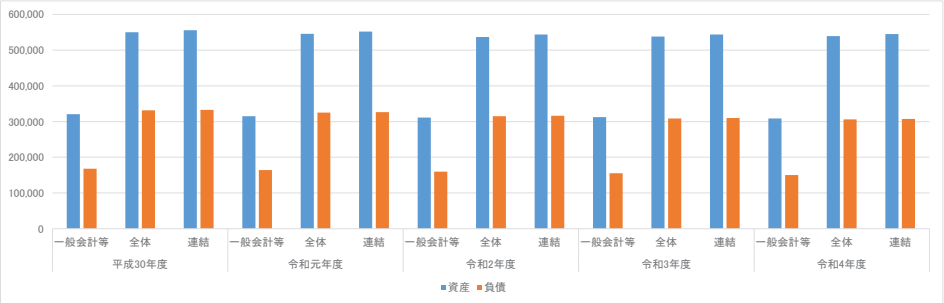
人口	257,941 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,002 人
面積	536.42 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,653,564 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	43.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	320,444	315,022	311,194	312,533	308,750
	負債	168,117	163,871	159,656	155,277	150,323
全体	資産	550,169	545,796	536,913	537,671	538,987
	負債	331,558	325,259	314,679	308,723	306,167
連結	資産	555,941	551,555	543,447	543,562	544,587
	負債	332,887	326,584	316,096	309,984	307,331



分析：

一般会計等において、資産は、前年度に比べ、3,783百万円（1.2%）減となった。これは、インフラ資産の減少分である工作物減価償却累計額の増加などによるものである。

また、負債は、後年度の公債費負担を軽減するため、地方債の新規借入れの抑制や繰上償還したことなどにより、4,954百万円（3.2%）減となった。

全体では、建設仮勘定の増加などにより、資産は1,316百万円（0.2%）の増となった。

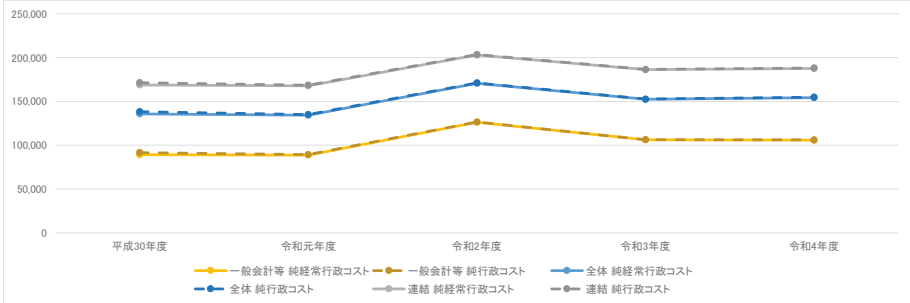
また、企業会計における地方債の残高が減少したことなどにより、負債は2,556百万円（0.8%）減となった。

連結では、資産で1,025百万円（0.2%）の増、負債で2,653百万円（0.9%）の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	89,114	88,706	126,217	106,160	105,628
	純行政コスト	91,616	89,392	126,576	106,391	106,166
全体	純経常行政コスト	135,658	134,276	170,633	152,395	154,206
	純行政コスト	138,281	135,000	171,090	152,621	154,798
連結	純経常行政コスト	168,709	167,811	202,996	186,232	187,508
	純行政コスト	171,334	168,535	203,448	186,459	188,102



分析：

一般会計等においては、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などを受けて社会補償給付が3,243百万円（9.5%）減少したことなどにより、純経常行政コストは532百万円（0.5%）減少した。

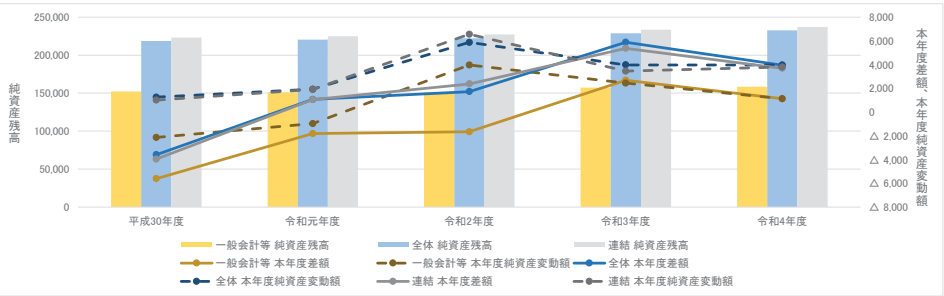
全体では、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計における純行政コストが増加したことなどにより、純経常行政コストは1,811百万円（1.2%）の増となった。

連結では、純経常行政コストは1,276百万円（0.7%）の増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,609	△ 1,806	△ 1,658	2,686	1,124
	本年度純資産変動額	△ 2,130	△ 973	3,974	2,449	1,136
	純資産残高	152,327	151,151	151,538	157,256	158,427
全体	本年度差額	△ 3,588	1,073	1,732	5,888	3,947
	本年度純資産変動額	1,266	1,925	5,884	3,981	3,973
	純資産残高	218,611	220,536	222,234	228,948	232,820
連結	本年度差額	△ 3,957	1,053	2,381	5,373	3,695
	本年度純資産変動額	1,011	1,917	6,566	3,461	3,794
	純資産残高	223,054	224,971	227,351	233,578	237,256



分析：

一般会計等では、固定資産税の増により、税収等が215百万円（0.3%）増加した。

他方、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより、国県等補助金が2,001百万円（5.0%）減少し、財源全体では1,787百万円（1.6%）の減となった。

また、社会補償給付の減少などにより純行政コストが225百万円（0.2%）減少した。 財源全体の減少額の方が大きいため、本年度差額は1,562百万円減の1,124百万円となり、純資産残高は1,171百万円（0.7%）増となった。

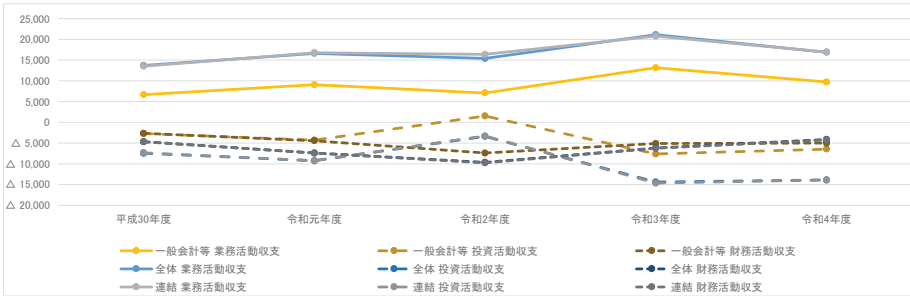
全体では、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計における純行政コストが増加し、本年度差額は3,947百万円とプラスとなり、純資産残高は3,872百万円（1.7%）増となった。

連結では、本年度差額は3,695百万円となり、純資産残高は3,678百万円（1.6%）増の237,256百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,668	9,090	7,082	13,163	9,708
	投資活動収支	△ 2,697	△ 4,272	1,525	△ 7,617	△ 6,441
	財務活動収支	△ 2,640	△ 4,430	△ 7,390	△ 5,110	△ 5,008
全体	業務活動収支	13,709	16,622	15,411	21,120	16,900
	投資活動収支	△ 7,436	△ 9,264	△ 3,379	△ 14,386	△ 13,880
	財務活動収支	△ 4,681	△ 7,395	△ 9,654	△ 6,168	△ 4,130
連結	業務活動収支	13,532	16,755	16,359	20,777	16,920
	投資活動収支	△ 7,317	△ 9,262	△ 3,289	△ 14,637	△ 13,903
	財務活動収支	△ 4,690	△ 7,419	△ 9,764	△ 6,266	△ 4,241



分析：

一般会計等において、業務活動収支は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了により業務支出・収入共に減少したが、国県等補助金収入の減少額が3,030百万円と大きいため、全体では3,455百万円（26.2%）の減となった。

他方、投資活動収支については、基金取崩し収入が898百万円（116.6%）増加したことにより、全体で1,176百万円の増となった。

また、財務活動収支については、地方債等発行収入額の増加額1,565百万円（13.3%増）が地方債等償還支出額の増加額1,461百万円（8.6%増）を上回ったことなどにより、全体で102百万円の増となった。

全体では、業務活動収支で4,220百万円（20.0%）の減、投資活動収支で506百万円の増、財務活動収支で2,038百万円の増となった。

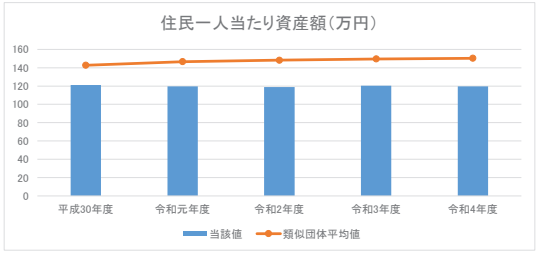
連結では、業務活動収支で3,857百万円（18.6%）の減、投資活動収支で734百万円の増、財務活動収支で2,025百万円の増となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

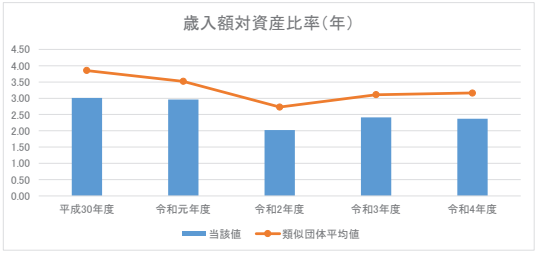
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,044,407	31,502,172	31,119,364	31,253,318	30,875,038
人口	264,356	263,152	261,619	259,642	257,941
当該値	121.2	119.7	118.9	120.4	119.7
類似団体平均値	142.7	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率（年）

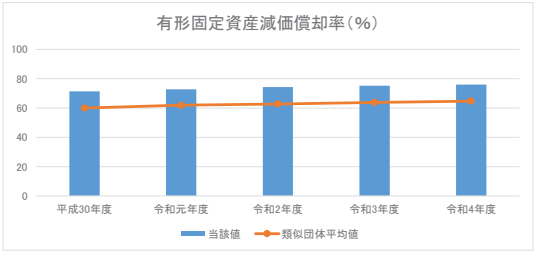
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	320,444	315,022	311,194	312,533	308,750
歳入総額	106,616	106,485	154,009	129,732	130,135
当該値	3.01	2.96	2.02	2.41	2.37
類似団体平均値	3.85	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	421,727	431,587	439,484	449,343	458,289
有形固定資産　※1	590,399	593,329	591,374	596,981	602,980
当該値	71.4	72.7	74.3	75.3	76.0
類似団体平均値	60.0	61.9	62.8	63.8	64.7

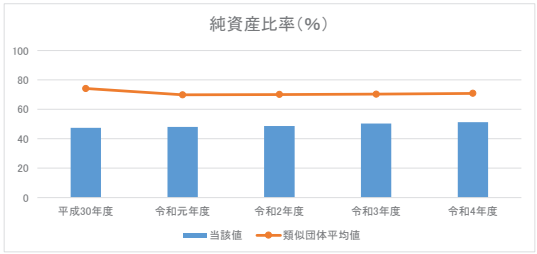
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

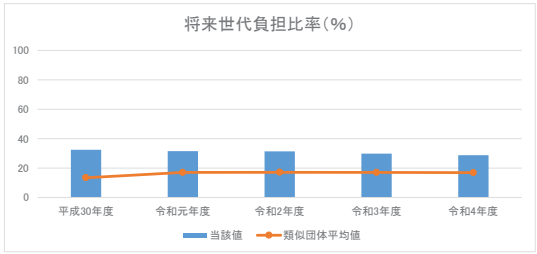
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	152,327	151,151	151,538	157,256	158,427
資産合計	320,444	315,022	311,194	312,533	308,750
当該値	47.5	48.0	48.7	50.3	51.3
類似団体平均値	74.2	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	99,494	94,573	90,627	85,377	82,161
有形・無形固定資産合計	306,460	299,859	289,632	286,301	284,860
当該値	32.5	31.5	31.3	29.8	28.8
類似団体平均値	13.4	17.0	17.1	17.0	16.9

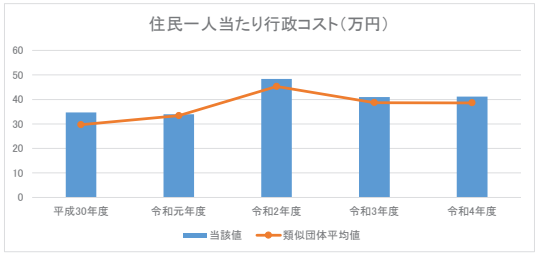
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

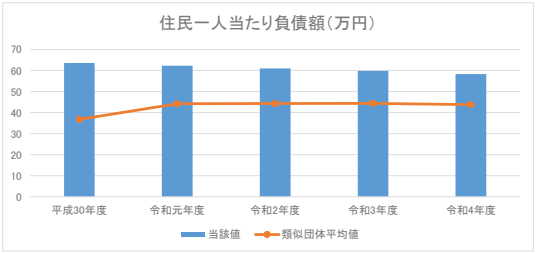
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,161,598	8,939,175	12,657,596	10,639,096	10,616,622
人口	264,356	263,152	261,619	259,642	257,941
当該値	34.7	34.0	48.4	41.0	41.2
類似団体平均値	29.7	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

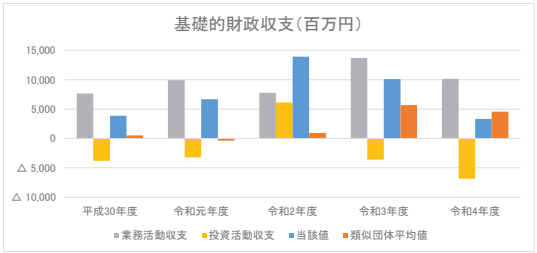
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	16,811,667	16,387,087	15,965,566	15,527,689	15,032,295
人口	264,356	263,152	261,619	259,642	257,941
当該値	63.6	62.3	61.0	59.8	58.3
類似団体平均値	36.8	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	7,630	9,895	7,767	13,690	10,155
投資活動収支　※2	△ 3,775	△ 3,204	6,155	△ 3,607	△ 6,824
当該値	3,855	6,691	13,922	10,083	3,331
類似団体平均値	514.0	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

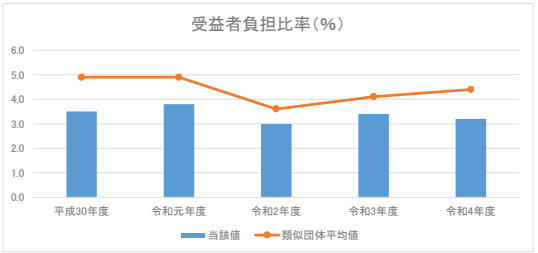
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,280	3,501	3,871	3,758	3,542
経常費用	92,395	92,207	130,088	109,919	109,169
当該値	3.5	3.8	3.0	3.4	3.2
類似団体平均値	4.9	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口が1,701人（0.7%）の減少となったのに対し、資産総額もインフラ資産の減少分である工作物減価償却累計額の増加などにより3,783万円（1.2%）減少したことから、前年度に比べて0.7万円（0.6%）減の119.7万円となった。
②歳入額対資産比率は、①同様インフラ資産の工作物減価償却累計額の増加などにより資産合計が3,783百万円（1.2%）減少し、また、基金取崩収入の増加などにより、歳入が403百万円（0.3%）増加したことから、0.04年（1.7%）減の2.37年となった。
③有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、令和4年度は0.7%（0.9%）増の76.0%となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、後年度の公債費負担を軽減するため、地方債の新規借入れの抑制や繰上償還を行い地方債残高が減少したことなどにより、純資産が増加したため、1.0%（2.0%）増の51.3%となった。
⑤将来世代負担比率は、後年度の公債費負担を軽減するため、地方債の新規借入れの抑制や繰上償還したことなどにより、地方債残高が3,216百万円（3.8%）減少したことから、1.0%（3.4%）減の28.8%となった。

3. 行政コストの状況

⑥本市の住民1人あたりの行政コストは類似団体と比較して高くなっている。本市は合併により行政区域が広いことが行政コストの高い要因の一つになっている。財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、その中で団体等への補助金のカット、人件費の縮減などを行ってきたが、更なる取組が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、後年度の公債費負担を軽減するため、地方債の新規借入れの抑制や繰上償還したことなどにより、負債が495,394万円（3.2%）減少したことから、1.5万円（2.5%）減少し、58.3万円となった。
⑧基礎的財政収支は、国・県等補助金収入などの減少に伴い、業務活動収支が3,535百万円（25.8%）減少した。また、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支の赤字化が進み、3,217百万円減少したため、6,752百万円（67.0%）減の3,331百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市の財政計画では、歳入確保の中で使用料について、受益者負担の原則から適正な使用料となっているか検討するとしており、今後も適正な受益者負担となるよう努める必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県敦賀市

団体コード　182028

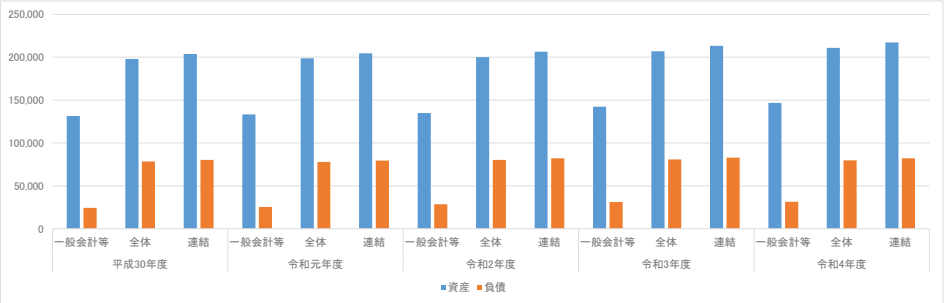
人口	63,662 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	251.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,864,695 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	131,575	133,408	134,941	142,328	146,727
	負債	24,251	25,425	28,516	31,176	31,335
全体	資産	198,072	198,712	200,177	206,951	210,890
	負債	78,478	78,003	80,256	80,751	79,736
連結	資産	203,814	204,547	206,391	213,386	217,288
	負債	80,168	79,628	82,017	83,027	82,119



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して4,399百万円の増加（+3.1%）となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、ふるさと納税寄附金等を原資とした各種目的基金の積立により3,170百万円増加した。負債においては、建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増があったものの、公債償還元金の進捗により、159百万円増加（+0.5%）にとどまった。

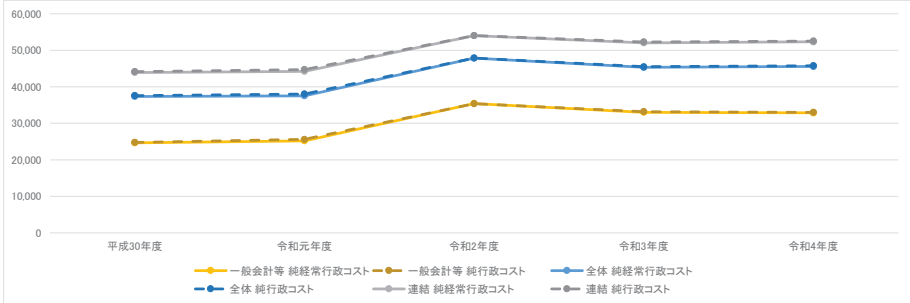
全体会計では、H30年度から地方公営企業法が適用された下水道事業会計を加えている。R4年度の資産額は前年度と比較して3,939百万円（+1.9%）の増加となった。一般会計等の影響を除くと460百万円の減少となっており、下水道事業会計の減価償却が進んだことが大きな要因となっている。負債において、一般会計等の影響を除くと1,174百万円の減少となった。これは下水道事業をはじめ、企業会計における企業債の減少があったためである。

連結会計では資産総額が前年度と比較して、3,902百万円の増加（+1.8%）となった。しかしながら、全体会計の影響を除くと、37百万円の減少となっており、ほぼ横ばいの状況となっている。負債においては、全体会計の影響を除くと消防組合における建設事業の増加に伴う地方債の増加により、107百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,658	25,206	35,408	33,030	32,860
	純行政コスト	24,771	25,615	35,382	33,199	33,013
全体	純経常行政コスト	37,344	37,555	47,857	45,305	45,565
	純行政コスト	37,586	38,041	47,875	45,506	45,755
連結	純経常行政コスト	43,909	44,238	54,006	52,022	52,318
	純行政コスト	44,152	44,724	54,031	52,298	52,513



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは32,860百万円となり、前年度比170百万円の減少（−0.5%）となり、ほぼ横ばいの状況となっている。

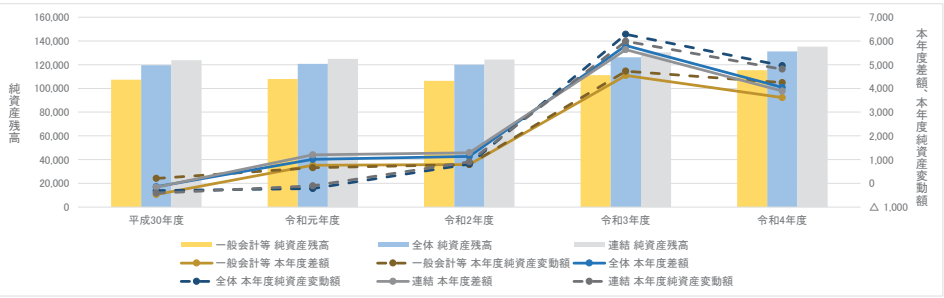
全体会計では、純経常行政コストは45,565百万円となり、前年度比260百万円の増加（+0.6%）となった。一般会計等の影響を除くと430百万円の増加となっており、一般会計等と同様にほぼ横ばいの状況となっている。

連結会計では、純経常行政コストは52,318百万円となり、前年度比296百万円の増加（+0.6%）となった。全体会計の影響を除くと36百万円の増加となっており、連結会計においてもほぼ横ばいの状況となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 470	761	789	4,545	3,614
	本年度純資産変動額	206	659	791	4,726	4,241
	純資産残高	107,324	107,983	106,425	111,151	115,392
全体	本年度差額	△ 141	1,011	1,133	5,806	4,039
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 216	815	6,279	4,955
	純資産残高	119,594	120,709	119,921	126,200	131,155
連結	本年度差額	△ 163	1,203	1,292	5,631	3,889
	本年度純資産変動額	△ 414	△ 106	909	5,985	4,810
	純資産残高	123,647	124,919	124,374	130,359	135,169



分析：

一般会計等においては、財源である税収等が448百万円の増加となった。税収の増加の要因としてはふるさと納税寄附金の増加がある。純行政コスト（33,013百万円）との差額が+3,614百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較して4,241百万円の増加となった。

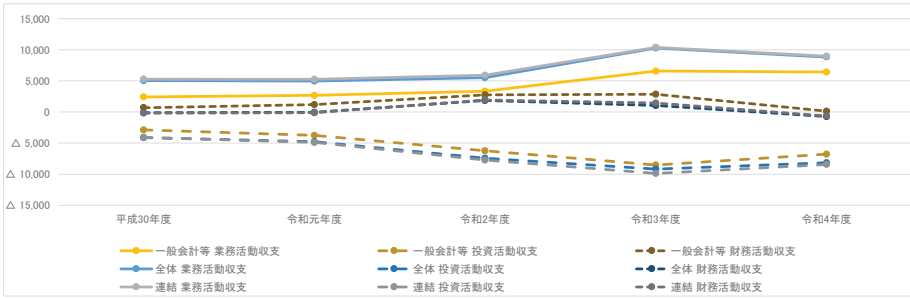
全体会計では、本年度の純資産変動額が+4,955百万円となっており、一般会計等の影響を除くと714百万円の増加となっている。

連結会計では、本年度の純資産変動額が+4,810百万円となっているが、全体会計の影響を除くと145百万円の減少となっており、横ばいで推移している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,409	2,661	3,336	6,575	6,413
	投資活動収支	△ 2,880	△ 3,777	△ 6,224	△ 8,527	△ 6,780
	財務活動収支	691	1,179	2,753	2,846	127
全体	業務活動収支	5,044	4,970	5,503	10,271	8,836
	投資活動収支	△ 4,123	△ 4,778	△ 7,431	△ 9,181	△ 8,177
	財務活動収支	△ 132	△ 45	1,843	1,041	△ 738
連結	業務活動収支	5,273	5,243	5,916	10,373	8,965
	投資活動収支	△ 4,093	△ 4,905	△ 7,734	△ 9,872	△ 8,435
	財務活動収支	△ 180	△ 116	1,926	1,436	△ 647



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は6,413百万円となり、前年度比162百万円（−2.5%）の減少となった。要因としては臨時支出において災害復旧事業費支出が145百万円増加したことがあげられる。

投資的活動収支は基金積立金が1,570百万円増加したが、公共施設等整備費支出が3,428百万円減少したため、収支としては前年度比1,747百万円の増加となっている。

財務活動収支は127百万円となり、前年度比は地方債発行収入の減により2,719百万円の減少となった。上記要因の結果として本年度末現金預金残高は令和3年度の2,919百万円から250百万円減少し2,669百万円となった。

全体会計としては本年度末資金残高は7,873百万円となっており、前年の7,951百万円と比較し78百万円減少した。一般会計等の影響を除いても、172百万円増加しており、ほぼ横ばいの状況である。

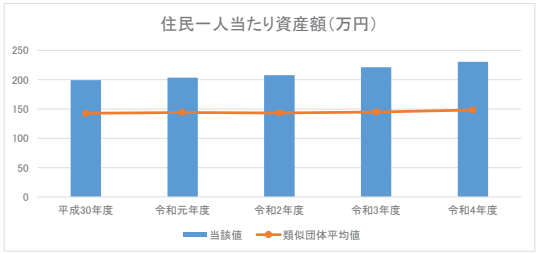
連結会計では、本年度末資金残高は8,742百万円から8,622百万円と120百万円減少しているが、全体会計の影響を除くと42百万円の減少であり、横ばいの状態である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

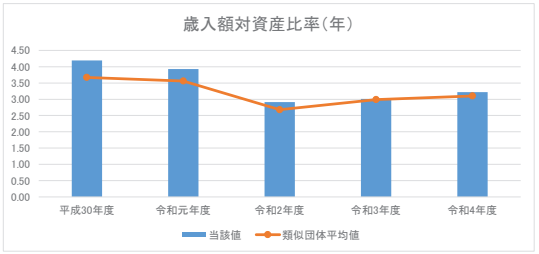
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,157,524	13,340,804	13,494,094	14,232,777	14,672,700
人口	66,016	65,537	64,970	64,333	63,662
当該値	199.3	203.6	207.7	221.2	230.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率（年）

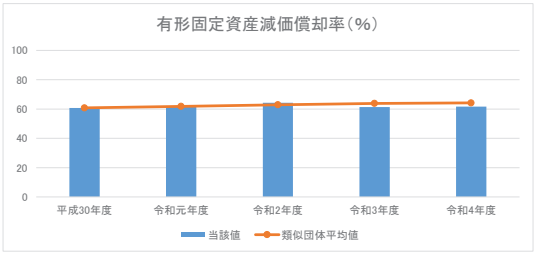
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	131,575	133,408	134,941	142,328	146,727
歳入総額	31,386	33,916	46,361	47,313	45,637
当該値	4.19	3.93	2.91	3.01	3.22
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	95,876	98,827	104,128	105,526	107,584
有形固定資産　※1	157,885	160,716	162,286	171,936	174,453
当該値	60.7	61.5	64.2	61.4	61.7
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

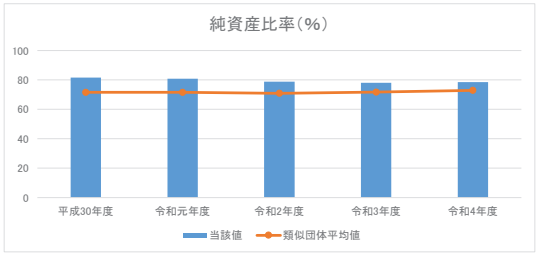
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

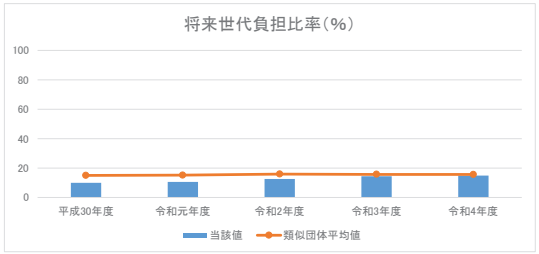
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	107,324	107,983	106,425	111,151	115,392
資産合計	131,575	133,408	134,941	142,328	146,727
当該値	81.6	80.9	78.9	78.1	78.6
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	11,131	11,949	14,493	17,182	17,758
有形・無形固定資産合計	111,887	113,106	114,588	118,493	119,220
当該値	9.9	10.6	12.6	14.5	14.9
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

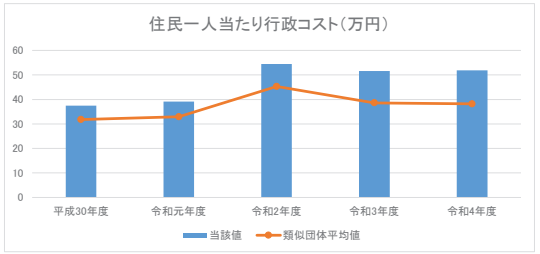
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

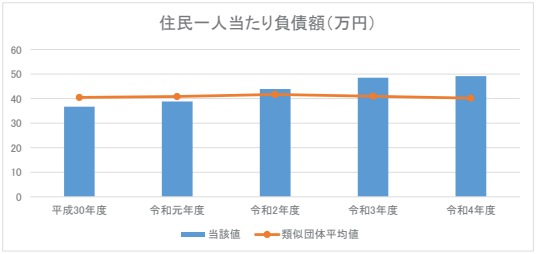
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,477,148	2,561,542	3,538,202	3,319,918	3,301,300
人口	66,016	65,537	64,970	64,333	63,662
当該値	37.5	39.1	54.5	51.6	51.9
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

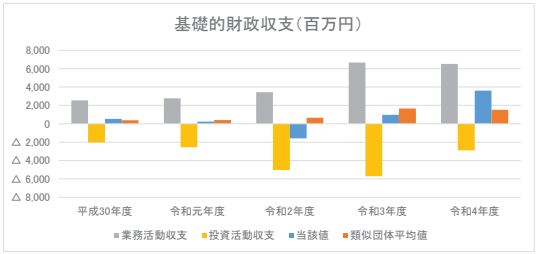
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,425,125	2,542,549	2,851,601	3,117,639	3,133,500
人口	66,016	65,537	64,970	64,333	63,662
当該値	36.7	38.8	43.9	48.5	49.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,545	2,779	3,438	6,671	6,505
投資活動収支　※2	△ 2,021	△ 2,554	△ 5,025	△ 5,694	△ 2,889
当該値	524	225	△ 1,587	977	3,616
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

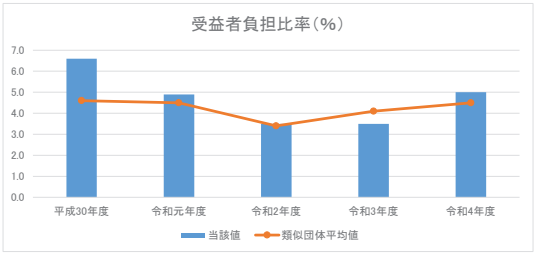
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,738	1,285	1,266	1,187	1,731
経常費用	26,396	26,491	36,674	34,216	34,590
当該値	6.6	4.9	3.5	3.5	5.0
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付等を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。

歳入額対資産比率は例年、類似団体平均値を上回っていたが令和2年度よりふるさと納税寄附金等により歳入総額が増加したことにより、平均値に等しい数値となっている。

有形固定資産減価償却率では、類似団体平均値と比較して61.7%と低い値になっており、これは令和4年度に庁舎の整備や駅西地区の整備の進捗により有形固定資産額が増加したためである。なお、減価償却累計額については年々上昇の一途をたどっており、多くの資産が更新時期を迎えているため、今後も上昇していく見込みとなっている。

※本市の公表資料では、人口63,068人（令和5年3月31日現在）を採用している。これらの理由により、公表資料とは若干の差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去五年、類似団体平均値を6%～10%上回っている。令和4年度についても78.6%と類似団体平均値を上回っており、地方債の発行については交付税措置等を勘案しつつ、バランスを見ながら発行していく。

また将来世代負担率については、類似団体平均値を下回っており、これは電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因である。しかしながら、庁舎整備や最終処分場整備の進捗により、地方債残高、将来世代負担率ともに年々増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和3年度と比較してほぼ横ばいの状況となっているが、類似団体平均値との差は依然として大きいままである。敦賀市の特色としてふるさと納税寄附金額が他団体と比べ多く、寄付金は経常収益として計上しないが、寄附金関連経費は純行政コストに計上しているため、寄附金額に合わせて、住民一人当たりの行政コストは大きく変動する傾向にある。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度より類似団体平均を上回るようになり、令和4年度は類似団体平均値との差が9.0%と徐々に差が開いている。これは大規模プロジェクトの庁舎整備等の進捗により地方債の発行が増加したことが主な要因である。今後も清掃センター整備等の大規模プロジェクトが控えていることから更に上昇していく見込みである。

また基礎的財政収支についても同様に地方債の発行が増えたことにより投資的活動収支は2,889百万円の赤字になっているが、業務活動収支がふるさと納税寄附金等により6,505百万円の黒字となっており、2,639百万円増加の3,616百万円になっている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度は類似団体平均値を下回っていたが、令和4年度では逆転している。要因としては最終処分場整備や清掃センター運営に係る他市町負担金の増加などがあげられる。

また、敦賀市独自の要因として、ふるさと納税寄附金の金額に応じて、受益者負担比率が大きく左右される傾向にある。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県小浜市

団体コード　182044

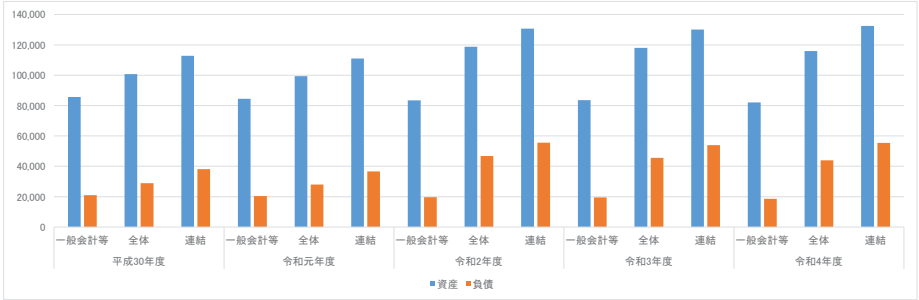
人口	28,317 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	233.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,614,852 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	105.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	85,606	84,472	83,416	83,528	82,156
	負債	20,963	20,380	19,663	19,452	18,656
全体	資産	100,782	99,404	118,759	118,031	115,971
	負債	28,835	27,920	46,819	45,532	43,942
連結	資産	112,831	110,969	130,676	130,094	132,526
	負債	38,052	36,662	55,556	53,922	55,373

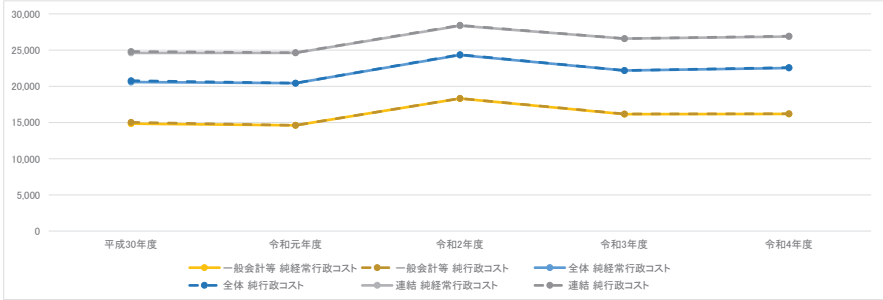


分析：
一般会計等の資産総額については、出資金が下水道会計への出資開始に伴い204百万円の増となった他、流動資産が基金積立金等により159百万円の増となった一方で、有形固定資産のうち、インフラ資産が減価償却により1,530百万円の減となったことから、資産総額は前年度末から1,372百万円減少（▲1.6%）した。
負債総額は、前年度末から796百万円の減少（▲4.1%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、計画的な地方債発行額の抑制により、地方債償還額が地方債発行額を大きく上回り固定負債の減少に繋がった。
資産の内訳ではインフラ資産が資産総額の53.2%を占め、次いで事業用資産の37.1%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方について検討を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,822	14,608	18,310	16,151	16,166
	純行政コスト	15,013	14,604	18,322	16,169	16,209
全体	純経常行政コスト	20,591	20,434	24,317	22,173	22,528
	純行政コスト	20,787	20,430	24,366	22,191	22,573
連結	純経常行政コスト	24,608	24,622	28,365	26,573	26,877
	純行政コスト	24,807	24,634	28,420	26,596	26,916

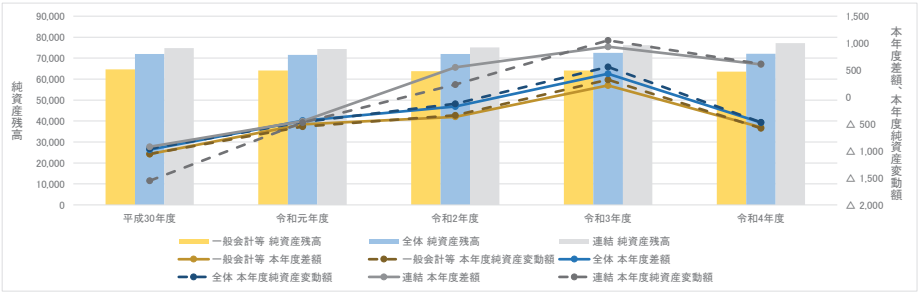


分析：
一般会計等においては、経常費用は16,783百万円となり、前年度比46百万円の増加（＋0.3%）となった。これは、有害鳥獣侵入防止総合対策事業の支給実績の増や「おばまプレミアム割」発行事業の開始による物件費の増が主な要因となっている。経常費用の内訳では補助金等が最も高く、3,642百万円（経常費用に占める割合21.7%）となっている。次いで、減価償却費が3,505百万円（同20.9%）、物件費が3,197百万円（同19.1%）、人件費が2,748百万円（同16.4%）、社会保障給付2,032百万円（同12.1%）、他会計への繰出金1,060百万円（同6.3%）と続いている。コロナウイルスワクチン接種等のコロナ禍特有の財政需要は減少したものの、物価高騰に対する財政需要が増加したことで前年度とほぼ同等の規模となり、コロナ前の令和元年度以前と比較するとコストが高くなっている。突発的な財政支出に備え、今後も事業や施設のあり方の見直し、コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険事業が加わることから、これらの保険給付を含む補助金等が9,804百万円（経常費用に占める割合40.3%）となり最も高くなっている。公共下水や集落排水の処理施設の減価償却費等が含まれることから、減価償却費が4,767百万円（同19.6%）と続いている。
連結では、福井県後期高齢者広域連合が加わるため最も高いのは、全体と同様に補助金等で12,180百万円（経常費用に占める割合34.6%）、次いで、公立小浜病院組合が連結に加わり、医師や看護師等の人件費が加算されその割合が高まることから、人件費が7,422百万円（同21.1%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,057	△ 505	△ 366	216	△ 560
	本年度純資産変動額	△ 1,055	△ 550	△ 339	322	△ 576
	純資産残高	64,642	64,092	63,753	64,076	63,500
全体	本年度差額	△ 975	△ 437	△ 174	432	△ 474
	本年度純資産変動額	△ 956	△ 463	△ 124	559	△ 470
	純資産残高	71,947	71,484	71,940	72,500	72,029
連結	本年度差額	△ 922	△ 449	552	934	604
	本年度純資産変動額	△ 1,552	△ 472	233	1,051	612
	純資産残高	74,779	74,307	75,121	76,172	77,153

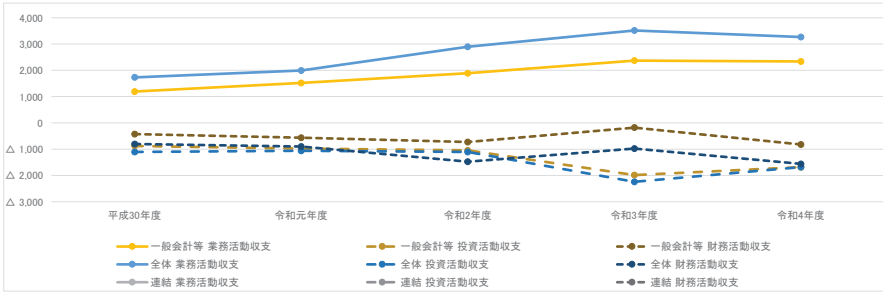


分析：
一般会計等においては税収等の財源15,650百万円が純行政コスト16,209百万円を下回っており、本年度差額は▲560百万円となり、純資産残高は576百万円の減少となった。事業や施設のあり方の見直しによるコストの縮減や地方税の課税・徴収業務の強化等により純資産の増加を図る。
全体では、国保、介護、後期高齢者医療会計の保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,449百万円多くなっているが、本年度差額は▲474百万円となり、純資産残高は470百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合で純行政コストが財源を上回っている団体があるものの、若狭広域行政事務組合が新たに連結に加わったことや、株式会社ケーブルテレビ若狭おばまなど第三セクターの純利益が加わることから、本年度差額は＋604百万円となり純資産残高は611百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,193	1,523	1,889	2,369	2,341
	投資活動収支	△ 878	△ 981	△ 1,044	△ 1,986	△ 1,687
	財務活動収支	△ 426	△ 567	△ 728	△ 181	△ 821
全体	業務活動収支	1,731	1,990	2,896	3,516	3,267
	投資活動収支	△ 1,108	△ 1,061	△ 1,109	△ 2,242	△ 1,686
	財務活動収支	△ 803	△ 902	△ 1,474	△ 981	△ 1,560
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



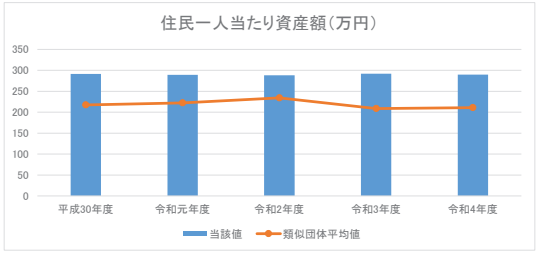
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,341百万円であったが、投資活動収支は新・健康管理センター建設工事の支出や下水道会計への出資などから▲1,687百万円となったこと、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲821百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から167百万円減少し、715百万円となった。
基礎的財政収支は、地方交付税や法人市民税が減少したことで業務活動収支が減少したことに加え、下水道会計への出資金が増加したことにより投資活動収支が減少したことから、前年度から112百万円減少し1,037百万円の黒字となった。今後も大型事業を控えており、基金の取崩しや多額の地方債の発行収入に頼る状況は変わらないこと、物価高騰等社会情勢の変化による影響が見通せないことから、引き続き投資的経費の精査に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料などの保険料収入が税収等収入に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より926百万円多い3,267百万円となっている。投資活動収支では水道事業や下水道事業の施設整備費が一般会計等の収支に加算されるものの、一般会計等の下水道会計への出資金が純計控除されることからことから、ほぼ同額の▲1,686百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,560百万円となった。本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、2,086百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

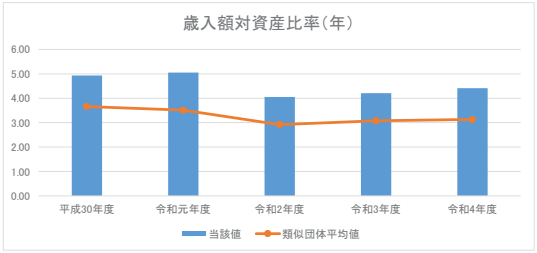
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,560,562	8,447,210	8,341,640	8,352,800	8,215,590
人口	29,388	29,190	28,934	28,622	28,317
当該値	291.3	289.4	288.3	291.8	290.1
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率（年）

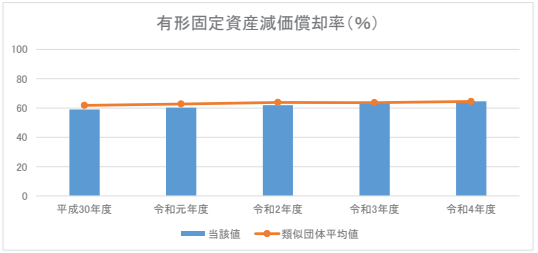
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	85,606	84,472	83,416	83,528	82,156
歳入総額	17,370	16,722	20,598	19,863	18,612
当該値	4.93	5.05	4.05	4.21	4.41
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	90,679	93,603	96,677	99,761	102,909
有形固定資産　※1	153,664	155,147	156,296	157,478	159,195
当該値	59.0	60.3	61.9	63.3	64.6
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

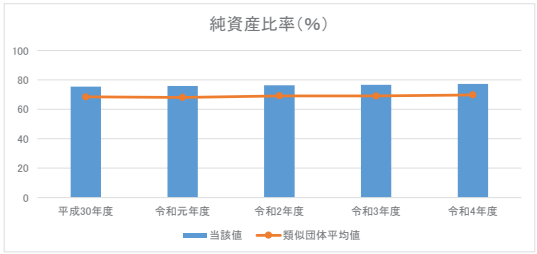
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

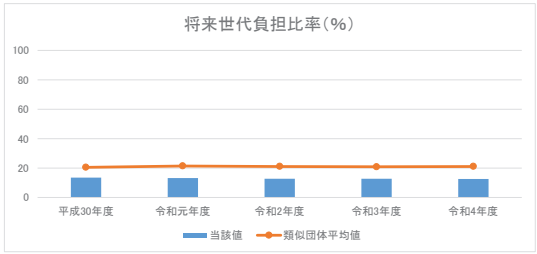
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,642	64,092	63,753	64,076	63,500
資産合計	85,606	84,472	83,416	83,528	82,156
当該値	75.5	75.9	76.4	76.7	77.3
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	11,033	10,579	10,028	9,969	9,615
有形・無形固定資産合計	81,624	80,255	78,649	77,899	76,191
当該値	13.5	13.2	12.8	12.8	12.6
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

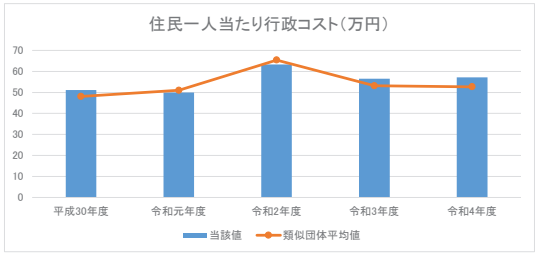
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

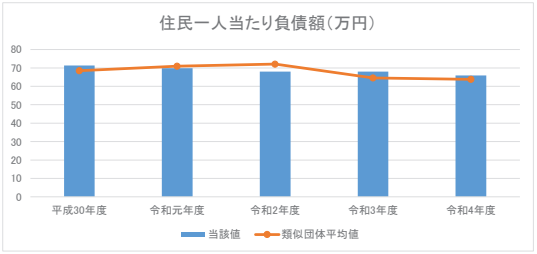
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,501,287	1,460,434	1,832,231	1,616,922	1,620,935
人口	29,388	29,190	28,934	28,622	28,317
当該値	51.1	50.0	63.3	56.5	57.2
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

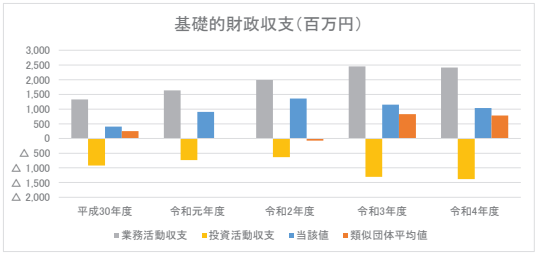
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,096,314	2,037,987	1,966,312	1,945,228	1,865,597
人口	29,388	29,190	28,934	28,622	28,317
当該値	71.3	69.8	68.0	68.0	65.9
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,324	1,639	1,991	2,454	2,415
投資活動収支　※2	△ 917	△ 735	△ 635	△ 1,305	△ 1,378
当該値	407	904	1,356	1,149	1,037
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

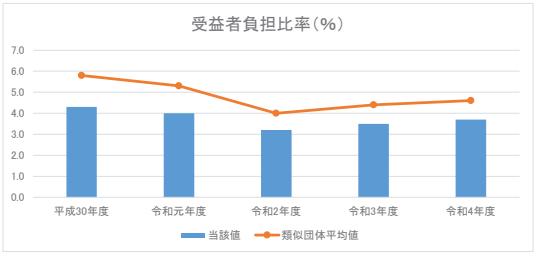
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	669	613	602	585	618
経常費用	15,491	15,221	18,911	16,737	16,783
当該値	4.3	4.0	3.2	3.5	3.7
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。
資産の内訳では事業用資産は、光ファイバー網や小浜美郷小学校、リサイクルプラザ最終処分場などが資産額の大きい施設等であり、インフラ資産では、西街道整備時のトンネル等が資産額の大きい施設である。
有形固定資産減価償却比率は類似団体平均を下回っているものの老朽化が進めば、更新費用もかかるため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、令和4年度における純資産変動額は税収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が576百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。
資産の状況にあるとおり、今後施設等の更新等に費用を要することが想定されるため、引き続き事業や施設のあり方の見直しなどを図ることで行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度、2年度は類似団体平均を下回っていたが令和3年からは上回った。除雪対策費や減価償却費の増加、認定こども園の開園などが主な要因である。また、補助金等や他会計への繰出金についても公立小浜病院組合、若狭消防組合、下水道事業会計への負担金等が大きな割合を占めており、類似団体平均値を上回る要因となっている。施設のあり方の見直しや使用料の見直しによる繰出金の上昇抑制などを図ることで、今後見込まれる社会保障給付等の増加に備える。

4. 負債の状況

令和元年度以降は類似団体平均を下回っていたが、令和3年度以降は前年度から減少しているものの、類似団体平均値を上回っている。
基礎的財政収支は、地方交付税や法人市民税が減少したことで業務活動収支が39百万円減少したことに加え、下水道会計への出資金が増加したことにより投資活動収支が73百万円減少したことで、前年度から112百万円減少し1,037百万円の黒字となった。類似団体平均値を上回っているが差は縮まっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費・減価償却費の割合が高いことから、施設の見直し等を図ることでコストの縮減を図るとともに、財務書類の作成により施設ごとに減価償却費も含めたフルコストの把握が可能となったことから、今後の使用料の見直しを検討する際にはフルコストによる使用料の適正化を図る。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県大野市

団体コード　182052

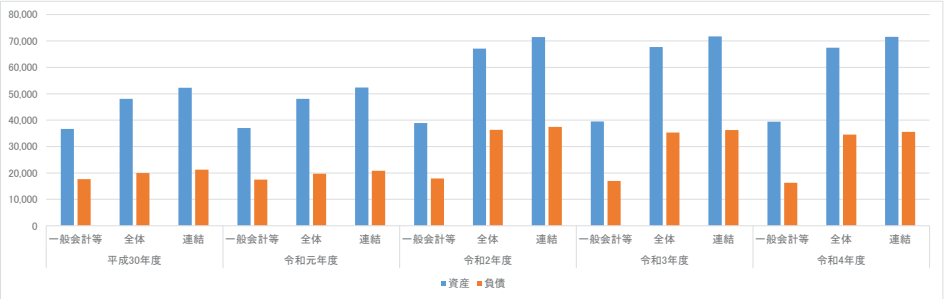
人口	30,969 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	872.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,345,752 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	15.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,672	36,991	38,871	39,464	39,387
	負債	17,648	17,452	17,880	16,944	16,251
全体	資産	48,069	48,061	67,084	67,667	67,460
	負債	20,000	19,686	36,332	35,311	34,495
連結	資産	52,275	52,338	71,513	71,752	71,515
	負債	21,261	20,818	37,487	36,278	35,542



分析：

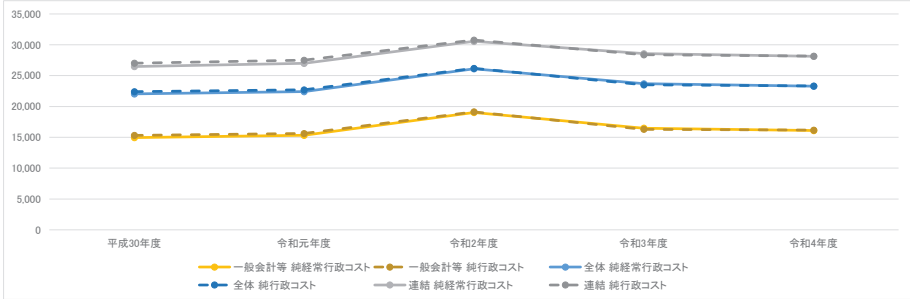
・一般会計等の資産総額は、前年度末から77百万円の減少（△0．2%）となった。金額の変動が最も大きかったのは有形固定資産で、その中でも事業用資産の建物は、除却や償却により566百万円減少した。資産総額の77．4%を有形固定資産が占めているが、これらの資産は維持管理や更新等の費用を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、譲渡も含めた適正管理に努める必要がある。

・一般会計等の負債総額は、前年度末時点から693百万円の減少（△4．1%）となった。金額の変動が最も大きかったのは固定負債の地方債で、起債発行額抑制により元金償還額の方が多くなったため、599百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,954	15,330	19,024	16,483	16,114
	純行政コスト	15,314	15,614	19,124	16,301	16,164
全体	純経常行政コスト	22,043	22,405	26,106	23,697	23,290
	純行政コスト	22,404	22,689	26,186	23,515	23,340
連結	純経常行政コスト	26,478	26,994	30,565	28,581	28,126
	純行政コスト	27,015	27,519	30,773	28,397	28,179



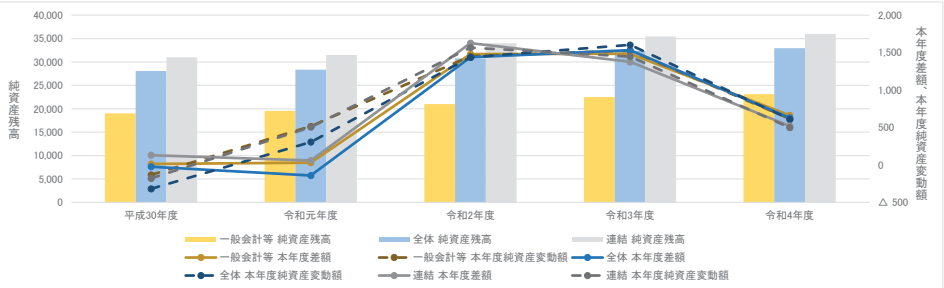
分析：

・一般会計等の経常費用は16，912百万円で、前年度比239百万円の減（△1．4%）となった。そのうち人件費、物件費等などの業務費用は9，230百万円で前年度比217百万円の増（＋2．4%）となったが、物件費等に含まれる維持補修費は958百万円で、前年度比369百万円の減（△26．5%）となった。これは前年度に比べて降雪量が少なく、除雪経費が減少したことに伴うものである。補助金や社会保障給付などの移転費用は7，443百万円で、前年度比455百万円減（△5．8%）であった。これは、新型コロナウイルス感染症が収束してきたことに伴い、臨時給付金などの経済的支援を縮小したことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	13	31	1,481	1,485	662
	本年度純資産変動額	△ 133	516	1,452	1,528	616
	純資産残高	19,023	19,539	20,991	22,520	23,135
全体	本年度差額	△ 23	△ 141	1,437	1,533	629
	本年度純資産変動額	△ 319	306	1,437	1,604	609
	純資産残高	28,069	28,375	30,752	32,355	32,965
連結	本年度差額	130	59	1,627	1,377	521
	本年度純資産変動額	△ 179	505	1,566	1,448	500
	純資産残高	31,014	31,519	34,025	35,473	35,974



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源は16，827百万円、純行政コストは16，164百万円となり、本年度差額は662百万円となった。

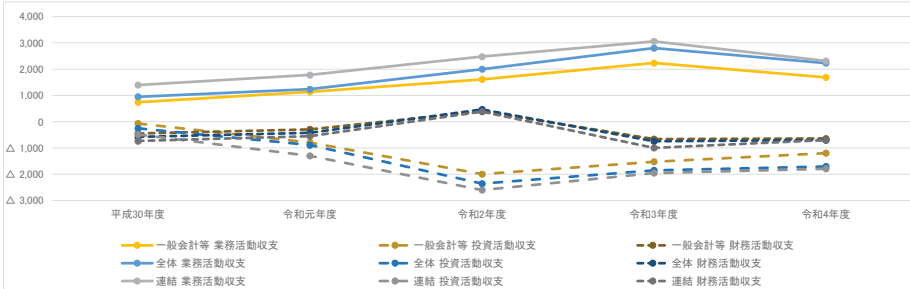
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2，915百万円多くなっており、本年度差額は616百万円となり、純資産変動額は609百万円の増加となった。

・連結では、上記のほか、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が11，913百万円多くなっており、本年度差額は521百万円、純資産変動額は500百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	741	1,138	1,613	2,237	1,687
	投資活動収支	△ 69	△ 791	△ 1,994	△ 1,520	△ 1,195
	財務活動収支	△ 449	△ 293	396	△ 661	△ 640
全体	業務活動収支	948	1,235	1,997	2,803	2,233
	投資活動収支	△ 253	△ 889	△ 2,354	△ 1,850	△ 1,702
	財務活動収支	△ 580	△ 420	467	△ 743	△ 699
連結	業務活動収支	1,395	1,781	2,477	3,056	2,313
	投資活動収支	△ 485	△ 1,298	△ 2,600	△ 1,952	△ 1,788
	財務活動収支	△ 736	△ 548	384	△ 997	△ 696



分析：

・一般会計等の業務活動収支は1，687百万円で、業務支出は減っているが新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が終了し、税収等収入が減ったことなどから、前年度比で550百万円の減となった。投資活動収支は△1，195百万円で前年度比で325百万円の増となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△640百万円となり、前年度比で21百万円の増となった。本年度末資金残高は前年度末から148百万円減少し、848百万円となった。行政活動に必要な資金については、これまで地方債の発行をできるだけ抑えてきたが、今後は大型事業が控えていることから、地方債等発行収入の増加が見込まれる。また、基金の取崩しが増えているが、厳しい財政状況の中では、目的に応じた基金の活用も検討する必要である。

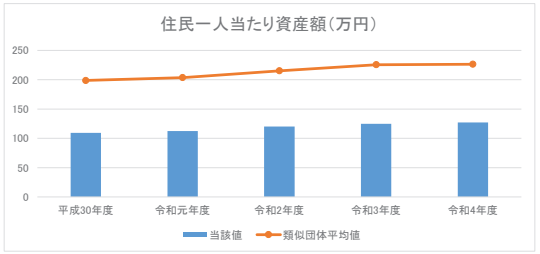
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より546百万円多い2，233百万円となっている。投資活動収支は、現在、公共下水道の整備を実施していることなどから、一般会計等より507百万円少ない△1，702百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△699百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から167百万円減少し、2，373百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

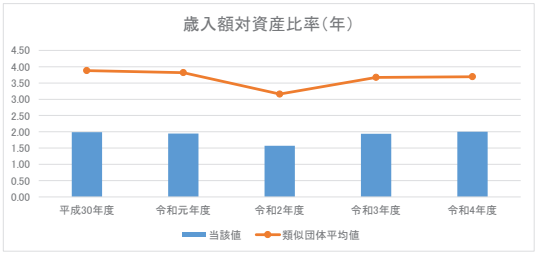
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,667,189	3,699,084	3,887,100	3,946,394	3,938,666
人口	33,519	32,902	32,329	31,622	30,969
当該値	109.4	112.4	120.2	124.8	127.2
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率（年）

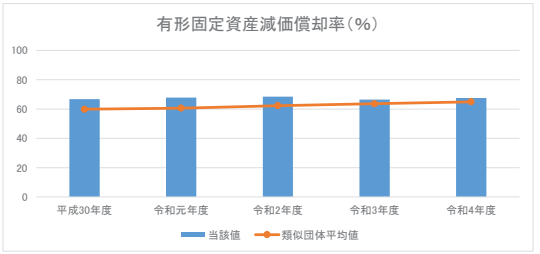
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,672	36,991	38,871	39,464	39,387
歳入総額	18,446	18,934	24,824	20,367	19,718
当該値	1.99	1.95	1.57	1.94	2.00
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,063	40,200	41,339	42,543	43,251
有形固定資産　※1	58,491	59,297	60,479	64,011	64,050
当該値	66.8	67.8	68.4	66.5	67.5
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

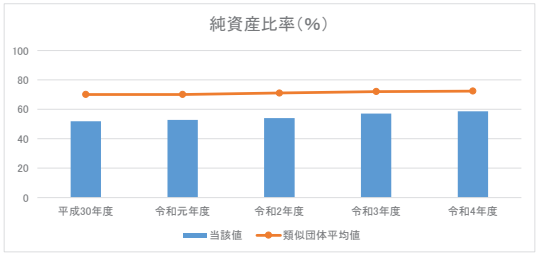
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

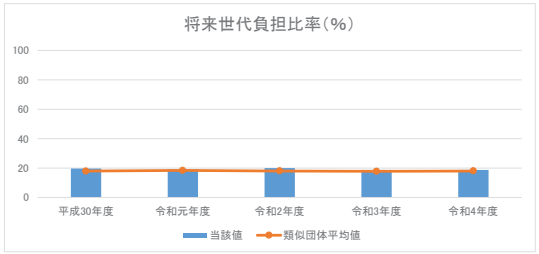
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,023	19,539	20,991	22,520	23,135
資産合計	36,672	36,991	38,871	39,464	39,387
当該値	51.9	52.8	54.0	57.1	58.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,768	5,659	6,300	5,819	5,711
有形・無形固定資産合計	29,366	29,728	31,509	31,087	30,581
当該値	19.6	19.0	20.0	18.7	18.7
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

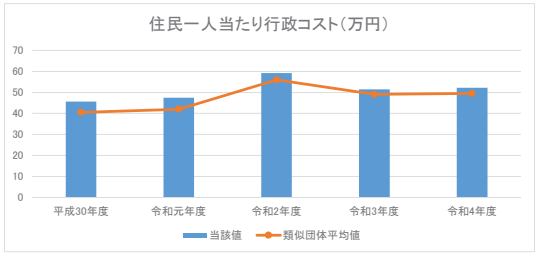
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

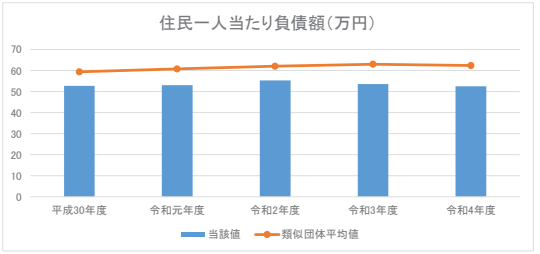
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,531,402	1,561,351	1,912,389	1,630,090	1,616,436
人口	33,519	32,902	32,329	31,622	30,969
当該値	45.7	47.5	59.2	51.5	52.2
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

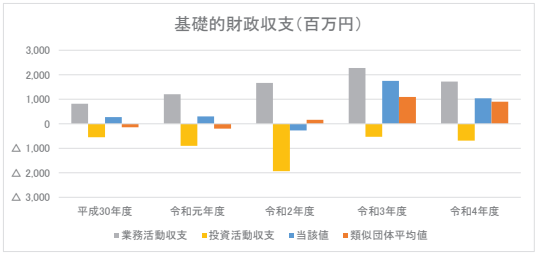
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,764,847	1,745,164	1,787,997	1,694,443	1,625,127
人口	33,519	32,902	32,329	31,622	30,969
当該値	52.7	53.0	55.3	53.6	52.5
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	818	1,201	1,663	2,276	1,719
投資活動収支　※2	△ 548	△ 898	△ 1,934	△ 526	△ 684
当該値	270	303	△ 271	1,750	1,035
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

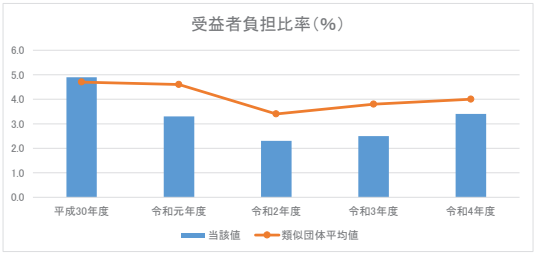
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	769	516	444	428	559
経常費用	15,722	15,846	19,468	16,912	16,673
当該値	4.9	3.3	2.3	2.5	3.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これも上記の理由によるものである。
・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の多くが更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。大野市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73．3%となる。
・将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後は大型事業が控えているが、国や県の補助金を最大限に活用するなどして、新規に発行する地方債をできるだけ減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人件費を削減するため指定管理者制度の導入等による民間委託を推進しているが、その分、物件費が物価高騰や最低賃金の上昇等により増加傾向にある。これは、市域が広大であるため、インフラを含む公共施設等の維持管理に要するコストが大きいことが要因の一つであり、大野市公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理に努める。また、本市は高齢化率が高く、社会保障給付など関連経費が多いことも行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これまで地方債の発行抑制に努めてきたことなどが要因と考えられる。なお、地方債のうち、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は6，374百万円であり、地方債残高の52．6%を占めている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回った結果、プラスの数値となった。また、類似団体平均との比較についても上回る結果となった。前年度比で715百万円減少した要因としては、小中学校の改修が始まったことにより公共施設等整備費支出が増えたことや、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が終了し、税収等収入が減ったことなどがある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。今後も必要に応じて使用料等の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組などを行い、受益者負担の適正化に努める。また一方で、今後、施設の老朽化などにより公共施設等の維持管理に要するコストが増加することが予想されるため、大野市公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正化を進め、経費の削減にも努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県勝山市

団体コード　182061

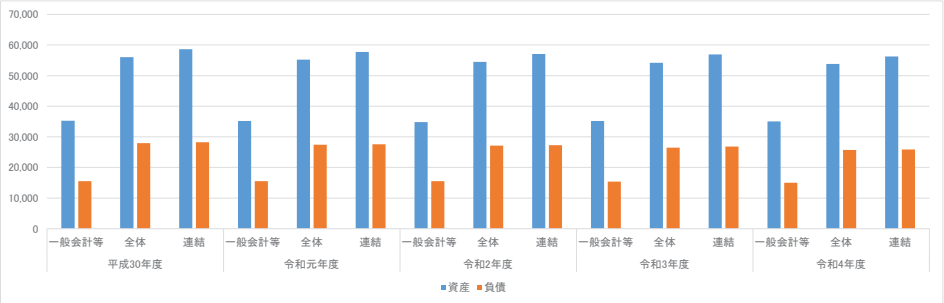
人口	21,821 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	253.88 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,095,195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,287	35,156	34,837	35,186	35,052
	負債	15,551	15,528	15,553	15,379	14,993
全体	資産	56,066	55,232	54,442	54,214	53,827
	負債	27,922	27,419	27,107	26,483	25,749
連結	資産	58,644	57,741	57,064	56,930	56,255
	負債	28,243	27,572	27,255	26,845	25,890



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から134百万円の減額（△0.4%）となった。資産の内訳として、固定資産が1,135百万円の減額（△3.6%）、流動資産が1,001百万円の増額となった。固定資産のうち金額の変動が大きいものとしては、公共施設であった勝山ニューホテルを民間事業者へ譲渡したことなどにより事業用資産の建物で690百万円の減額となったことや、減価償却によりインフラ資産の工作物が418百万円の減額となったことが挙げられる。なお、流動資産のうち金額の大きいものとしては、将来の公債費負担の軽減を図るために、歳計剰余金を減債基金に積み増ししたことにより、減債基金現在高が850百万円増えたことが挙げられる。

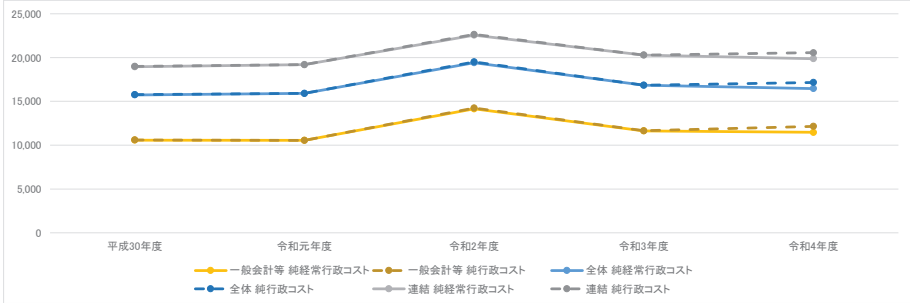
一方、負債総額は前年度末から386百万円の減額（△2.5%）となった。これは、一般会計地方債の元金償還が進み、地方債（1年以内償還予定の地方債を含む）が373百万円の減額となったためである。

全体会計においては、資産総額で387百万円の減額（△0.7%）、負債総額で734百万円の減額（△2.8%）となった。いずれも一般会計等の主要項目の影響が全体会計にも及んでいる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,569	10,554	14,151	11,632	11,466
	純行政コスト	10,607	10,546	14,240	11,644	12,152
全体	純経常行政コスト	15,733	15,917	19,413	16,840	16,459
	純行政コスト	15,773	15,910	19,503	16,853	17,151
連結	純経常行政コスト	18,954	19,198	22,555	20,276	19,864
	純行政コスト	18,994	19,191	22,645	20,289	20,556



分析：

一般会計等においては、経常費用は11,761百万円となり、前年度から97百万円の減額（△0.8%）となった。経常費用の内訳として、人件費や物件費等の業務費用で54百万円の増額、補助金等の移転費用で151百万円の減額となっている。金額の変動が大きいものとしては、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が293百万円の皆減となったことや、灯油等燃料価格高騰対策事業費が皆減となったことが主な要因である。また、経常収益が前年度から69百万円の増額となったことにより、純経常行政コストは166百万円の減額となっている。

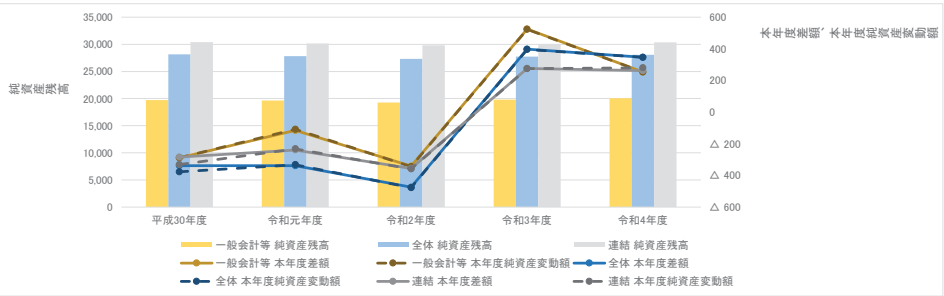
一方、令和4年度に大雨により被災した農地・林道・道路・河川等に係る災害復旧事業費が増大し、臨時損失が698百万円の増額となったため、純行政コストは508百万円の増額となった。

なお、減価償却費が純行政コストの14.4%を占めていることから、人口の減少に歯止めがかからない状況を踏まえ、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施等の適正管理を図ることにより、物件費等をはじめとした経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 289	△ 115	△ 341	525	253
	本年度純資産変動額	△ 288	△ 108	△ 344	523	253
	純資産残高	19,736	19,628	19,284	19,807	20,060
全体	本年度差額	△ 339	△ 339	△ 474	398	347
	本年度純資産変動額	△ 377	△ 332	△ 477	396	347
	純資産残高	28,144	27,812	27,335	27,731	28,078
連結	本年度差額	△ 284	△ 239	△ 356	276	262
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 232	△ 359	275	280
	純資産残高	30,401	30,169	29,810	30,085	30,365



分析：

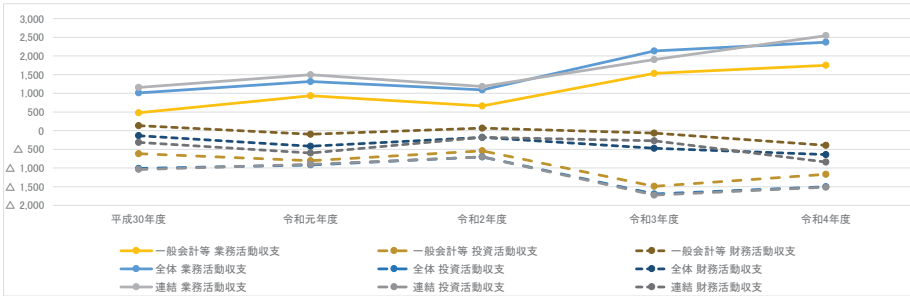
一般会計等においては、税収等の財源12,405百万円が純行政コスト12,152百万円を上回ったことから、本年度差額は253百万円（前年度から272百万円の減）となり、純資産残高は253百万円の増額となった。なお、大口法人の好調な業績を受けて税収や国県等補助金が236百万円の増額となったものの、純行政コストが508百万円の増額となったことから、本年度差額及び純資産残高の増加率は前回報告値と比べて鈍化した。

全体会計においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,104百万円、国県等補助が2,990百万円多いものの、純行政コストが4,999百万円多いため、本年度差額が一般会計等より94百万円多い347百万円となった。また、純資産残高は、前年度から347百万円増えて28,078百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	479	934	661	1,533	1,749
	投資活動収支	△ 618	△ 805	△ 542	△ 1,491	△ 1,169
	財務活動収支	134	△ 95	68	△ 69	△ 393
全体	業務活動収支	1,010	1,315	1,093	2,133	2,367
	投資活動収支	△ 1,014	△ 918	△ 702	△ 1,696	△ 1,502
	財務活動収支	△ 136	△ 419	△ 181	△ 475	△ 641
連結	業務活動収支	1,157	1,498	1,180	1,902	2,542
	投資活動収支	△ 1,039	△ 905	△ 706	△ 1,726	△ 1,515
	財務活動収支	△ 317	△ 602	△ 180	△ 273	△ 842



分析：

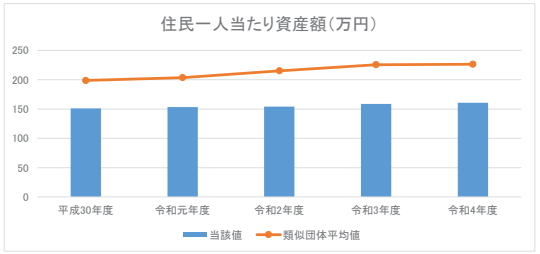
一般会計等の資金収支のうち、業務活動収支では大雨災害により被災した農地や道路等の災害復旧事業費が増大したものの、市税収入が好調な決算であったことや、業務支出が前年度から225百万円の減額となったことが影響し、前年度から216百万円収支が改善し1,749百万円となった。一方、投資活動収支では、公共施設等整備支出が大きく減額となったことにより投資活動支出が298百万円減額の2,153百万円となったものの、投資活動収入が984百万円であったため△1,169百万円の収支となった。また、財務活動収支では、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、前年度から324百万円の減額となり△393百万円の収支となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

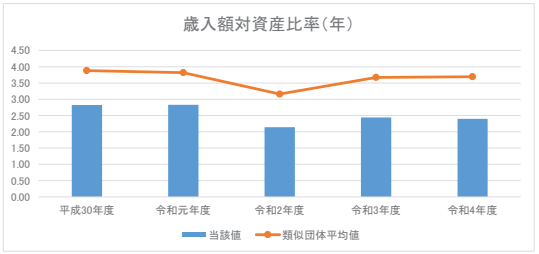
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,528,700	3,515,585	3,483,690	3,518,597	3,505,234
人口	23,365	22,946	22,581	22,144	21,821
当該値	151.0	153.2	154.3	158.9	160.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率（年）

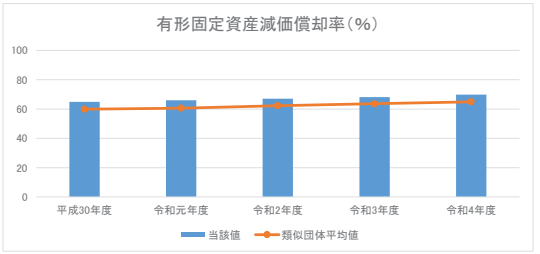
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,287	35,156	34,837	35,186	35,052
歳入総額	12,520	12,428	16,288	14,397	14,587
当該値	2.82	2.83	2.14	2.44	2.40
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,272	51,378	52,631	54,038	55,254
有形固定資産　※1	77,426	77,832	78,544	79,205	79,193
当該値	64.9	66.0	67.0	68.2	69.8
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

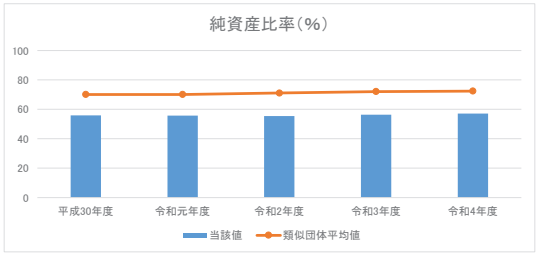
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

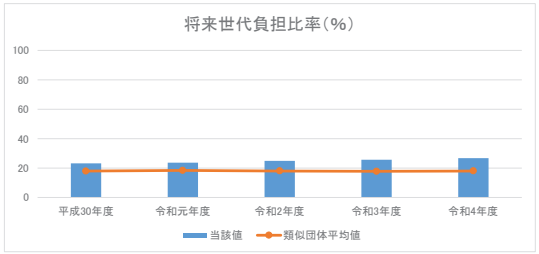
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,736	19,628	19,284	19,807	20,060
資産合計	35,287	35,156	34,837	35,186	35,052
当該値	55.9	55.8	55.4	56.3	57.2
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,514	7,524	7,736	7,771	7,750
有形・無形固定資産合計	32,320	31,819	31,009	30,299	28,908
当該値	23.2	23.6	24.9	25.6	26.8
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

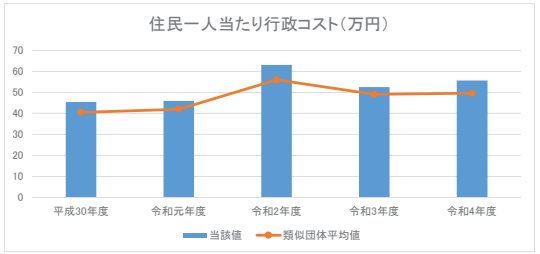
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

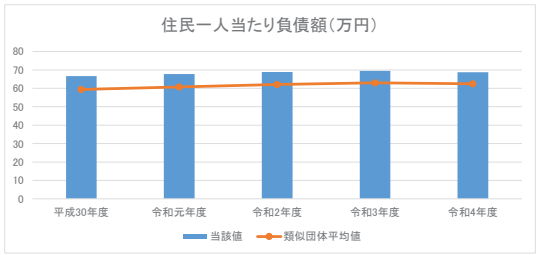
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,060,725	1,054,622	1,423,962	1,164,366	1,215,231
人口	23,365	22,946	22,581	22,144	21,821
当該値	45.4	46.0	63.1	52.6	55.7
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

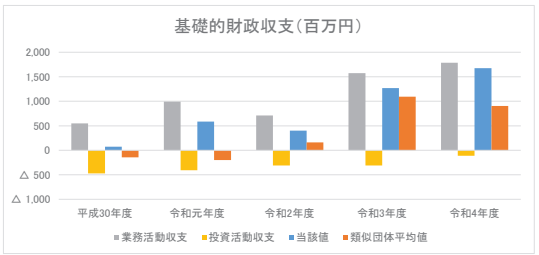
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,555,115	1,552,796	1,555,336	1,537,921	1,499,275
人口	23,365	22,946	22,581	22,144	21,821
当該値	66.6	67.7	68.9	69.5	68.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	548	994	710	1,575	1,787
投資活動収支　※2	△ 473	△ 407	△ 308	△ 308	△ 110
当該値	75	587	402	1,267	1,677
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

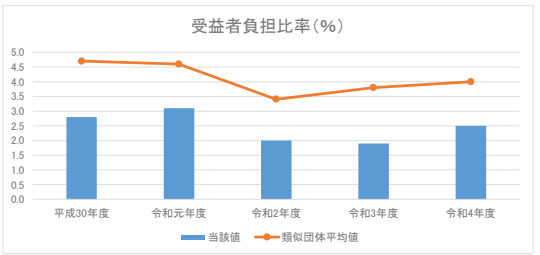
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	305	338	284	227	296
経常費用	10,874	10,892	14,435	11,859	11,761
当該値	2.8	3.1	2.0	1.9	2.5
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、人口減少の影響により年々増えているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。要因としては、有形固定資産減価償却率が示すように公共施設等の老朽化が進んでいることや、公共施設の民間譲渡等が進んだこと、非合併団体のため合併団体に比して公共施設数が少ないことなどが挙げられる。なお、平成30年度と比べると、資産総額のうち流動資産の比率が高まっており（H30_4.9%⇒R4_13.8%）、住民一人当たり資産の性質も変わってきている。

有形固定資産減価償却率については、昭和29年頃に整備された資産が多く、整備から約70年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき今後も必要となる施設の長寿命化や集約化、譲渡等を計画的に進めるとともに、人口減少を踏まえ最適な施設保有量を的確に捉え、長期的なビジョンの再編集約化を進めることが重要である。

2. 資産と負債の比率

令和4年度では、資産総額が前年度から134百万円の減額となった一方で、負債総額は地方債現在高が大きく減額となった影響から386百万円の減額となり、純資産の額は253百万円の増額となった。そのため、純資産比率は前年度から0.9ポイント増加し57.2%となった。しかしながら、類似団体と比較して大きく下回っている状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができることから、経常的な経費の抑制に努め、行政コストの削減につなげることが必要である。

将来世代負担比率は、特例地方債の残高を控除した後の額について地方債発行額が地方債償還額を上回ったため地方債残高が増加したことなどにより固定資産が減少した結果、前年度から1.2ポイント増加し26.8%となった。類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、将来世代の負担を軽減するためにも、建設地方債発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から3.1万円増加し55.7万円となった。また、類似団体平均値と比較しても6.1万円上回っている状態となっている。これは純行政コストが508百万円増額となったことが要因であるが、令和4年度に大雨により被災した農地・道路等の災害復旧事業費が466百万円となったことが大きく影響している。全国的にみても同様の傾向となっており、人口減少及び少子高齢化に伴う社会保障費やこども子育て支援の拡充など、構造的に今後もコストが高まっていくものと思われる。

4. 負債の状況

負債については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより、地方債（1年以内償還予定の地方債を含む）が前年度から373百万円減額となったことが大きく影響し、負債総額は386百万円の減額となった。人口減少が進んだものの、住民一人当たり負債額は0.8万円減額の68.7万円となった。類似団体平均と比較して依然として高い水準にあるが、交付税措置のない地方債の発行抑制など、数字上表れない負債の内容を改善するなど努める。

基礎的財政収支は、税収等収入が好調な決算であったことから業務活動収支が216百万円増加したほか、公共施設等整備費支出が349百万円減額となったことを受け、前年度から410百万円増加し1,677百万円となった。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益の割合で算出される受益者負担比率は、経常収益の額が69百万円の増額となったことにより0.6ポイント増加し2.5%となったものの、類似団体平均値と比較し下回っている状態が続いている。市の施策として公共施設等の使用や手数料負担を軽減しているとも言えるが、近年の人件費及び燃料を含めた物価高騰の反映など、公の施設の使用料単価の見直しを進めるとともに、減免制度も含め受益者負担の適正化を進める必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県鯖江市

団体コード　182079

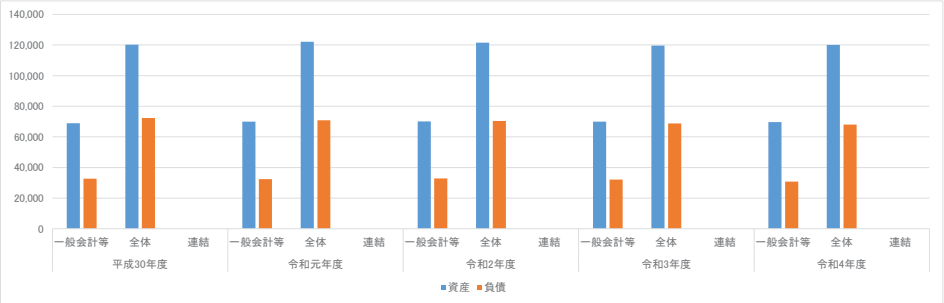
人口	68,863 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	84.59 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,047,114 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,937	69,915	70,047	69,909	69,636
	負債	32,718	32,346	32,900	32,045	30,821
全体	資産	120,147	122,145	121,582	119,668	120,042
	負債	72,301	70,765	70,432	68,721	67,961
連結	資産					
	負債					



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から273百万円の減少（▲0.39%）となった。有形固定資産については、資産取得額が減価償却を下回ったことにより1,411百万円減少（▲2.33%）しており、なかでも長寿命化事業が多く占めるインフラ資産の変動が大きく、工作物（インフラ資産）の減価償却額が1,672百万円減少していることが減少の要因となっている。

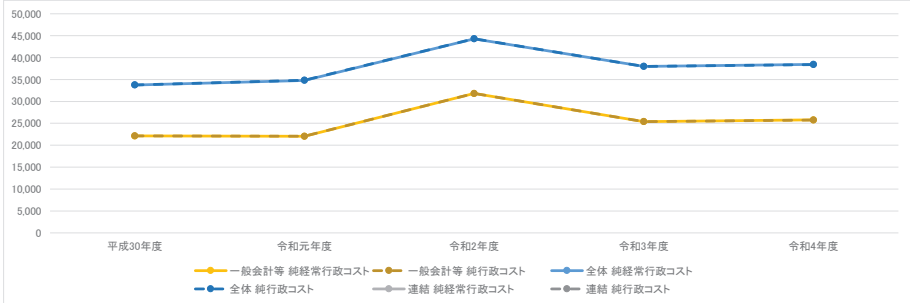
負債総額が、前年度末から1,224百万円の減少（-3.82%）となった主な要因は、地方債の発行額が償還額より抑えた発行となったことで、地方債（固定負債）は1,223百万円減少（-5.41%）している。

資産のうち、有形固定資産が59,249百万円と資産総額の85.1%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,123	22,048	31,826	25,403	25,776
	純行政コスト	22,129	22,062	31,824	25,398	25,771
全体	純経常行政コスト	33,744	34,799	44,278	37,987	38,462
	純行政コスト	33,753	34,827	44,297	37,994	38,390
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

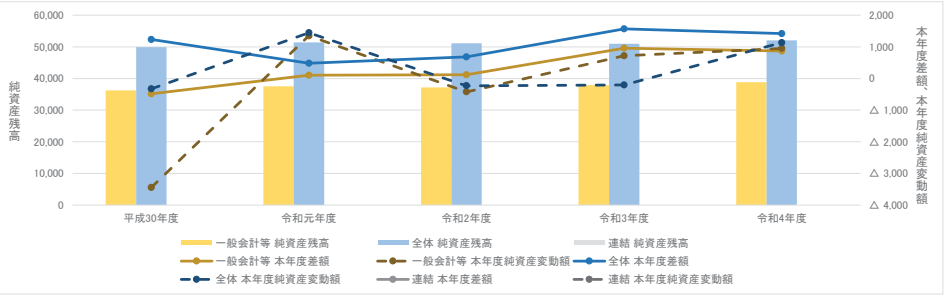
一般会計等においては、経常費用は26,563百万円となり、前年度比522百万円の増加（+2.00%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,181百万円（前年度比896百万円の増）、補助金等や社会保障給付等の移転費用は14,382百万円（前年度比374百万円の減）となっている。物価高騰対策事業の増加等により業務費用のうち物件費が4,687百万円（前年度比523百万円の増）となったことや、食品産業の輸出向け施設整備費補助金の新設により移転費用のうち補助金等が5,856百万円（前年度比437百万円増）となったことが主な経常費用増加の要因である。

業務費用については、職員数の抑制により、純行政コストに占める人件費の割合は16.1%に抑えられている。一方、純行政コストにおける社会保障給付の割合は27.1%（前年度比900百万円の減）となっており、高齢化が進むなかで移転費用を抑えるため、今後も補助事業の見直しや介護予防の推進に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 484	101	117	957	867
	本年度純資産変動額	△ 3,442	1,350	△ 422	717	951
	純資産残高	36,219	37,569	37,147	37,864	38,815
全体	本年度差額	1,233	482	685	1,568	1,418
	本年度純資産変動額	△ 329	1,445	△ 229	△ 204	1,134
	純資産残高	49,935	51,380	51,151	50,947	52,081
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



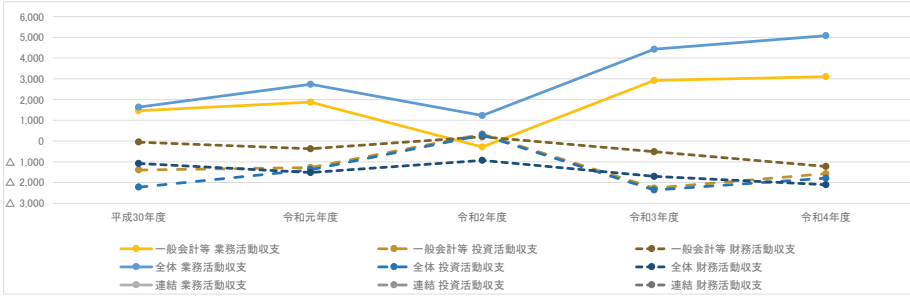
分析：

一般会計等においては、昨年度と同様に純行政コスト（25,771百万円）が税収等の財源（26,638百万円）を下回ったことから、本年度差額はプラス867百万円となった。純資産残高は951百万円増加し38,815百万円となった。税収等が限られる一方で社会保障給付等のコストは膨らんでいくため、国県等補助金の有効活用による財源確保と、純行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,460	1,874	△ 283	2,924	3,103
	投資活動収支	△ 1,390	△ 1,274	334	△ 2,265	△ 1,574
	財務活動収支	△ 49	△ 372	208	△ 513	△ 1,223
全体	業務活動収支	1,634	2,738	1,233	4,428	5,080
	投資活動収支	△ 2,219	△ 1,380	291	△ 2,359	△ 1,787
	財務活動収支	△ 1,081	△ 1,513	△ 931	△ 1,700	△ 2,102
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

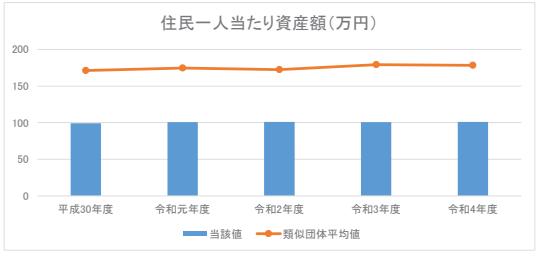
一般会計等において、業務活動収支は税収等などの業務収入増に対して物件費等の業務費用支出も同程度であったことにより3,103百万円（前年度比179百万円の増）となった。投資活動収支は、国県等補助金収入減に対して基金積立金支出などの投資活動支出減の金額が大きかったことから▲1,574百万円（前年度比691百万円の増）となった。財務活動収支については、地方債残高の減少に取り組んでいるため、地方債発行収入を地方債等償還支出が上回り▲1,223百万円となった。平成30年度末残高と比較すると地方債残高は確実に減少しており、経常的な活動に係る経費は業務収入で概ね賄うことができている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

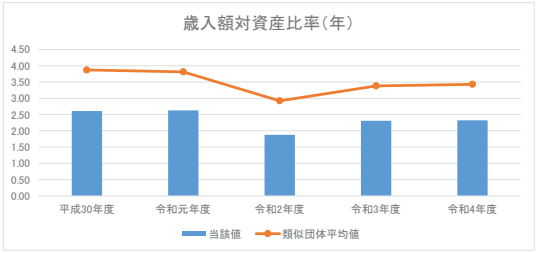
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,893,673	6,991,473	7,004,718	6,990,864	6,963,576
人口	69,469	69,395	69,334	69,400	68,863
当該値	99.2	100.7	101.0	100.7	101.1
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率（年）

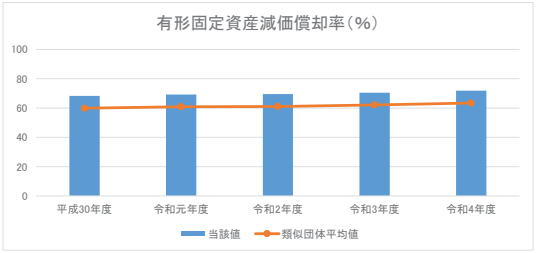
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,937	69,915	70,047	69,909	69,636
歳入総額	26,380	26,578	37,323	30,204	29,996
当該値	2.61	2.63	1.88	2.31	2.32
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	86,813	89,274	91,842	94,417	97,071
有形固定資産　※1	127,108	128,916	132,225	133,873	135,023
当該値	68.3	69.2	69.5	70.5	71.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

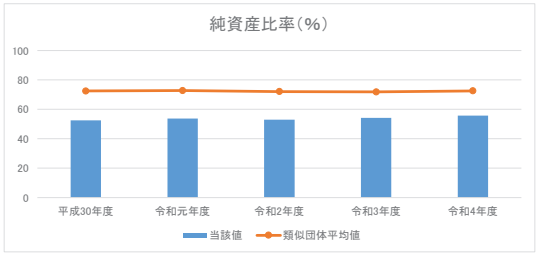
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

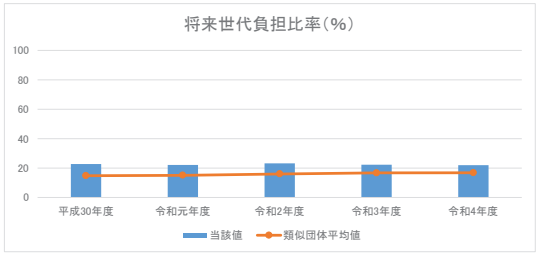
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,219	37,569	37,147	37,864	38,815
資産合計	68,937	69,915	70,047	69,909	69,636
当該値	52.5	53.7	53.0	54.2	55.7
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	14,055	13,689	14,381	13,581	12,994
有形・無形固定資産合計	61,851	61,526	61,856	60,794	59,461
当該値	22.7	22.2	23.2	22.3	21.9
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

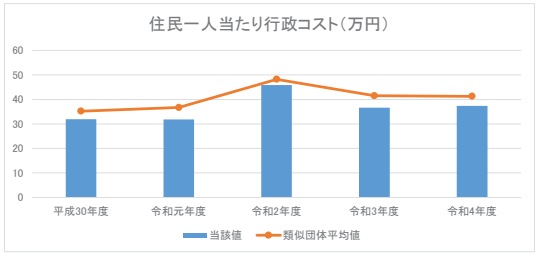
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

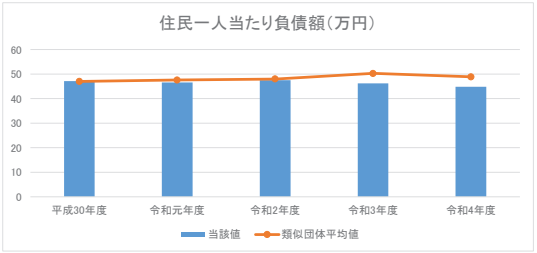
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,212,883	2,206,236	3,182,442	2,539,755	2,577,051
人口	69,469	69,395	69,334	69,400	68,863
当該値	31.9	31.8	45.9	36.6	37.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

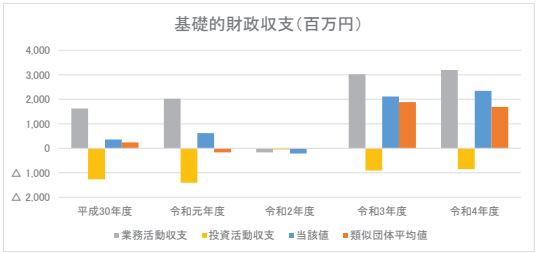
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,271,815	3,234,566	3,290,006	3,204,451	3,082,079
人口	69,469	69,395	69,334	69,400	68,863
当該値	47.1	46.6	47.5	46.2	44.8
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,624	2,019	△ 165	3,020	3,191
投資活動収支　※2	△ 1,265	△ 1,405	△ 48	△ 906	△ 848
当該値	359	614	△ 213	2,114	2,343
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

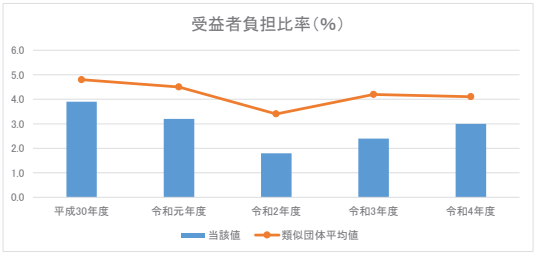
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	894	722	592	638	788
経常費用	23,017	22,770	32,418	26,041	26,563
当該値	3.9	3.2	1.8	2.4	3.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額（101.1万円）および歳入額対資産比率（2.32年）は類似団体平均を下回っている。公共施設の大半は老朽化が進んでおり、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率（55.7%）は類似団体平均を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率（21.9%）は類似団体平均値を上回っているため、今後も交付税措置の無い地方債は新規発行を抑制し、地方債残高を減少させることで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト（37.4万円）は、類似団体平均を大きく下回っている。職員数の削減に取り組み、純行政コストに占める人件費の割合は16.1%と低く抑えられているが、社会保障給付や補助金等などの移転費用支出が減少傾向にはあるものの55.8%と高い水準となっているため、今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

近年は地方債の新規発行額が償還額を超えないことが多く、負債額は概ね減少傾向にある。令和4年度は交付税措置の無い地方債新規発行を抑制したことにより、住民一人当たり負債額は前年度比1.4万円減少し、類似団体平均も下回っている。
また、基礎的財政収支は2,343百万円とプラスであり、類似団体平均を上回っている。業務活動収支は3,191百万円、投資活動収支は▲848百万円となっている。人件費支出をはじめとした業務費用支出の削減に取り組んでいることにより業務活動収支は黒字であるため、今後も費用削減に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率（3.0%）は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年度に公共施設の使用料改定および使用料減免団体について住民の理解を得たうえで見直しを行った。今後も使用料減免団体見直し等受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県あわら市

団体コード　182087

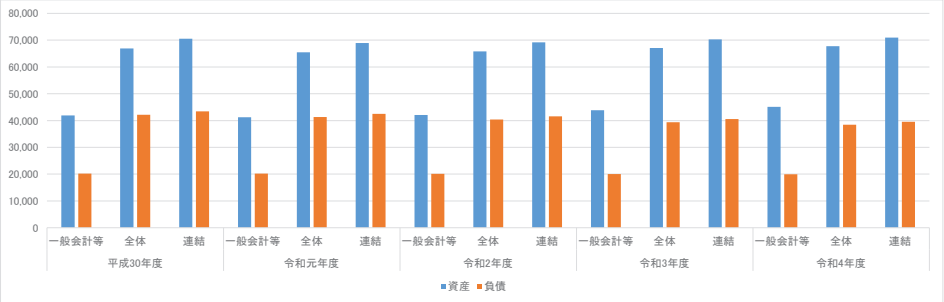
人口	26,900 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	116.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,729,198 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	28.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,882	41,240	42,040	43,823	45,152
	負債	20,226	20,241	20,127	20,050	19,983
全体	資産	66,882	65,458	65,770	67,081	67,746
	負債	42,203	41,282	40,359	39,413	38,450
連結	資産	70,514	68,912	69,231	70,327	70,990
	負債	43,465	42,482	41,586	40,574	39,585



分析：

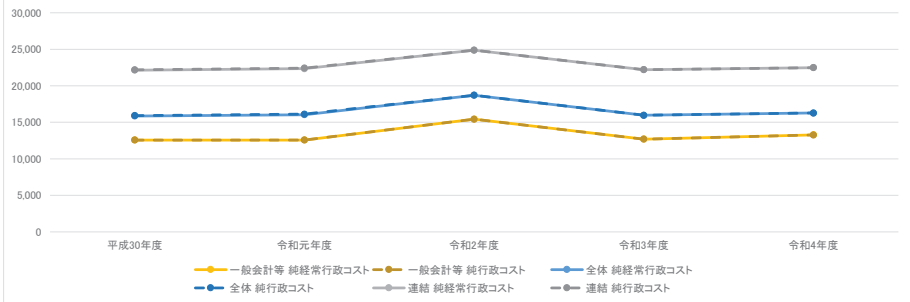
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,329百万円の増加（3.0%）となった。その要因としては、北陸新幹線開業に伴う、JR芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅「蓮如の里あわら」整備事業等による事業用資産の増が、減価償却による資産の減を上回ったことが挙げられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.9%を占めており、これらは今後のランニングコストを伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進めるなど、適正管理に努める。

また、一般会計等における負債総額については、67百万円の減少（△0.3%）となった。地方債の償還により地方債残高が12百万円の減となるとともに、退職手当の給付により、退職手当引当金が63百万円の減となったことが要因である。合併から約20年が経過し、合併特例債の償還がピークを迎えており、今後数年間は地方債残高の減少傾向が続くことが見込まれるが、合併特例債残高の減少は普通交付税額の減少の要因にもなるため、公債費を抑えるためにも地方債の新規発行は慎重に検討する。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,568	12,570	15,434	12,706	13,277
	純行政コスト	12,582	12,574	15,435	12,699	13,273
全体	純経常行政コスト	15,863	16,043	18,702	15,964	16,276
	純行政コスト	15,918	16,115	18,708	15,964	16,275
連結	純経常行政コスト	22,136	22,347	24,875	22,212	22,485
	純行政コスト	22,191	22,419	24,882	22,214	22,483



分析：

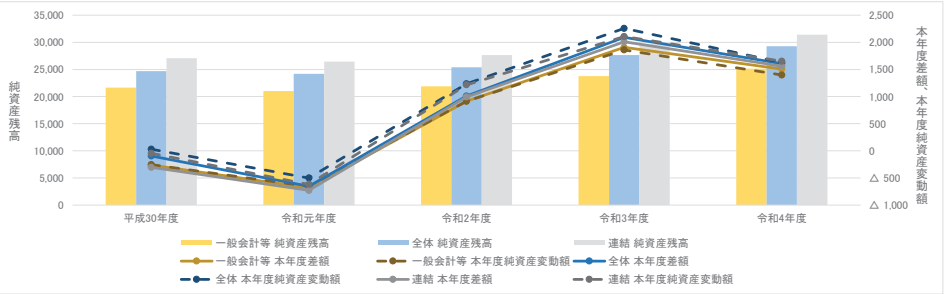
一般会計等においては、経常費用は14,200百万円となり、前年度比432百万円の増加（3.1%）となった。これは、ふるさと納税の増による返礼品等関連費用の増や降雪による除雪費用の増、有形固定資産の維持補修費の増に加え、JR芦原温泉駅周辺整備事業に伴う物件費や移転補償費の増などが要因に挙げられる。

JR芦原温泉駅周辺整備事業は令和4年度までで大部分が事業終了となったが、有形固定資産の維持補修や高齢化に伴う社会保障給付費等は今後も同程度の水準で推移すると見込まれるため、公共施設の適正管理や介護予防の推進等により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 261	△ 682	913	1,908	1,506
	本年度純資産変動額	△ 253	△ 656	913	1,859	1,397
	純資産残高	21,656	21,000	21,913	23,772	25,170
全体	本年度差額	△ 97	△ 653	1,010	2,092	1,605
	本年度純資産変動額	31	△ 502	1,234	2,258	1,627
	純資産残高	24,678	24,176	25,410	27,668	29,296
連結	本年度差額	△ 304	△ 728	993	2,010	1,562
	本年度純資産変動額	△ 46	△ 619	1,216	2,107	1,652
	純資産残高	27,048	26,429	27,645	29,752	31,405



分析：

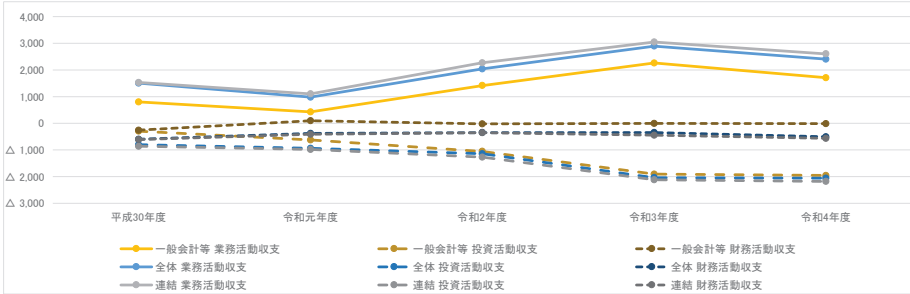
一般会計等においては、純行政コストが13,273百万円となり、前年度比573百万円の増加（4.5%）となったものの、税収等の財源（14,778百万円）を下回り、純資産残高は1,397百万円の増加となった。

税収等の増加は、ふるさと納税の増（令和4年度：491百万円、令和3年度235百万円（256百万円の増））によるところが大きいが、ふるさと納税は安定した収入とは言い難く、また、今後は公共施設の維持補修費や減価償却の増が見込まれるため、より一層の支出の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	804	428	1,416	2,262	1,708
	投資活動収支	△ 296	△ 626	△ 1,052	△ 1,907	△ 1,953
	財務活動収支	△ 256	96	△ 22	△ 2	△ 10
全体	業務活動収支	1,507	981	2,039	2,892	2,404
	投資活動収支	△ 801	△ 941	△ 1,139	△ 2,036	△ 2,057
	財務活動収支	△ 597	△ 376	△ 348	△ 347	△ 508
連結	業務活動収支	1,530	1,103	2,270	3,047	2,603
	投資活動収支	△ 859	△ 980	△ 1,271	△ 2,118	△ 2,180
	財務活動収支	△ 610	△ 410	△ 353	△ 443	△ 563



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,708百万円であったが、投資活動収支はJR芦原温泉駅周辺整備事業などにより△1,953百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、△10百万円となり、令和4年度末資金残高は前年度より255百万円減少し、988百万円となった。

全体会計においては、公共下水道事業会計及び水道事業会計でも地方債償還額が地方債発行額を上回ったため△508百万円となり、連結会計ではごみ処理場の更新に係る地方債償還が進んだため△563百万円となった。

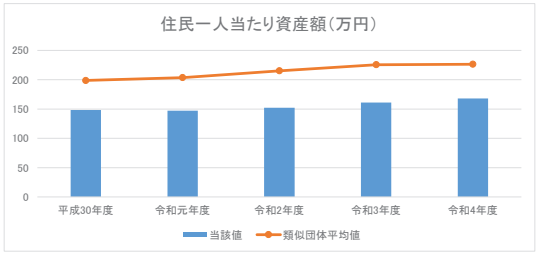
一般会計等については、JR芦原温泉駅周辺整備事業が令和4年度までで大部分が事業完了となったため、令和5年度の投資活動収支は改善されると見込まれるが、地方債発行収入も減少するため、財務活動収支は赤字額が増大すると考えられる。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

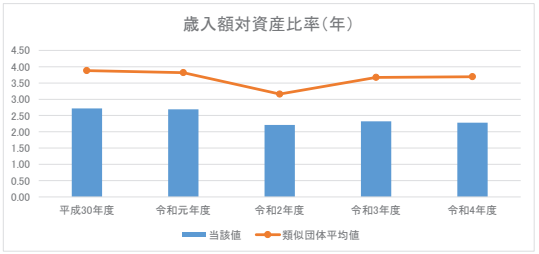
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,188,191	4,124,043	4,203,988	4,382,288	4,515,229
人口	28,263	28,001	27,618	27,244	26,900
当該値	148.2	147.3	152.2	160.9	167.9
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率（年）

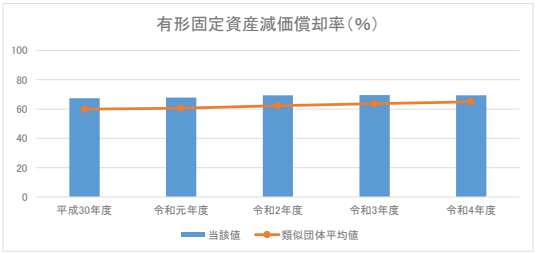
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,882	41,240	42,040	43,823	45,152
歳入総額	15,414	15,308	19,029	18,886	19,834
当該値	2.72	2.69	2.21	2.32	2.28
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,347	48,641	49,984	51,300	52,679
有形固定資産　※1	70,306	71,606	71,979	73,712	76,066
当該値	67.3	67.9	69.4	69.6	69.3
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

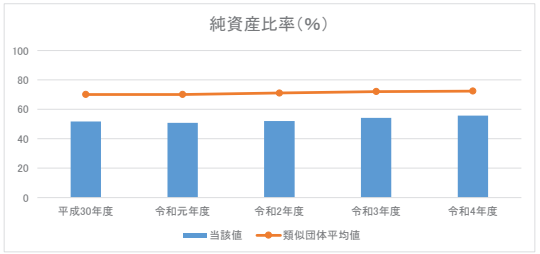
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

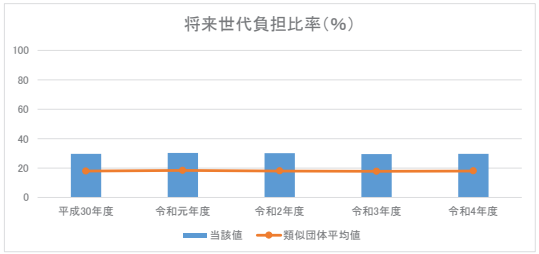
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,656	21,000	21,913	23,772	25,170
資産合計	41,882	41,240	42,040	43,823	45,152
当該値	51.7	50.9	52.1	54.2	55.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	10,339	10,426	10,452	10,413	10,814
有形・無形固定資産合計	34,902	34,445	34,570	35,337	36,549
当該値	29.6	30.3	30.2	29.5	29.6
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

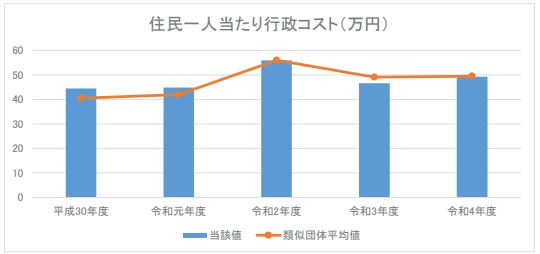
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

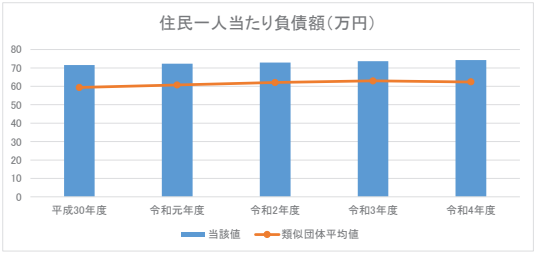
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,258,154	1,257,417	1,543,498	1,269,927	1,327,269
人口	28,263	28,001	27,618	27,244	26,900
当該値	44.5	44.9	55.9	46.6	49.3
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

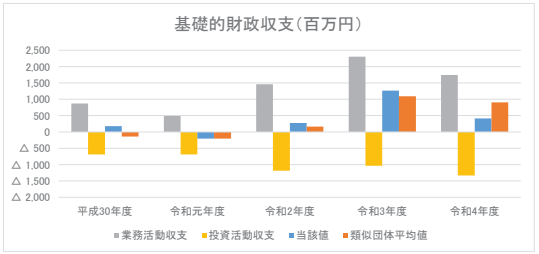
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,022,627	2,024,058	2,012,677	2,005,049	1,998,269
人口	28,263	28,001	27,618	27,244	26,900
当該値	71.6	72.3	72.9	73.6	74.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	872	486	1,462	2,302	1,745
投資活動収支　※2	△ 691	△ 686	△ 1,185	△ 1,036	△ 1,329
当該値	181	△ 200	277	1,266	416
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

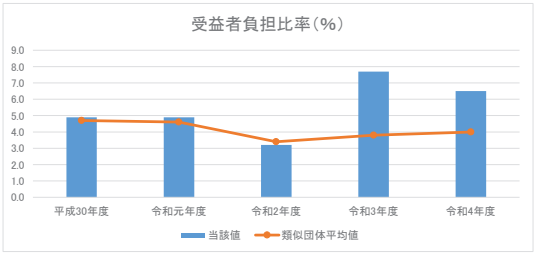
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	651	653	512	1,061	922
経常費用	13,219	13,223	15,946	13,768	14,200
当該値	4.9	4.9	3.2	7.7	6.5
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、道路等の一部において取得価格が不明であるため備忘価格1円としていること等が考えられる。

有形固定資産減価償却率は横ばいであるが、類似団体平均値を上回っており、施設の老朽化が進んでいることが示されている。今後、公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

なお、JR芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅「蓮如の里あわら」整備事業などにより、有形固定資産額は増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率は上回っているが、固定資産等の資産に対し、地方債等の負債の割合が高いためである。

これまでは、公共施設耐震化や北陸新幹線開業関連事業などの資産形成に対し、合併特例債などの交付税算入率が高い地方債を重点的に充当していたが、合併して約20年が経過し、施設整備には一定の目途が立ったため、事業の選択・集中により地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度となっているが、今後、高齢化の進展による社会保障給付の増や公共施設の維持補修費の増が見込まれるとともに、人口減少も続くと予想されるため、事業の選択・集中による経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、令和4年度で合併時に予定していた大型事業はほぼ終了し、今後は地方債償還額が地方債発行額を上回る年度が続くと見込まれるため、住民一人当たり負債額は徐々に改善すると思われる。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、416百万円の増加となっている。類似団体平均値より黒字額が少ない要因としては、令和4年度にJR芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅「蓮如の里あわら」整備事業等の大型事業を実施したことにより投資活動支出が増加したことが挙げられる。

今後は、施設の維持補修費の増が見込まれることから、施設新設の抑制や施設の統廃合等により、投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

北陸新幹線整備関連事業補償金（308百万円）の影響により経常収益が大きかったことから、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回った。しかしながら、北陸新幹線開業に伴い当該収入が見込めなくなるため、補助金等の見直しを進めるなど、経常費用の縮減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県越前市

団体コード　182095

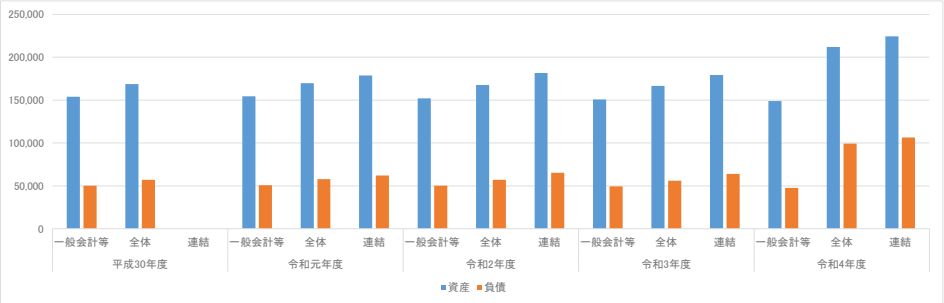
人口	80,726 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	230.70 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,575,658 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－２	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	120.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	153,835	154,533	152,184	150,869	148,956
	負債	50,147	50,797	50,104	49,332	47,557
全体	資産	168,718	169,646	167,688	166,551	212,005
	負債	57,186	57,824	56,975	55,888	99,294
連結	資産		178,661	181,553	179,363	224,454
	負債		62,148	65,335	63,928	106,330

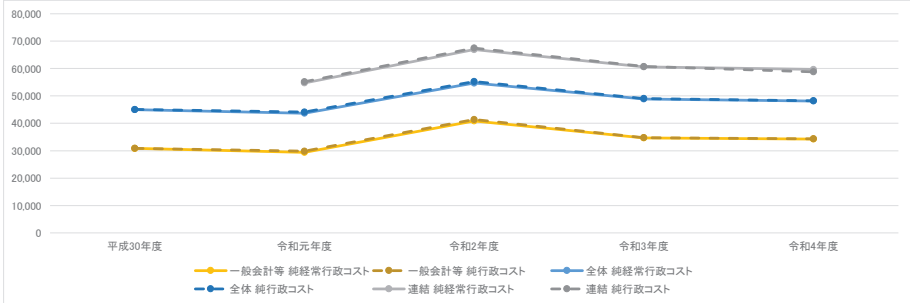


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,913百万円の減少（1.27%）となった。にじいろこども園等の整備による取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことが要因である。
一方、負債総額も前年度末から1,775百万円減少しており、固定負債のうち地方債が1,580百万円減少したことが主な要因として挙げられる。地方債の新規発行額を償還額よりも抑えたことによるものである。
全体・連結において、総資産及び総負債が増加しているが、令和4年度から下水道事業会計を全体会計に繰り入れたことにより、資産及び負債が増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,841	29,401	40,860	34,686	34,280
	純行政コスト	30,885	29,848	41,401	34,787	34,348
全体	純経常行政コスト	45,028	43,680	54,717	48,871	48,156
	純行政コスト	45,049	44,128	55,259	49,030	48,220
連結	純経常行政コスト		54,750	66,944	60,601	59,674
	純行政コスト		55,201	67,470	60,758	58,799

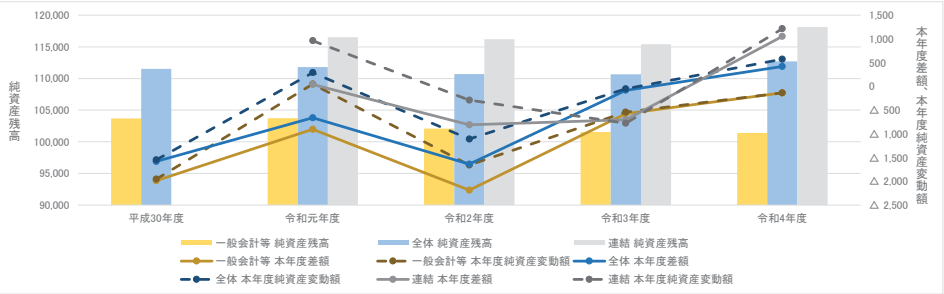


分析：
一般会計等においては、経常費用は35,323百万円となり、扶助費や維持補修費減少により前年度比406百万円の減少となった。
　経常費用の減少により、純行政コストも前年度比439百万円減少しているが、新型コロナウイルス感染症等の影響により施設使用料等の経常収益も前年度同様に低い水準（前年度比＋16百万円）となっているため、今後も市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置などにより、経常費用の縮減に努める。
全体と連結については、下水道事業会計を全体会計に繰り入れたことにより、純経営行政コスト及び純行政コストがそれぞれ減少した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,987	△ 902	△ 2,185	△ 574	△ 135
	本年度純資産変動額	△ 1,954	48	△ 1,657	△ 542	△ 138
	純資産残高	103,689	103,737	102,080	101,537	101,399
全体	本年度差額	△ 1,580	△ 660	△ 1,637	△ 81	420
	本年度純資産変動額	△ 1,547	290	△ 1,109	△ 50	574
	純資産残高	111,532	111,822	110,713	110,663	112,711
連結	本年度差額		42	△ 809	△ 705	1,054
	本年度純資産変動額		962	△ 290	△ 777	1,215
	純資産残高		116,513	116,218	115,435	118,124

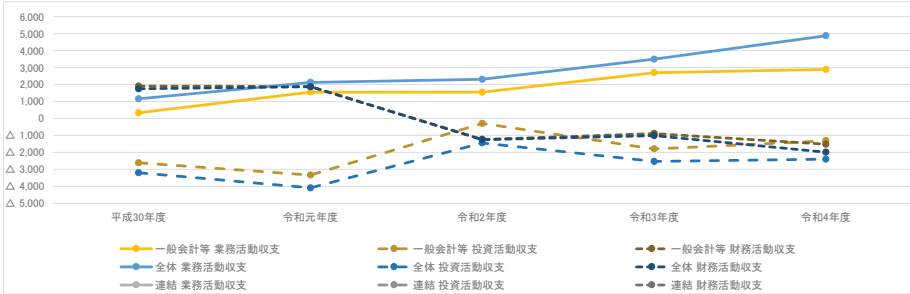


分析：
一般会計等においては、財源（34,213百万円）が純行政コスト（34,348百万円）を下回っており、本年度差額は△135百万円となった。前年度と比較すると、行政コストが減少したことにより前年度に比べマイナス幅が減少した。
全体と連結については、、純行政コストが下がったことによりプラスに転じた。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	335	1,553	1,542	2,701	2,888
	投資活動収支	△ 2,613	△ 3,337	△ 292	△ 1,793	△ 1,313
	財務活動収支	1,906	1,880	△ 1,232	△ 887	△ 1,517
全体	業務活動収支	1,157	2,127	2,304	3,496	4,871
	投資活動収支	△ 3,195	△ 4,088	△ 1,446	△ 2,537	△ 2,402
	財務活動収支	1,747	1,871	△ 1,255	△ 1,018	△ 1,990
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



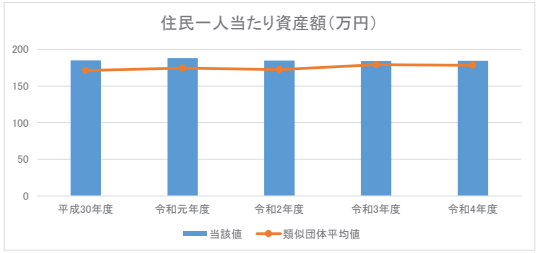
分析：
一般会計等において、業務活動収支の黒字額は税収の増等により187百万円増加した。投資活動収支の公共施設整備費の減や財政調整基金の積立額の減により赤字額が1,517百万円に縮小した。　財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△1,517百万円となっている。地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めていることが要因である。
全体において、下水道事業会計を全体会計に繰り入れたことにより、業務活動収支が増加し、財務活動収支の赤字額が増加した。
結果、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、1,224百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

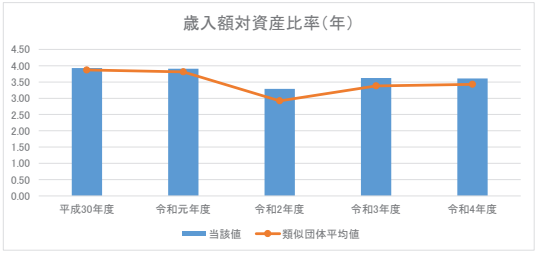
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,383,549	15,453,320	15,218,354	15,086,905	14,895,565
人口	83,153	82,153	82,293	81,968	80,726
当該値	185.0	188.1	184.9	184.1	184.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率（年）

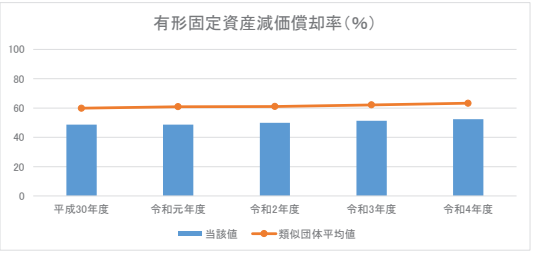
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	153,835	154,533	152,184	150,869	148,956
歳入総額	39,192	39,559	46,313	41,699	41,301
当該値	3.93	3.91	3.29	3.62	3.61
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	93,165	96,554	98,505	102,330	106,332
有形固定資産　※1	191,247	198,176	197,406	199,627	202,735
当該値	48.7	48.7	49.9	51.3	52.4
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.3

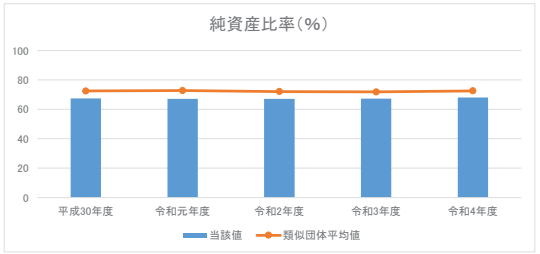
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

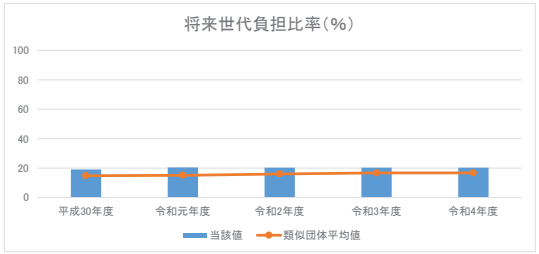
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	103,689	103,737	102,080	101,537	101,399
資産合計	153,835	154,533	152,184	150,869	148,956
当該値	67.4	67.1	67.1	67.3	68.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	27,120	29,633	28,990	28,728	28,455
有形・無形固定資産合計	142,241	144,842	142,466	141,625	139,956
当該値	19.1	20.5	20.3	20.3	20.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.7

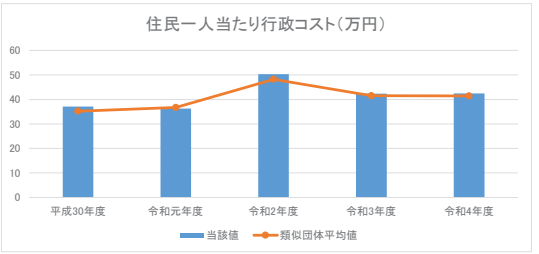
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

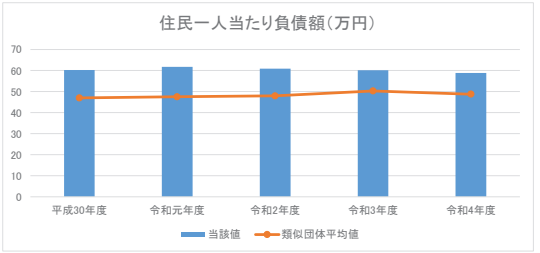
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,088,472	2,984,793	4,140,094	3,478,700	3,434,770
人口	83,153	82,153	82,293	81,968	80,726
当該値	37.1	36.3	50.3	42.4	42.5
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,014,697	5,079,654	5,010,376	4,933,160	4,755,650
人口	83,153	82,153	82,293	81,968	80,726
当該値	60.3	61.8	60.9	60.2	58.9
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.8

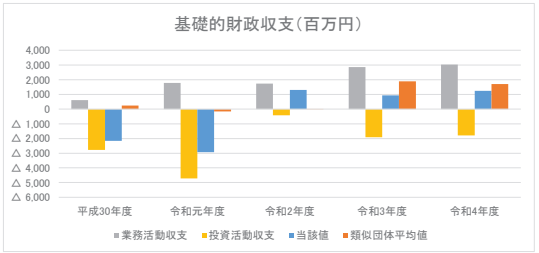


5. 受益者負担の状況

⑧基礎的財政収支（百万円）

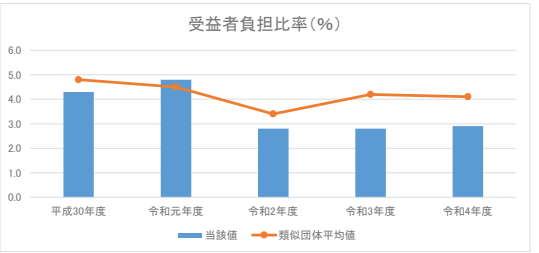
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	608	1,780	1,731	2,855	3,022
投資活動収支　※2	△ 2,772	△ 4,712	△ 425	△ 1,916	△ 1,788
当該値	△ 2,164	△ 2,932	1,306	939	1,234
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,697.5

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,401	1,478	1,156	996	1,042
経常費用	32,242	30,879	42,016	35,682	35,323
当該値	4.3	4.8	2.8	2.8	2.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年と比べ0.4万円の増加し、例年同様に類似団体平均値を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率について、施設の老朽化により1.1ポイント悪化したが、変わらず類似団体平均値を下回っている。この要因として、市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化に積極的に投資を行ってきたことが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は近年ほぼ横ばいである。しかし、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。老朽化した資産を更新するために市債発行を行ってきたことが要因と考えられ、令和2年度から地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、昨年と比べ43,930百万円の減少とほぼ横ばいであった。令和2年度は特別定額給付金事業により、行政コストが高くなった。
住民一人当たりの行政コストはこれまでどおり類似団体平均値並である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、近年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均値を大きく上回っている。この要因としては、老朽化した資産に対し積極的に市債発行を行ってきたことが挙げられる。
基礎的財政収支について、類似団体平均を下回っている状況である。業務活動収支の黒字額は税収の増等により187百万円増加した。投資活動収支の公共施設整備費の減や財政調整基金の積立額の減により赤字額が1,517百万円に縮小した。
今後も計画的に投資的経費を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益は昨年と比べ46百万円増加した。経常費用については昨年と比べ359百万円減少した。
経常収益と計上費用ともに昨年とほぼ横ばいである。
類似団体平均値と比較すると低い水準であるため、今後、受益者負担比率について極端な偏りが出ないように努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県坂井市

団体コード　182109

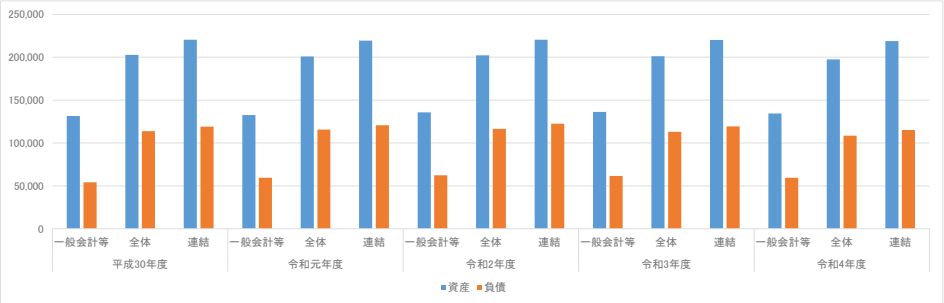
人口	89,369 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	693 人
面積	209.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,742,959 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	31.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	131,525	132,568	135,626	136,114	134,315
	負債	54,125	59,367	62,342	61,468	59,406
全体	資産	202,663	200,984	202,248	201,089	197,587
	負債	113,780	115,560	116,358	113,114	108,446
連結	資産	220,501	219,284	220,468	220,128	218,843
	負債	119,205	120,686	122,514	119,377	115,138

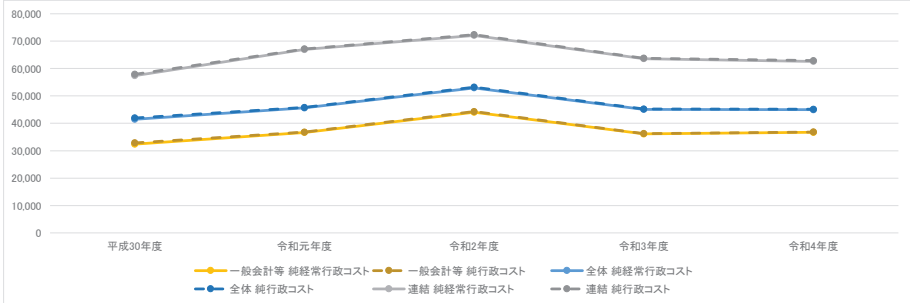


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17億9,900万円の減少となった。
事業用資産では、資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったため、16億2,700万円の減少となり、インフラ資産も同様の理由により14億4,600万円の減少となった。また、寄附市民参画基金やまちづくり整備基金への積み立てにより、基金が12億6,600万円の増加となったが、固定資産全体としては18億1,000万円の減少となった。
固定資産総額のうち有形固定資産の割合が、91.1%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額が前年度より20億6,200万円減少しているが、その主な要因は、地方債（固定負債）であり、国営かんがい排水事業負担金、平成30年度に実施したコミュニティセンター施設改修整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、20億8,100万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,403	36,644	44,055	36,128	36,710
	純行政コスト	32,850	36,787	44,317	36,268	36,854
全体	純経常行政コスト	41,477	45,630	52,920	45,072	44,965
	純行政コスト	41,951	45,802	53,205	45,224	45,130
連結	純経常行政コスト	57,410	66,948	72,080	63,621	62,636
	純行政コスト	57,901	67,122	72,371	63,780	62,890

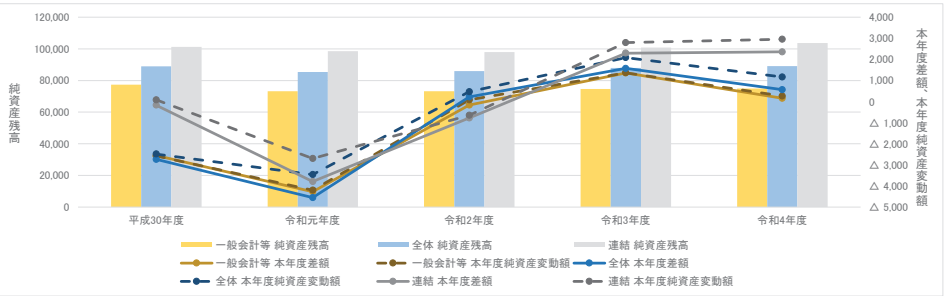


分析：
一般会計等においては、経常費用は403億5,400万円となり、前年度とほぼ同額であった。
ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（151億3,400万円、前年度比＋3億7,700万円）であり、純行政コストの41.1%を占めている。
今後は施設の集約化や民営化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,553	△ 4,272	△ 166	1,358	157
	本年度純資産変動額	△ 2,579	△ 4,199	83	1,363	263
	純資産残高	77,400	73,201	73,284	74,647	74,909
全体	本年度差額	△ 2,738	△ 4,551	218	1,577	562
	本年度純資産変動額	△ 2,486	△ 3,459	467	2,084	1,167
	純資産残高	88,883	85,423	85,890	87,975	89,142
連結	本年度差額	△ 170	△ 3,789	△ 778	2,296	2,360
	本年度純資産変動額	85	△ 2,698	△ 643	2,796	2,955
	純資産残高	101,296	98,598	97,955	100,751	103,705

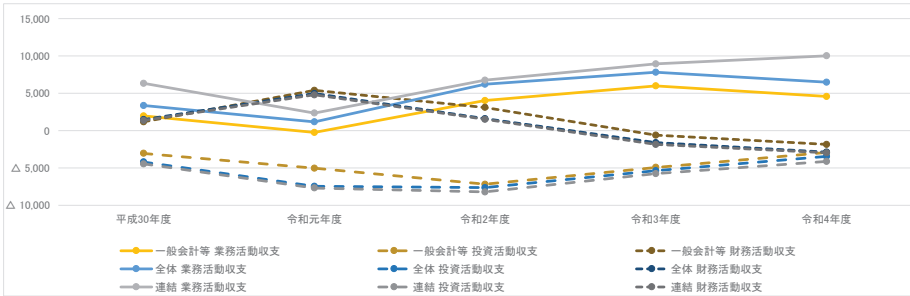


分析：
一般会計等においては、財源（370億1,100万円）が純行政コスト（368億5,400万円）を上回っており、本年度差額は1億5,700万円、無償所管換等（1億500万円）を含め、純資産残高は2億6,200万円の増加となった。今後、純資産残高は、減価償却等により緩やかに減少傾向となることが見込まれることから、施設の適正な管理や適切な課税に努めるとともに、国庫・県支出金については、関係機関との連携を密にし最新情報の収集に努めるなど、的確な財源の把握と積極的な補助金の獲得など財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,972	△ 241	4,023	5,988	4,568
	投資活動収支	△ 3,044	△ 5,034	△ 7,168	△ 4,922	△ 2,920
	財務活動収支	1,171	5,398	3,106	△ 602	△ 1,842
全体	業務活動収支	3,375	1,171	6,209	7,819	6,477
	投資活動収支	△ 4,197	△ 7,454	△ 7,626	△ 5,367	△ 3,447
	財務活動収支	1,485	4,976	1,612	△ 1,601	△ 2,874
連結	業務活動収支	6,324	2,347	6,751	8,935	10,015
	投資活動収支	△ 4,449	△ 7,682	△ 8,201	△ 5,746	△ 4,121
	財務活動収支	1,369	4,797	1,512	△ 1,860	△ 2,964



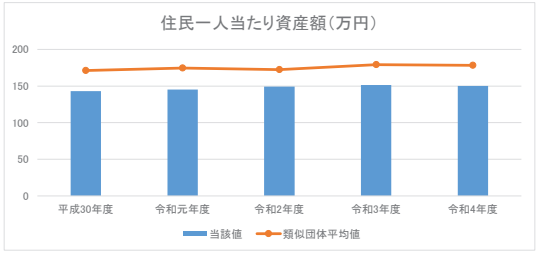
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症関連の国県等補助金収入や競艇事業からの収入等により45億6,800万円であったが、投資活動収支は、まちづくり整備基金の積立等により▲29億2,000万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲18億4,200万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から1億9,500万円減少し、17億6,400万円となった。来年度以降も、本庁舎や三国給食センター整備に伴う合併特例事業債の償還が始まることから、財務活動収支がマイナスとなることが考えられる。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

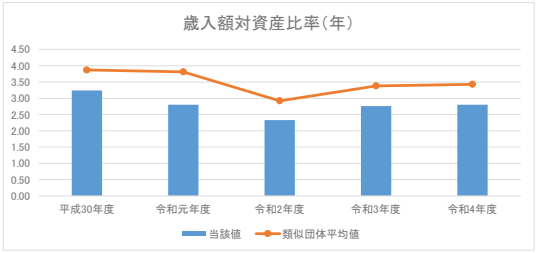
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,152,508	13,256,788	13,562,551	13,611,420	13,431,513
人口	92,004	91,376	90,815	89,961	89,369
当該値	143.0	145.1	149.3	151.3	150.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率（年）

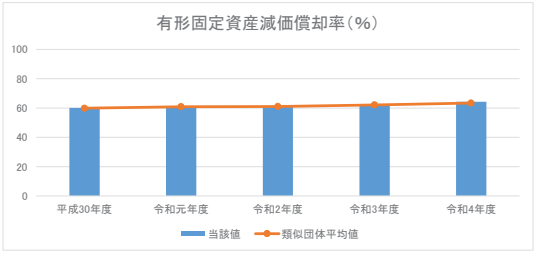
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	131,525	132,568	135,626	136,114	134,315
歳入総額	40,575	47,388	58,150	49,355	48,041
当該値	3.24	2.80	2.33	2.76	2.80
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	119,925	124,320	128,407	132,145	136,431
有形固定資産　※1	199,575	203,527	210,093	211,527	212,515
当該値	60.1	61.1	61.1	62.5	64.2
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

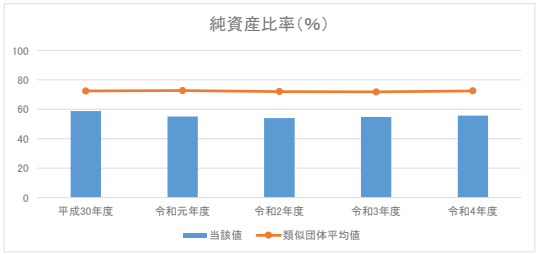
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

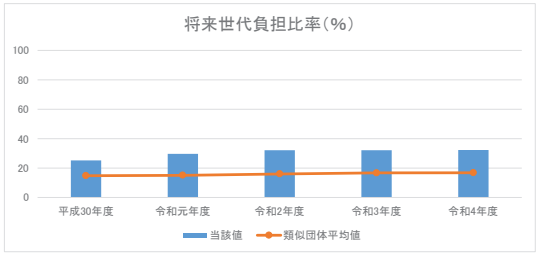
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	77,400	73,201	73,284	74,647	74,909
資産合計	131,525	132,568	135,626	136,114	134,315
当該値	58.8	55.2	54.0	54.8	55.8
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	30,167	35,754	39,134	38,409	37,671
有形・無形固定資産合計	119,749	120,538	121,975	119,691	116,656
当該値	25.2	29.7	32.1	32.1	32.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

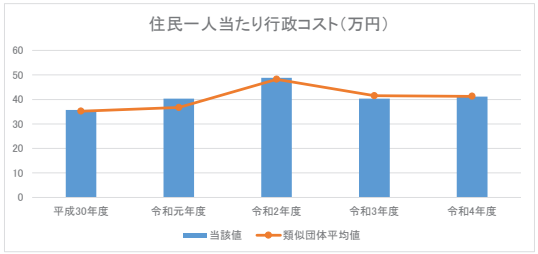
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

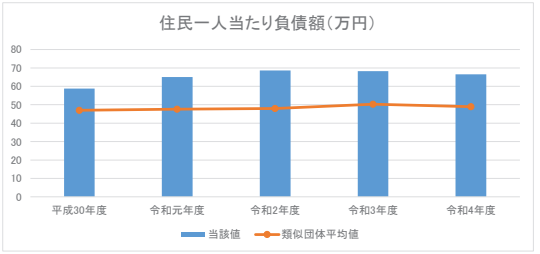
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,285,049	3,678,712	4,431,668	3,626,773	3,685,433
人口	92,004	91,376	90,815	89,961	89,369
当該値	35.7	40.3	48.8	40.3	41.2
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

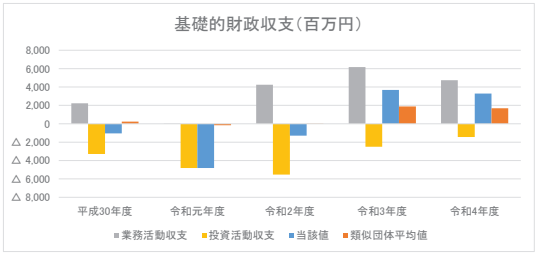
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,412,509	5,936,699	6,234,157	6,146,764	5,940,579
人口	92,004	91,376	90,815	89,961	89,369
当該値	58.8	65.0	68.6	68.3	66.5
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,238	3	4,241	6,174	4,730
投資活動収支　※2	△ 3,285	△ 4,814	△ 5,529	△ 2,493	△ 1,444
当該値	△ 1,047	△ 4,811	△ 1,288	3,681	3,286
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

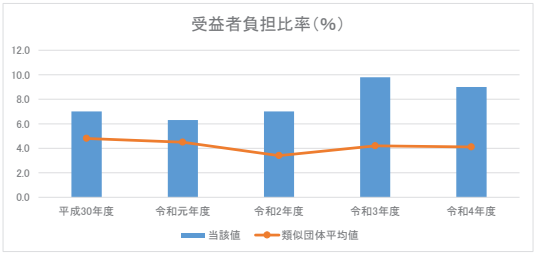
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,449	2,465	3,307	3,944	3,644
経常費用	34,852	39,109	47,362	40,072	40,354
当該値	7.0	6.3	7.0	9.8	9.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年近くを経過し更新時期を迎えていることなどから前年度よりも上昇しており、今後もその傾向は続く。老朽化が進む施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、日々の点検・診断や計画的な予防保全に努め、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、当市の資産とならない国営・県営かんがい排水事業の負担金を地方債を発行して支払っており、負債のみが増加していることが要因となっている。
臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債発行残高を分子とする、社会資本等形成にかかる将来世代負担比率は類似団体平均よりも高い水準にあるものの、負債の大半を占めているのは、地方交付税算入が見込まれる合併特例事業債である。しかしながら、類似団体の約2倍となる32.3%となっていることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。昨年度に比べて社会保障給付が減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う子育て世帯臨時特別給付金支給事業の減少によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高い水準であり、負債合計額は前年度末より20億6,185万円減となっている。これは、国営かんがい排水事業負担金や平成30年度に実施したコミュニティセンター施設改修整備事業の償還などが始まり、償還額が地方債の発行額を上回ったためである。
基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているが、公共施設等の整備を地方債を発行して行ったためであり、合併特例事業債を令和7年度までの間は計画的に活用し、施設等の延命化等を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、収益事業からの収入が挙げられる。これを除くと受益者負担比率は類似団体平均を下回る2.8%となる。
今後も受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、公共施設等の使用料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努める。また、減価償却費が多額であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県永平寺町

団体コード　183229

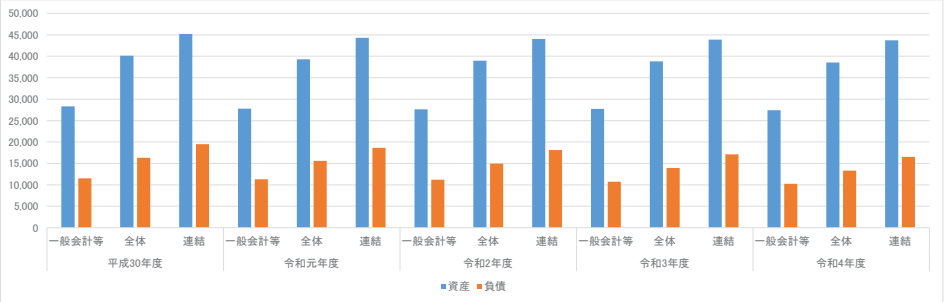
人口	18,037 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	94.43 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,466,034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,310	27,794	27,611	27,701	27,388
	負債	11,499	11,296	11,182	10,725	10,276
全体	資産	40,123	39,299	38,957	38,788	38,566
	負債	16,300	15,576	14,954	13,967	13,317
連結	資産	45,220	44,303	44,024	43,882	43,728
	負債	19,474	18,662	18,091	17,111	16,523

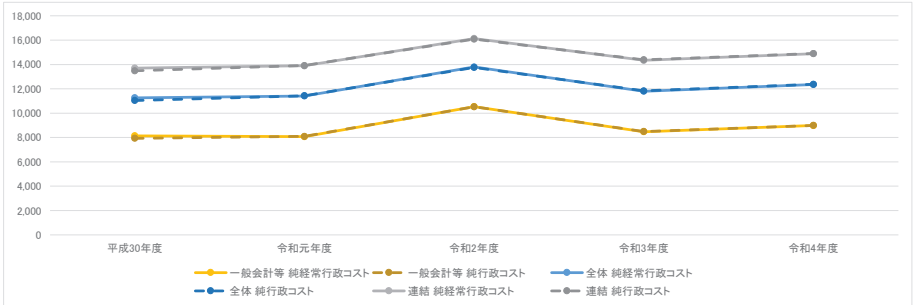


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度比▲3億1,300万円の273億8,800万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、吉峰寺キャンプ場の取壊しや減価償却による資産価値の減少により前年度比▲4億3,900万円となった。負債総額は、前年度比▲4億4,900万円の102億7,600万円となった。これは、平成30年度に実施した松岡公民館改修工事や松岡小学校北校舎棟・渡り廊下棟大規模改修工事など過去の大型建設事業の償還が始まり地方債残高が減少したことや、地方債発行額が地方債償還額を下回ったためである。
全体会計においては、資産総額が前年度比▲2億2,200万円の385億6,600万円となった。主な要因として、永平寺中央浄化センター機械設備更新工事等があったが、減価償却による資産価値の減少が上回ったためである。負債総額は、前年度比▲6億5,000万円の133億1,700万円となった。地方債の償還が進んだことによる地方債残高が減少したためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,133	8,072	10,534	8,470	8,984
	純行政コスト	7,929	8,092	10,526	8,490	8,991
全体	純経常行政コスト	11,258	11,415	13,799	11,806	12,358
	純行政コスト	11,037	11,434	13,754	11,829	12,365
連結	純経常行政コスト	13,701	13,893	16,127	14,339	14,886
	純行政コスト	13,481	13,912	16,081	14,381	14,896

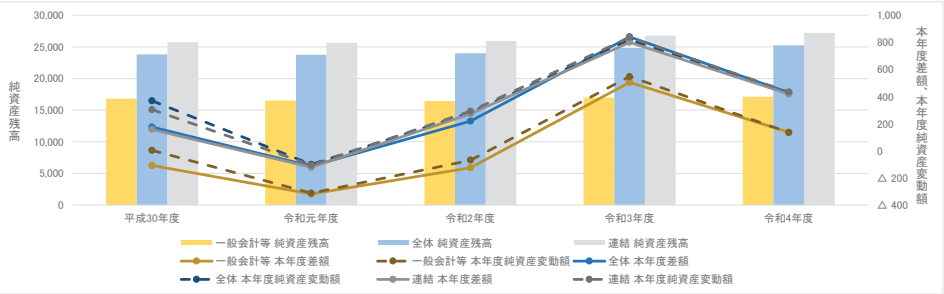


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比5億1,400万円増の89億8,400万円となった。主な要因は、業務費用において人事院勧告等により人件費が増加し前年度比1億6,500万円増となったことや、移転費用において幼保連携型認定こども園施設整備費補助金等などにより補助金等が増加し前年度比3億8,600万円増となったためである。本事業は今年度で終了するが、人件費等は上昇傾向にあるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体会計においては、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用が38億3,800万円多くなっている一方、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4億6,400万円多くなり、純経常行政コストは33億7,400万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 108	△ 318	△ 125	505	137
	本年度純資産変動額	4	△ 312	△ 69	548	136
	純資産残高	16,811	16,498	16,429	16,976	17,113
全体	本年度差額	176	△ 113	219	840	429
	本年度純資産変動額	369	△ 100	280	818	428
	純資産残高	23,823	23,722	24,003	24,821	25,249
連結	本年度差額	158	△ 121	273	800	419
	本年度純資産変動額	304	△ 105	292	837	434
	純資産残高	25,747	25,640	25,933	26,770	27,205

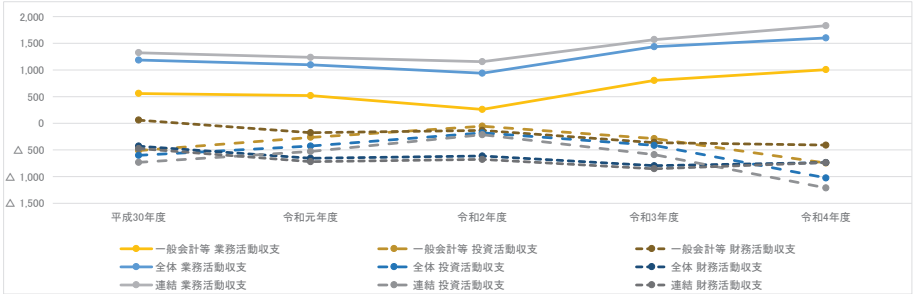


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（91億2,900万円）が純行政コスト（89億91,00万円）を上回ったことから、本年度差額は1億37,00万円となり、純資産残高は1億3,700万円の増加となった。これは、財源の税収等において、ふるさと納税が増加したこと等により前年度比8,000万円の増加となったためである。各種事業の財源確保に努め、国県等補助金の増加を図る。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10億4,100万円多くなっており、本年度差額は4億2,900万円となり、純資産残高は4億2,800万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	560	521	260	803	1,005
	投資活動収支	△ 510	△ 263	△ 55	△ 286	△ 745
	財務活動収支	59	△ 178	△ 135	△ 361	△ 408
全体	業務活動収支	1,184	1,097	939	1,436	1,600
	投資活動収支	△ 599	△ 426	△ 179	△ 414	△ 1,023
	財務活動収支	△ 429	△ 656	△ 613	△ 794	△ 737
連結	業務活動収支	1,323	1,235	1,155	1,569	1,829
	投資活動収支	△ 733	△ 530	△ 214	△ 587	△ 1,211
	財務活動収支	△ 473	△ 719	△ 677	△ 853	△ 737



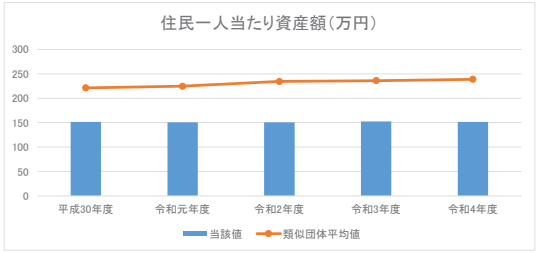
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は10億500万円であったが、投資活動収支については、投資活動に係る 国県等補助金収入が減少したことから前年度比▲4億5,900万円の▲7億4,500万円となった。財務活動収支は、前述した過去の大型建設事業の償還が始まったことや、地方債発行額の減少により前年度比▲4,700万円の▲4億800万円となった。なお、本年度末資金残高は前年度比▲1億4,800万円の3億5,100万円となったが、地方債の償還は着実に進んでおり、行政活動に必要な資金は業務収入で概ね賄えている状況である。
全体会計においては、、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5億9,500万円多い16億円となっている。投資活動収支では、永平寺中央浄化センター機械設備更新工事等を実施したため、▲10億2,300万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7億3,700万円となり、本年度末資金残高は前年度比▲1億6,000万円の12億7,900万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

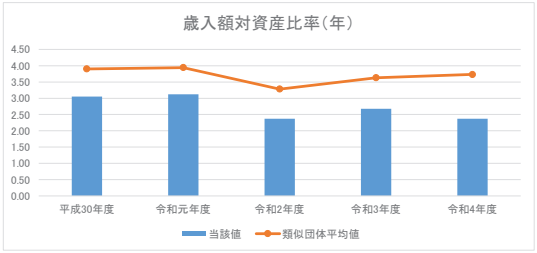
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,830,984	2,779,390	2,761,060	2,770,135	2,738,847
人口	18,670	18,440	18,329	18,149	18,037
当該値	151.6	150.7	150.6	152.6	151.8
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率（年）

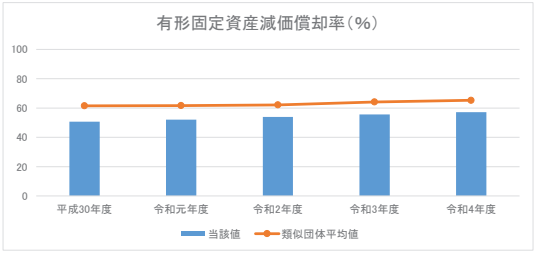
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,310	27,794	27,611	27,701	27,388
歳入総額	9,267	8,897	11,658	10,333	11,567
当該値	3.05	3.12	2.37	2.68	2.37
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,138	20,808	21,790	22,745	23,583
有形固定資産　※1	39,698	39,915	40,443	40,920	41,248
当該値	50.7	52.1	53.9	55.6	57.2
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

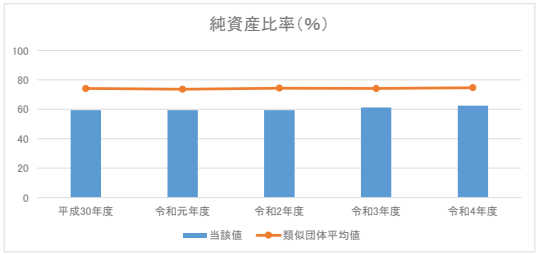
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

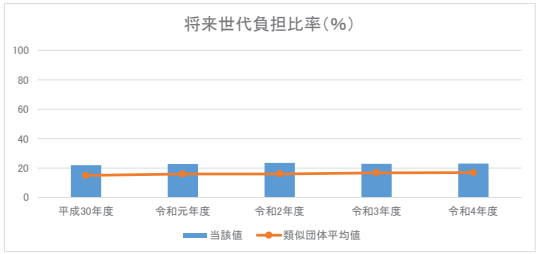
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,811	16,498	16,429	16,976	17,113
資産合計	28,310	27,794	27,611	27,701	27,388
当該値	59.4	59.4	59.5	61.3	62.5
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,202	5,298	5,331	5,064	4,971
有形・無形固定資産合計	23,779	23,202	22,695	22,144	21,614
当該値	21.9	22.8	23.5	22.9	23.0
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

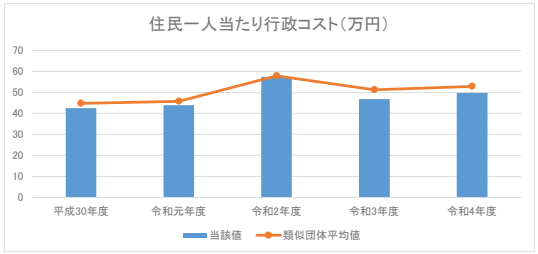
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

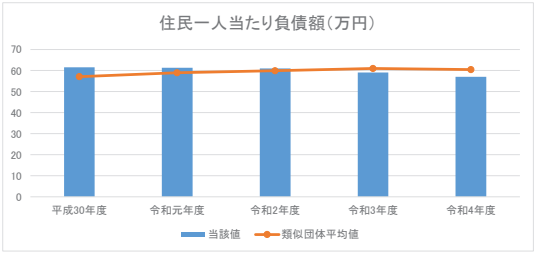
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	792,900	809,163	1,052,639	848,974	899,117
人口	18,670	18,440	18,329	18,149	18,037
当該値	42.5	43.9	57.4	46.8	49.8
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

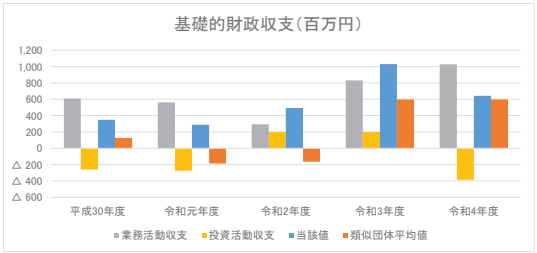
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,149,926	1,129,569	1,118,183	1,072,507	1,027,584
人口	18,670	18,440	18,329	18,149	18,037
当該値	61.6	61.3	61.0	59.1	57.0
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	609	563	294	830	1,027
投資活動収支　※2	△ 261	△ 275	200	200	△ 386
当該値	348	288	494	1,030	641
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

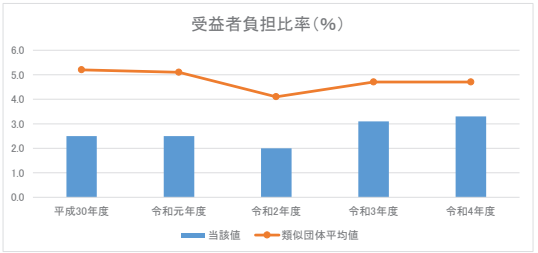
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	207	206	215	269	306
経常費用	8,340	8,278	10,750	8,739	9,291
当該値	2.5	2.5	2.0	3.1	3.3
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあることが要因の一つと考えられる。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となったが、こちらも上記の理由によるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し下回る結果となった。今後も老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大幅に下回っており、将来世代が利用可能な資産を過去世代及び現世代が費消している結果となっている。
将来世代負担比率は類似団体を少し上回っており、将来世代の負担の程度が高くなっている状況である。
新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っており、前年度比3.0万円の増となっている。増加の主な要因は、人件費の増加や、幼保連携型認定こども園施設整備費補助金等によるものである。
人口減少のなか住民一人当たりの行政コストは増加が見込まれるため、今後も適正な人員配置や事務事業の見直しにより経常費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を少し下回っており、前年度比▲2.1万円となっている。主な要因は、新規借入の抑制によるものであり、今後も地方債償還額内での新規発行に抑え、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動に係る国県等補助金収入が減少したことにより投資活動収支が赤字となったが、業務活動収支の黒字を下回ったため、641百万円となっている。各種事業に係る財源確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合が低くなっている状況である。公共施設の適正配置や、経常費用の削減に努め、公共施設等の使用料の見直しを行い、経常収益の増加を図る必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県池田町

団体コード　183822

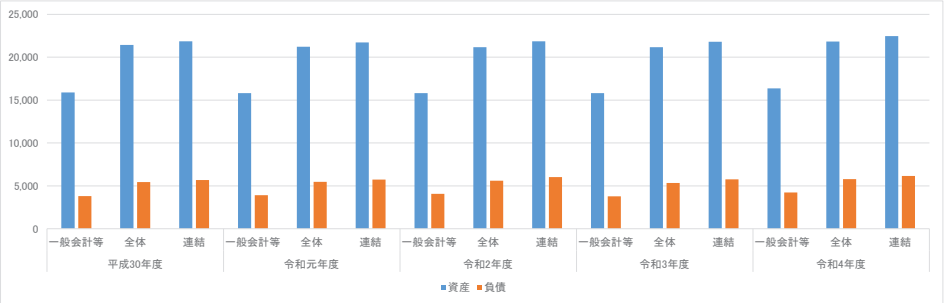
人口	2,327 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	194.65 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,265,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,903	15,804	15,817	15,808	16,380
	負債	3,813	3,924	4,067	3,778	4,234
全体	資産	21,426	21,225	21,182	21,184	21,837
	負債	5,431	5,473	5,611	5,333	5,792
連結	資産	21,867	21,721	21,866	21,819	22,454
	負債	5,678	5,745	6,035	5,747	6,144

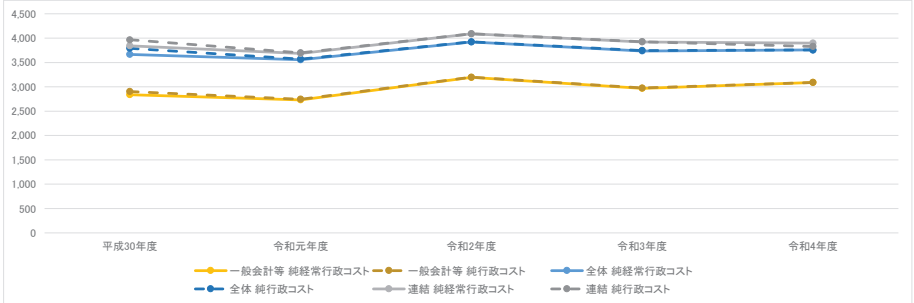


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から572百万円の増加となった。有形固定資産について、TPA子ベンチャーパーク整備や教育文化施設整備基金の積み立てによる資産の増加が要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,837	2,731	3,194	2,969	3,090
	純行政コスト	2,902	2,744	3,198	2,976	3,090
全体	純経常行政コスト	3,666	3,556	3,921	3,735	3,756
	純行政コスト	3,791	3,569	3,924	3,743	3,756
連結	純経常行政コスト	3,841	3,685	4,089	3,923	3,898
	純行政コスト	3,965	3,698	4,089	3,925	3,829

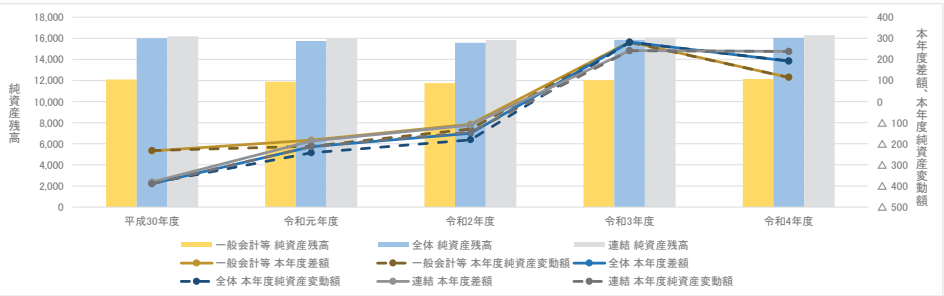


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から121百万円の増加となった。
経常費用において、委託費や維持補修費の支出の増加による。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 234	△ 183	△ 108	283	115
	本年度純資産変動額	△ 232	△ 211	△ 130	281	115
	純資産残高	12,091	11,880	11,750	12,031	12,146
全体	本年度差額	△ 389	△ 214	△ 150	282	192
	本年度純資産変動額	△ 386	△ 243	△ 181	281	193
	純資産残高	15,995	15,752	15,571	15,852	16,044
連結	本年度差額	△ 381	△ 187	△ 112	242	238
	本年度純資産変動額	△ 390	△ 213	△ 145	241	238
	純資産残高	16,189	15,976	15,831	16,072	16,310

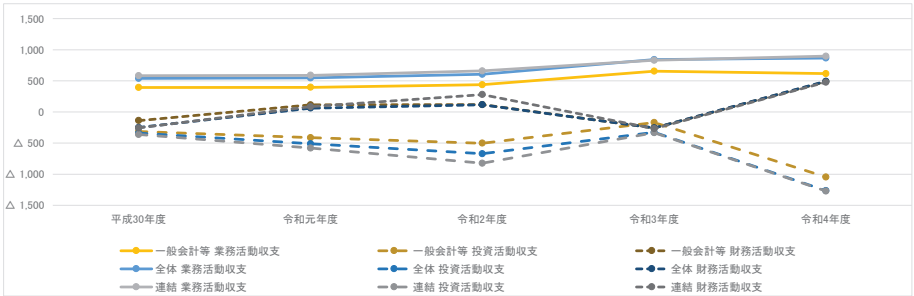


分析：
一般会計等において、純資産残高は115百万円の増加となった。
税収などの財源（3,253百万円）が純行政コスト（3,090百万円）を上回ったことによる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	393	396	437	655	616
	投資活動収支	△ 314	△ 413	△ 502	△ 170	△ 1,045
	財務活動収支	△ 138	114	119	△ 258	489
全体	業務活動収支	539	548	606	843	866
	投資活動収支	△ 340	△ 512	△ 670	△ 327	△ 1,265
	財務活動収支	△ 250	62	116	△ 257	494
連結	業務活動収支	583	589	660	831	897
	投資活動収支	△ 362	△ 581	△ 822	△ 334	△ 1,271
	財務活動収支	△ 255	86	280	△ 268	479



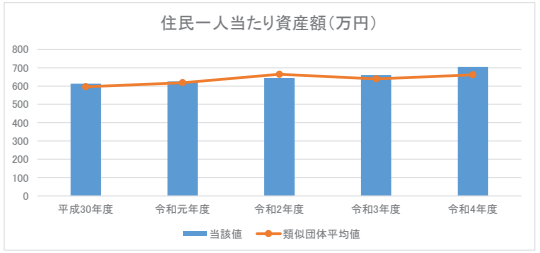
分析：
一般会計等において、業務活動収支は前年度より39百万円の減少であった。投資活動収支は前年度から875百万円の減少であった。財務活動収支は前年度より747百万円の増加であった。主な要因は業務活動収支については、税収等収入のうち交付税が52百万円増加したことによる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が802百万円増加したことによる。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

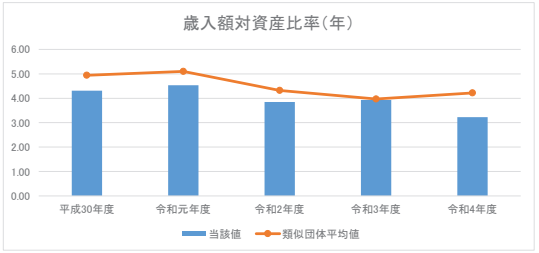
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,590,335	1,580,384	1,581,668	1,580,837	1,638,028
人口	2,592	2,528	2,457	2,397	2,327
当該値	613.6	625.2	643.7	659.5	703.9
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率（年）

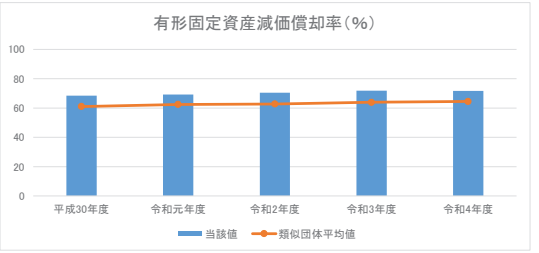
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,903	15,804	15,817	15,808	16,380
歳入総額	3,687	3,491	4,110	4,019	5,078
当該値	4.31	4.53	3.85	3.93	3.23
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,432	24,012	24,519	25,136	25,745
有形固定資産　※1	34,265	34,701	34,786	35,008	35,905
当該値	68.4	69.2	70.5	71.8	71.7
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

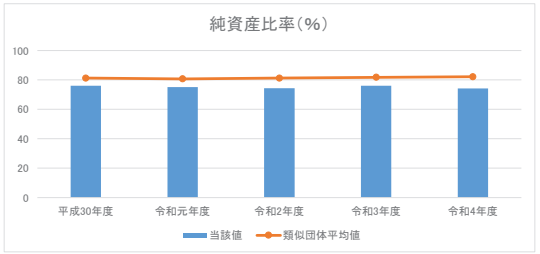
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

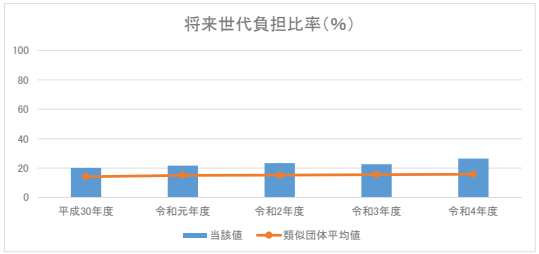
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,091	11,880	11,750	12,031	12,146
資産合計	15,903	15,804	15,817	15,808	16,380
当該値	76.0	75.2	74.3	76.1	74.2
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,477	2,618	2,769	2,599	3,173
有形・無形固定資産合計	12,285	12,058	11,877	11,515	11,951
当該値	20.2	21.7	23.3	22.6	26.5
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

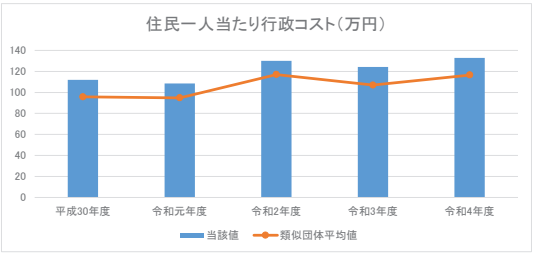
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

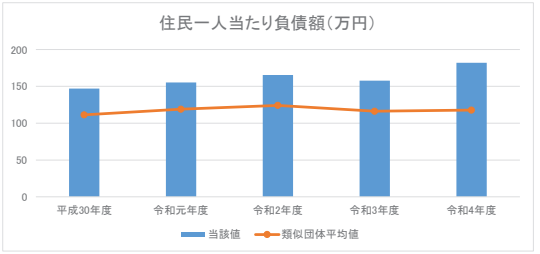
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	290,160	274,420	319,769	297,642	309,028
人口	2,592	2,528	2,457	2,397	2,327
当該値	111.9	108.6	130.1	124.2	132.8
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

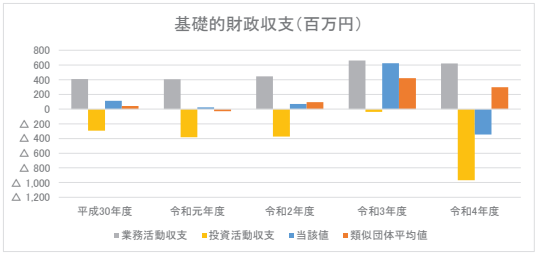
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	381,265	392,424	406,708	377,753	423,404
人口	2,592	2,528	2,457	2,397	2,327
当該値	147.1	155.2	165.5	157.6	182.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

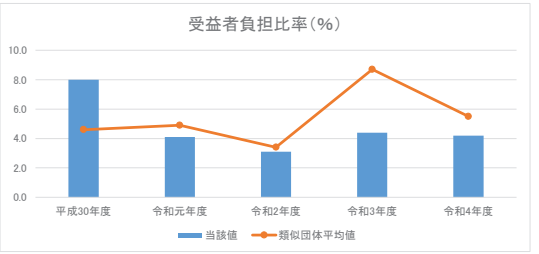
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	407	406	445	662	622
投資活動収支　※2	△ 295	△ 382	△ 375	△ 38	△ 967
当該値	112	24	70	624	△ 345
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	248	118	101	138	135
経常費用	3,085	2,850	3,295	3,107	3,224
当該値	8.0	4.1	3.1	4.4	4.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して、44.4万円の増加となった。主な要因は公共施設整備や教育文化施設整備基金が増加により資産合計は57,191万円増加し、人口も減少しているため上記の値となった。
歳入額対資産比率は、前年度と比較して、0.7年分減少している。主な要因は、歳入の増加率を資産の増加率が上回ったため。
有形固定資産減価償却費率は前年度と比較して0.1ポイント減少している。上昇傾向を改善できておらず、類似団体平均よりも高いことから、資産の長寿命化対策が今後の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.9ポイント減少している。
将来世代負担比率は、前年度より3.9ポイント増加している。
地方債残高が574百万円増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より8.6万円増加している。主な要因は、経常費用の内、委託費や維持補修費の支出が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、24.4万円の増加であった。
主な要因は新たに地方債を発行し、地方債残高が増加したためである。依然として類似団体平均よりも高い値であるため地方債発行抑制は課題である。
基礎的財政収支は、前年度と比較して969百万円の減少となった。投資活動収支の減少によるものが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

前年度より、0.2ポイント減少した。
経常費用（革新的木材集材・空路搬出等実証事業による委託料）が増加したことが主な要因である。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県南越前町

団体コード　184047

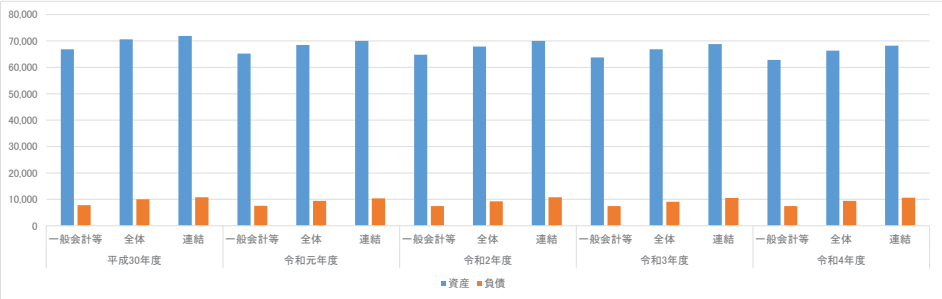
人口	9,825 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	343.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,131,428 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	66,806	65,252	64,747	63,750	62,804
	負債	7,763	7,493	7,486	7,425	7,443
全体	資産	70,594	68,460	67,860	66,803	66,322
	負債	9,986	9,449	9,287	9,102	9,457
連結	資産	71,920	69,985	70,012	68,784	68,224
	負債	10,780	10,369	10,748	10,502	10,625



分析：

一般会計等においては、資産総額が前期から946百万円の減少（△1.5%）となった。令和4年8月の大雨による災害復旧事業による建設仮勘定の増、公共施設の適正な維持管理のための基金の積立等による基金の増、集会所整備事業や地域優良賃貸住宅整備事業、小中学校用大型掲示装置購入（電子黒板）、花はす公園リニューアル事業の実施による新規資産の取得があるものの、鯖波工業団地の売却による資産減少および過去に整備した資産についての減価償却による減少が大きいことから、資産額の減少となった。

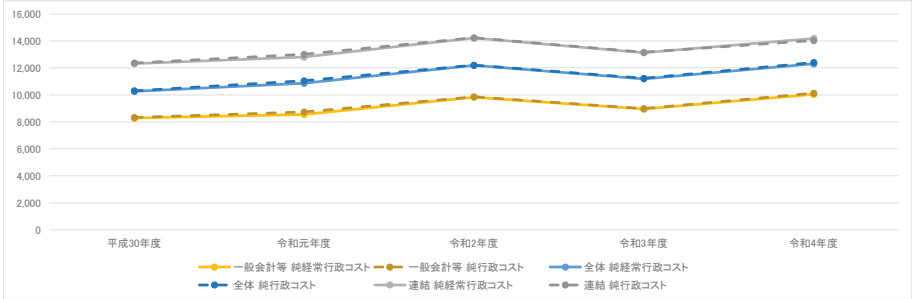
地方債の償還ピークを過ぎ、毎年減少していた負債総額は、前期から18百万円増加（0.2%）となった。退職手当引当金の減少、その他（固定・流動負債）に計上されているリース債務の返済が進んだことによる減少があるものの、災害復旧事業にかかる地方債の借り入れ等により負債額の増加となった。

全体および連結団体を含めた連結についての変動要因は概ね一般会計等と同様であるが、上下水道事業会計においては、一般会計等と同様に災害復旧事業にかかる地方債の借入等により負債額が増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,286	8,546	9,834	8,946	10,043
	純行政コスト	8,329	8,733	9,856	8,983	10,133
全体	純経常行政コスト	10,263	10,866	12,184	11,190	12,310
	純行政コスト	10,306	11,053	12,205	11,227	12,400
連結	純経常行政コスト	12,320	12,813	14,221	13,124	14,179
	純行政コスト	12,364	13,004	14,241	13,162	14,034



分析：

一般会計等については、経常費用は10,563百万円となり、前期より1,175百万円増加した。そのうち、最も金額が大きいのは物件費（2,791百万円）や減価償却費（2,811百万円）であり、純行政コストの約55%を占めている。本年度においては、8月の大雨に伴う関連費用により、物件費、維持補修費、災害復旧事業費が大きく増加している。本年度の物件費は8月の大雨に伴う関連費用、中学校統合によるスクールバス運行委託料の増、消費応援クーポン「みなこい割」発行事業、ふるさと納税事業等により前年度から853百万円増加し、2,791百万円となった。また、大雨に伴う関連経費および道路トンネル補修等の公共施設の維持補修により、本年度の維持補修費は526百万円で前年度から163百万円の増加となった。老朽化施設等の維持管理経費については将来的な増加が懸念されているため、適正な管理分担を行い、経常的経費の抑制に努め経費の抑制を図っていく必要がある。

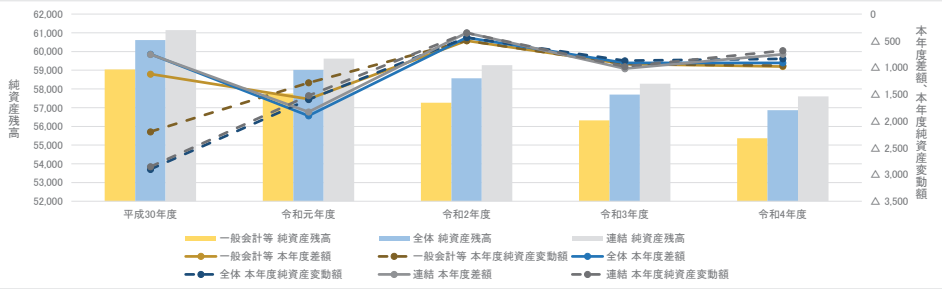
全体については、物件費や減価償却費が純行政コストの約49%を占めており、より一層の効率化が求められる。また、上下水道事業会計においては、一般会計等と同様に、8月の大雨に伴う関連費用により、物件費、維持補修費、補助金等が増加している。

連結については、純行政コストが全体会計の減少要因を除くと、301百万円減少しており（前年からは872百万円増加）、その大きな要因は一部事務組合における物件費や維持補修費の減少である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,122	△ 1,589	△ 498	△ 936	△ 980
	本年度純資産変動額	△ 2,200	△ 1,284	△ 497	△ 936	△ 964
	純資産残高	59,043	57,759	57,261	56,325	55,361
全体	本年度差額	△ 750	△ 1,902	△ 439	△ 915	△ 912
	本年度純資産変動額	△ 2,902	△ 1,597	△ 438	△ 871	△ 836
	純資産残高	60,608	59,011	58,572	57,701	56,865
連結	本年度差額	△ 753	△ 1,830	△ 350	△ 1,021	△ 752
	本年度純資産変動額	△ 2,855	△ 1,525	△ 352	△ 981	△ 683
	純資産残高	61,140	59,616	59,264	58,282	57,599



分析：

一般会計等においては、本年度は、8月の大雨に伴い特別交付税や国、県の補助金、ふるさと納税等が増加し、財源は前年度より増加し9,153百万円となったが、8月の大雨に伴う物件費、維持修繕費、災害復旧費、補助金等の増加、中学校統合によるスクールバス運行委託料の増、消費応援クーポン「みなこい割」発行事業、ふるさと納税事業等による物件費等の増加や、近年行ってきた投資的事業および過去に整備した資産の減価償却費が年々増加していることにより、純行政コストが前年度より増加し10,133百万円となった。このことから年度末純資産残高は前年度より▲964千円減少し55,361千円となった。

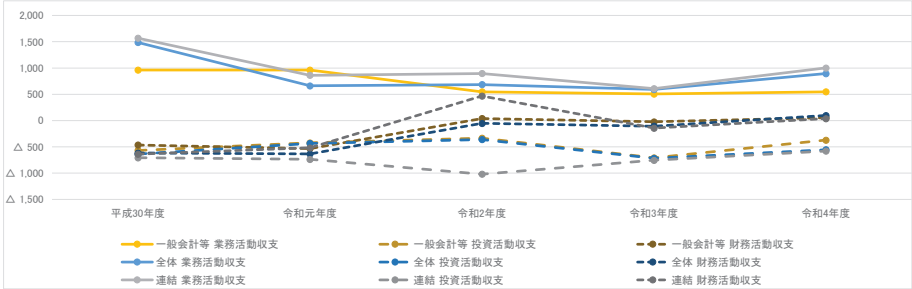
全体においては、税収等の財源（11,489百万円）が純行政コスト（12,401百万円）を下回っており、本年度差額は▲912百万円となり、純資産残高は56,865百万円となった。これは、診療所特別会計など本来独立採算を求められる施設においても、本町が過疎地域であることから採算が取りにくい中で運営せざるを得ない状況があり毎年の課題である。

なお、連結においては、一部事務組合等の活動は例年と比較し特に大きな変動はなく、全体会計の変動による影響のみである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	962	962	548	507	548
	投資活動収支	△ 567	△ 424	△ 334	△ 708	△ 372
	財務活動収支	△ 465	△ 533	39	△ 23	55
全体	業務活動収支	1,486	662	685	593	894
	投資活動収支	△ 639	△ 435	△ 361	△ 717	△ 555
	財務活動収支	△ 617	△ 634	△ 53	△ 106	98
連結	業務活動収支	1,568	862	896	608	1,002
	投資活動収支	△ 707	△ 738	△ 1,020	△ 755	△ 580
	財務活動収支	△ 638	△ 518	468	△ 144	37



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は548百万円であったが、投資活動収支については、橋梁架替事業や道の駅整備事業、工業団地拡張整備事業、中学校統合事業などが完了したことから、▲372百万円となった。財務活動収支については、災害復旧事業に伴う地方債発行の増により、地方債発行収入が地方債償還支出額を上回り、55百万円となった。本年度末資金残高は前年度から231百万円増加し697百万円となった。地方債発行に上限を設けることで健全財政運営を目指しているが、災害復旧事業に伴う地方債には上限を設けないため、当面は財務活動収支のプラスが継続すると想定される。

全体では、国民健康保険特別会計の県支出金の増加、介護保険特別会計の介護給付費返還の減少、上水道事業会計での他会計負担金の増加および未払金の増加に伴い業務活動収支は一般会計等より346百万円多い894百万円となっている。投資活動収支は、特別会計等において医療機器更新、水道管路更新、水道システムの整備等により▲555百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様に災害復旧事業に伴う地方債発行の増などにより、地方債発行収入が地方債償還支出額を上回り、98百万円となった。

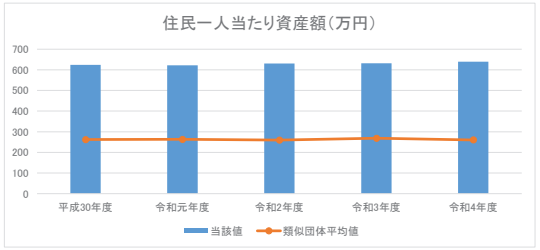
連結については、南越清掃組合における新ごみ処理施設整備が主な要因として収支に影響を及ぼし、投資活動収支が▲580百万円、財務活動収支が37百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

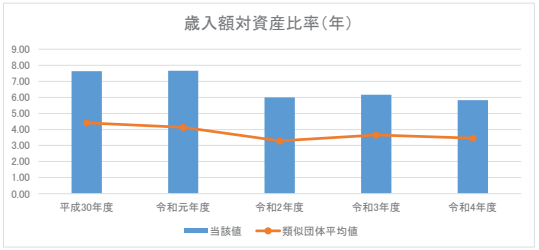
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,680,591	6,525,198	6,474,702	6,375,033	6,280,416
人口	10,701	10,487	10,258	10,083	9,825
当該値	624.3	622.2	631.2	632.3	639.2
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率（年）

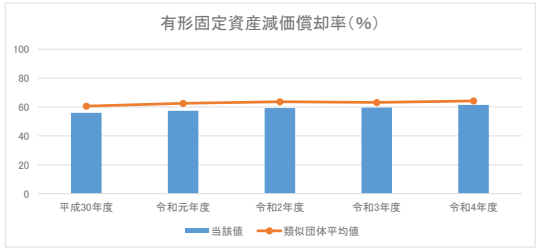
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,806	65,252	64,747	63,750	62,804
歳入総額	8,754	8,513	10,795	10,351	10,766
当該値	7.63	7.66	6.00	6.16	5.83
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,091	70,056	72,447	74,902	77,477
有形固定資産　※1	121,916	122,066	122,289	125,647	126,202
当該値	55.9	57.4	59.2	59.6	61.4
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

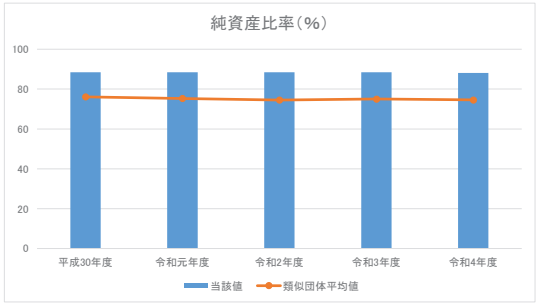
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

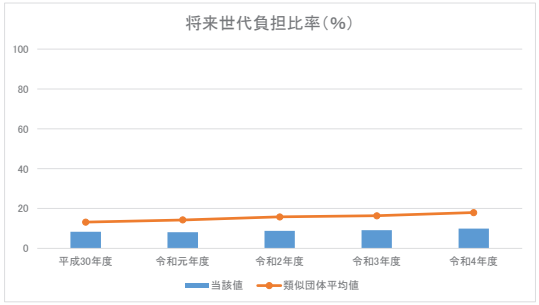
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,043	57,759	57,261	56,325	55,361
資産合計	66,806	65,252	64,747	63,750	62,804
当該値	88.4	88.5	88.4	88.4	88.1
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,062	4,832	5,129	5,304	5,520
有形・無形固定資産合計	61,071	59,577	58,608	57,629	55,670
当該値	8.3	8.1	8.8	9.2	9.9
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

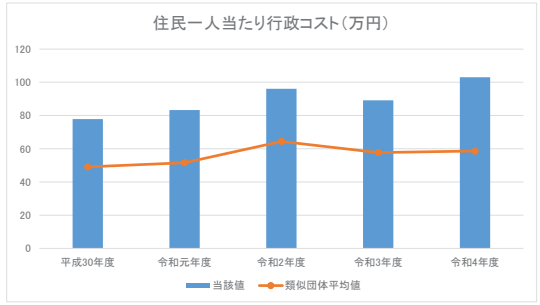
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

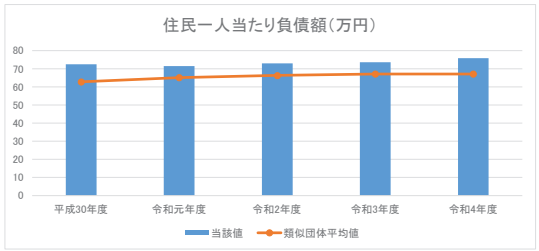
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	832,905	873,302	985,598	898,303	1,013,295
人口	10,701	10,487	10,258	10,083	9,825
当該値	77.8	83.3	96.1	89.1	103.1
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

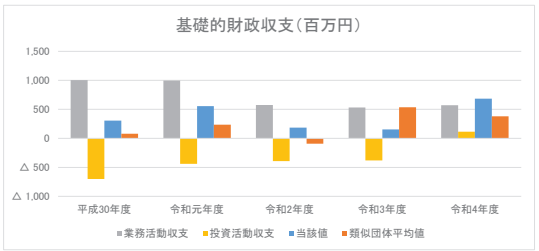
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	776,339	749,348	748,599	742,529	744,305
人口	10,701	10,487	10,258	10,083	9,825
当該値	72.5	71.5	73.0	73.6	75.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,006	998	577	532	571
投資活動収支　※2	△ 700	△ 441	△ 392	△ 380	113
当該値	306	557	185	152	684
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

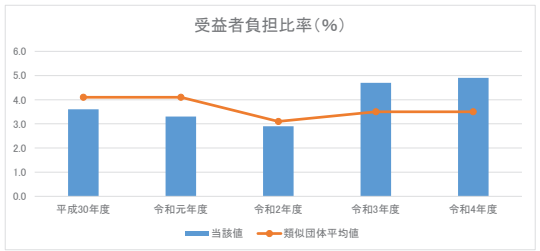
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	313	294	298	442	520
経常費用	8,599	8,841	10,132	9,388	10,563
当該値	3.6	3.3	2.9	4.7	4.9
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前の旧町村時代に整備した温泉や体育施設、住民センター、公民館などの類似施設を現在も保有していることや、町の面積が広く集落が点在しているため住民の利便性を考えた施設配置をしていることもあり、保有施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでおり将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担への影響が懸念されているため住民の理解を得ながら統廃合を進めていく必要があり、現在、公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設の在り方検討を進めている。令和4年4月には、町内の3つの中学校の統合を行った。

有形固定資産減価償却率については、合併前整備の施設は耐用年数を迎える施設も多いが、合併後に整備した施設も多く、比較的新しい施設であることから全体的には減価償却率は抑えられ類似団体平均を下回っている。現在、学校、橋梁、住宅など、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財政規模に比べ財政調整基金の残高が多いこともあり、類似団体平均を上回る。しかし税収等は増えているものの、純行政コストが年々増加しており前年比では純資産は伸びていない。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全である。これは、近年の大型ハード事業及び災害復旧事業により地方債残高は増加しているものの、保有している有形固定資産等とのバランスをみると将来世代へ負担が類似団体より低いことがわかる。また地方債の発行を抑制していることも一要因といえる。

今後、政策的事業の実施や住民サービスの展開、老朽化した施設の長寿命化、更新、集約化、統廃合によっては、基金残高の減少や地方債発行の増加も考えられるが、適正規模の事業展開を図り将来世代の負担を高めないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今年度は8月に発生した大雨に伴う災害関連費用等の支出が大幅に増えたことが大きな要因となっている。また補助金の抑制に取り組んではいるが、住民サービスに低下が懸念される事業については大幅縮減は現実的でなく、事業の取捨選択により補助金等が増大することを抑えている。純行政コストのうち補助金等が約15.6%を占める結果となっている。

また減価償却費は約27.7%を占めているが、これは保有施設が多いことがあげられる。今後、住民の理解を得ながら施設の効率的利用、集約化・統廃合を進めていく。

人件費は約12.1%を占めている。旧町村ごとに事務所を設置していることで、行政事務が分散されており人件費比率が高くなっているひとつの要因でもある。災害復旧に伴い増加した物件費は約27.5%を占め、純行政コストが大きく増加する結果となった。

4. 負債の状況

8月の大雨に伴う災害復旧事業および近年の大型ハード事業もあり、地方債残高は増加している。また、人口の減少により住民一人当たり負債額は前期より上がっている。本町は人口規模に対して町の総面積が広く集落も点在していることから、類似団体より道路延長が長く、社会教育施設や福祉施設などの公共用施設数も多くなっている。このことが、依然、類似団体平均と比較して住民一人当たりの負債額が大きくなっている要因である。ここ数年は継続的な大型事業の実施が予定されていることや災害復旧事業の継続、地方債償還のピーク時期が迫っていること、人口減少などから、住民一人当たりの負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

令和3年度より地域優良賃貸住宅の使用料、道の駅「南えちぜん山海里」貸付による財産収入、令北陸新幹線建設に伴う施行受託事業収入、公共施設管理公社委託料精算金が増えたことにより、受益者負担比率は類似団体平均を上回った。引き続き施設の集約化や長寿命化事業を行い、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。経費の削減のための大胆な行財政改革の取り組みの検討も必要であるが、住民への福祉サービスの低下に繋がらないよう注意して取り組む。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県越前町

団体コード　184233

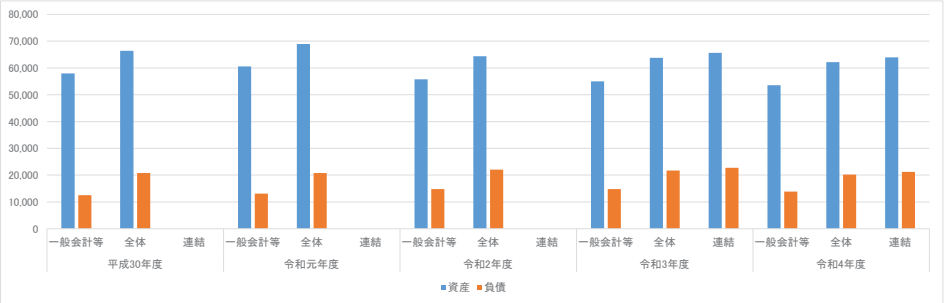
人口	20,394 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	153.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,874,348 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－１	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	2.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,970	60,569	55,798	54,991	53,594
	負債	12,482	13,080	14,815	14,795	13,875
全体	資産	66,429	68,948	64,365	63,745	62,160
	負債	20,779	20,796	22,077	21,702	20,213
連結	資産				65,621	63,986
	負債				22,747	21,215



分析：

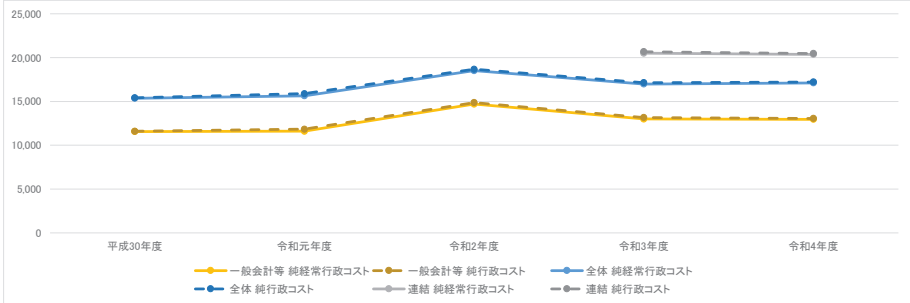
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,397百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産であり、建物、工作物、物品などの減価償却累計額が、令和4年度事業による資産の増加を上回ったことにより、1,667百万円減少した。ただし、基金については398百万円増加しており、これはふるさと納税を原資とするふるさと再生基金がふるさと納税額の増に伴い増加したことが要因である。

負債総額については、前年度末から920百万円の減少となった。これは、固定負債の地方債が償還額に対して新規発行額が少額であったことから1,003百万円減少したことが要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,557	11,603	14,701	12,992	12,953
	純行政コスト	11,601	11,831	14,862	13,155	13,052
全体	純経常行政コスト	15,356	15,643	18,515	16,981	17,115
	純行政コスト	15,415	15,883	18,677	17,144	17,214
連結	純経常行政コスト				20,504	20,360
	純行政コスト				20,666	20,464



分析：

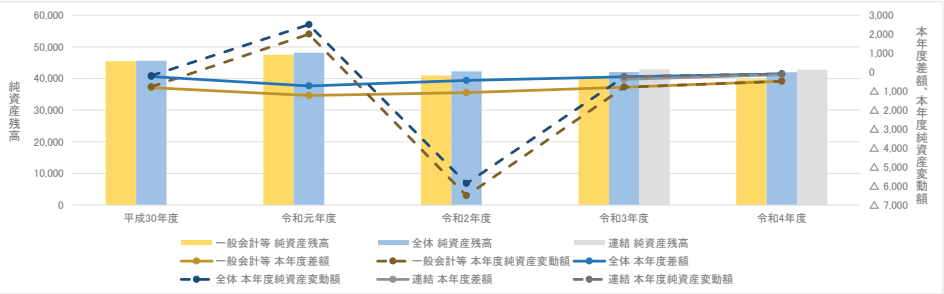
一般会計等においては、純経常行政コストは39百万円の減少となった。これは、人件費が人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員数の増等により増加した一方で、物件費が新型コロナウイルスワクチン 接種 関連経費の 減や小中学校GIGAスクール構想環境整備事業による機器購入が完了したことによる減により減少したことが要因である。

純行政コストは103百万円の減少となった。これは、臨時損失が令和3年７月29日の豪雨災害に係る 農 地・農業用施設・林業用施設災害復旧工事 に係る災害復旧事業費が減となったことで、73百万円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 820	△ 1,228	△ 1,075	△ 786	△ 477
	本年度純資産変動額	△ 770	2,001	△ 6,507	△ 786	△ 477
	純資産残高	45,488	47,489	40,982	40,196	39,719
全体	本年度差額	△ 232	△ 726	△ 432	△ 245	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 182	2,503	△ 5,864	△ 245	△ 96
	純資産残高	45,649	48,152	42,288	42,043	41,947
連結	本年度差額				△ 376	△ 131
	本年度純資産変動額				△ 238	△ 104
	純資産残高				42,875	42,771



分析：

一般会計等においては、財源の税収等（12,575百万円）が純行政コスト（13,052百万円）を下回ったことから、純資産残高は477百万円の減少となった。前年度の786百万円の減少と比較して減少額は309百万円減少した。

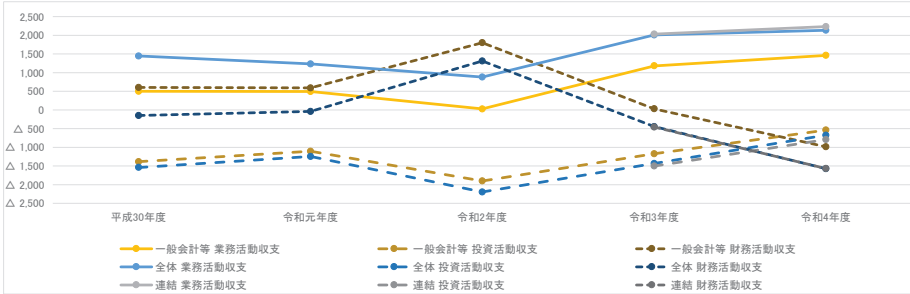
これは、純行政コストが前年度比103百万円の減であった一方、財源が206百万円の増加であったためである。財源が増加したのは、税収等が固定資産税や 、ふるさと再生寄附金の増により223百万円増加した一方で、国県等補助金が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の増があった一方で、 子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金などの減により、16百万円減少したことが要因である。

なお、令和2年度においては、固定資産精緻化事業により、固定資産台帳の建物に計上されていたものを、本来登録すべき勘定科目に振り替えたり、法定耐用年数を修正したことで生じた差額を、無償所管換等に計上したことにより、大きく数値が変動した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	499	494	29	1,182	1,461
	投資活動収支	△ 1,386	△ 1,105	△ 1,902	△ 1,172	△ 539
	財務活動収支	601	592	1,800	30	△ 986
全体	業務活動収支	1,445	1,233	881	2,009	2,134
	投資活動収支	△ 1,539	△ 1,243	△ 2,196	△ 1,434	△ 674
	財務活動収支	△ 149	△ 38	1,311	△ 447	△ 1,572
連結	業務活動収支				2,031	2,233
	投資活動収支				△ 1,503	△ 793
	財務活動収支				△ 457	△ 1,569



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,461百万円で前年度末から279百万円の増加となった。これは、業務収入の税収等収入がふるさと再生寄附金の増により224百万円増加となったことが要因である。

投資活動収支は△539百万円となり前年度の△1,172百万円と比較して633百万円改善した。これは、投資活動支出については、公共施設等整備費支出が令和3年度の越前地区防災行政無線整備工事や役場本庁舎整備、宮崎コミュニティセンター屋根改修工事が完了したことに伴い580百万円減少した一方、基金積立金支出はふるさと再生寄附金の増に伴い同寄付金を財源とするふるさと再生基金への積立金が増加したことで381百万円増となったこと、投資活動収入が、ふるさと再生基金や財政調整基金からの繰入金500百万円の増となったことが要因である。

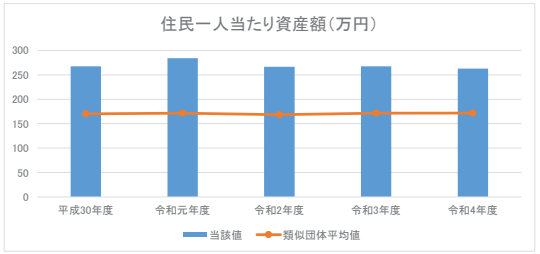
財務活動収支は、△986百万円で前年度比1,016百万円の減少となっている。これは、地方債償還支出1,383百万円に対して地方債発行収入が397百万円と少額であったことが要因である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

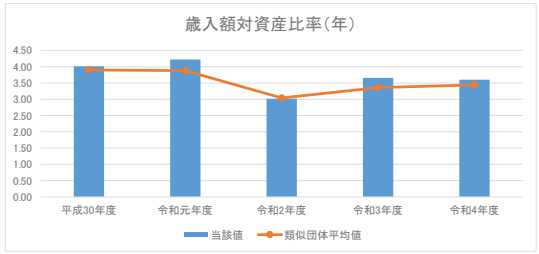
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,797,038	6,056,882	5,579,768	5,499,140	5,359,392
人口	21,661	21,322	20,940	20,581	20,394
当該値	267.6	284.1	266.5	267.2	262.8
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率（年）

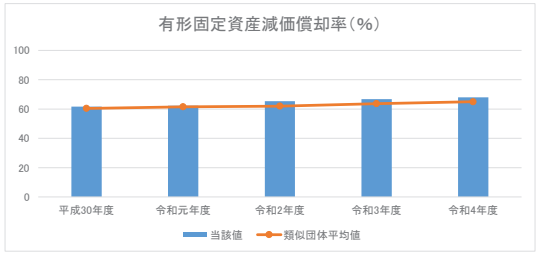
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,970	60,569	55,798	54,991	53,594
歳入総額	14,446	14,356	18,495	15,014	14,890
当該値	4.01	4.22	3.02	3.66	3.60
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,104	68,769	70,929	72,535	74,543
有形固定資産　※1	103,914	110,307	108,465	108,759	109,586
当該値	61.7	62.3	65.4	66.7	68.0
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

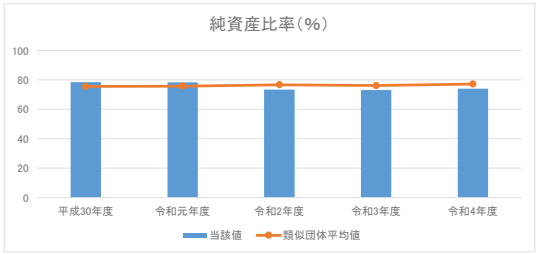
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

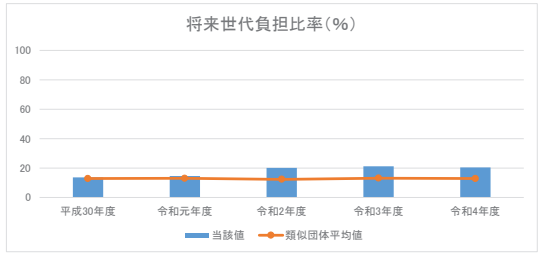
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,488	47,489	40,982	40,196	39,719
資産合計	57,970	60,569	55,798	54,991	53,594
当該値	78.5	78.4	73.4	73.1	74.1
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,796	7,568	9,548	9,805	9,160
有形・無形固定資産合計	49,550	52,008	47,550	46,247	44,575
当該値	13.7	14.6	20.1	21.2	20.5
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

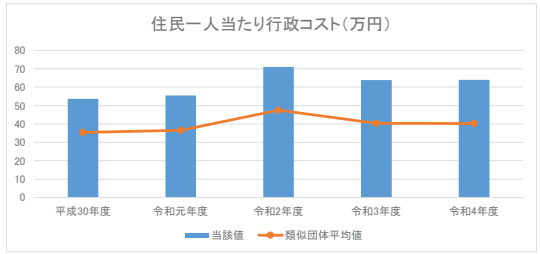
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

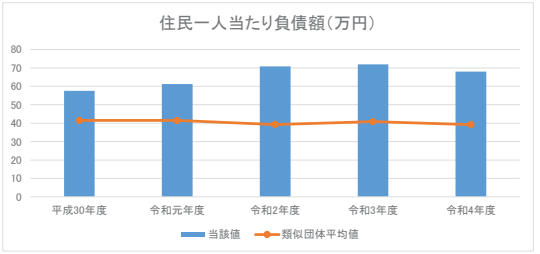
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,160,122	1,183,070	1,486,222	1,315,465	1,305,200
人口	21,661	21,322	20,940	20,581	20,394
当該値	53.6	55.5	71.0	63.9	64.0
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

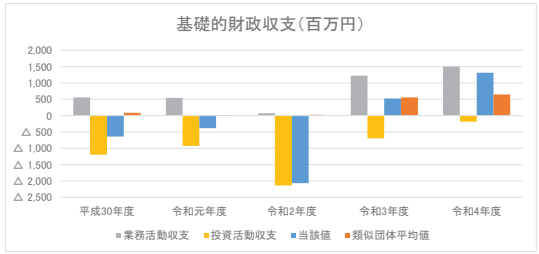
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,248,235	1,308,027	1,481,529	1,479,497	1,387,451
人口	21,661	21,322	20,940	20,581	20,394
当該値	57.6	61.3	70.8	71.9	68.0
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	556	543	72	1,222	1,497
投資活動収支　※2	△ 1,196	△ 926	△ 2,138	△ 698	△ 184
当該値	△ 640	△ 383	△ 2,066	524	1,313
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

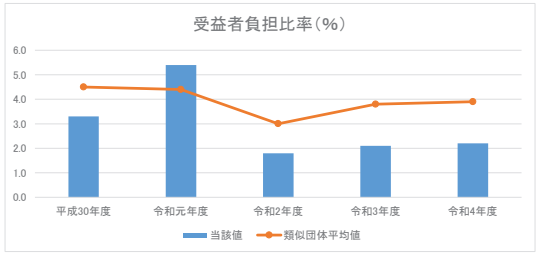
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	397	663	272	277	289
経常費用	11,954	12,266	14,973	13,269	13,243
当該値	3.3	5.4	1.8	2.1	2.2
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、当町の値（262.8）は類似団体平均値（171.7）を大きく上回っている。これは、平成の合併により旧町村で保有していた類似の有形固定資産を引き継ぎ、統廃合が進んでいないことが影響している。

歳入額対資産比率について、当町の値（3.60）は類似団体平均値（3.44）と比べ若干上回っている。これは、国県等補助金収入の減による業務収入の減、地方債発行収入の減による財務活動収入の減により歳入総額が大幅に減少したためである。人口減少により歳入総額が減ることで、将来の資産の維持管理経費への財政負担が大きくなることが予想されるため、歳入規模に応じた資産管理が必要である。

有形固定資産減価償却率について、当町の値（68.0）は類似団体平均値（65.0）と比べ少し高い水準となっている。これは減価償却累計額が増加したことで比率が高くなったことが要因である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費を適切に見込んでいくことが肝要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、当町の値（74.1）と類似団体平均の値（77.2）を比べると若干低い数値となった。これは、減価償却が進んだことで資産合計、純資産合計が減少したこと（純資産減少割合が大きかったこと）が要因である。

将来世代負担比率について、当町の値（20.5）は前年度より0.7ポイント減少したが、依然として類似団体平均値（12.9）と比べると高い数値となっている。本庁舎整備事業や防災行政無線整備事業など大型事業が完了し、今後は地方債償還額以上の新規発行の見込はなく、地方債残高は減少していく見込みであるが、繰上償還を実施するなど、更に地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、当町の値（64.0）は類似団体平均値（40.2）を大きく上回っており、人口減少が急速に進む中で、行政コストの削減が進んでいないことが要因である。

特に減価償却費が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費の適正化に務める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について当町の値（68.0）は類似団体平均値（39.2）と比較すると非常に高い状況が続いている。固定負債のうち地方債は平成29年度までは減少してきていたが、平成30年度は統合学校給食センター建設事業、令和元年度から令和2年度にかけては役場本庁舎整備事業に伴う起債の新規発行により増加に転じている。なお、地方債残高は令和3年度をピークに令和4年度以降は減少していく見込みである。

基礎的財政収支については当町の値（1,313）は類似団体平均値（644.6）と比較して非常に高い数値となっているが、これは業務活動収入について、ふるさと再生寄附金が大幅に増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、当町の値（2.2）は類似団体平均値（3.9）を下回っている。

費用については人件費の抑制に努めるほか、物件費の圧縮、補助金の見直しなど、「越前町財政健全化計画」や「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」に基づく業務や施設管理の見直しを進める必要がある。

収益については施設の使用料を見直し、適正な負担を求めていく必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県美浜町

団体コード　184420

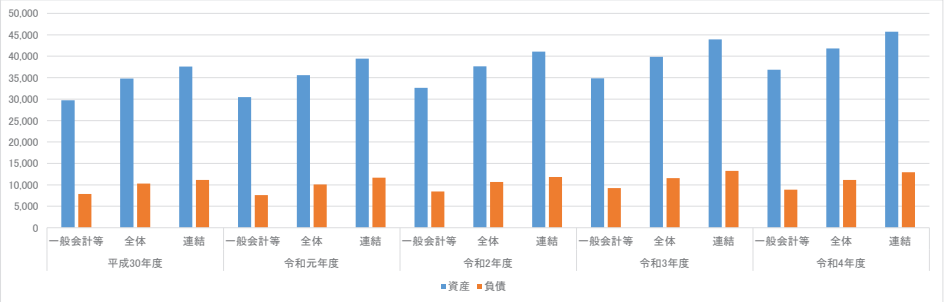
人口	9,002 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	152.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,946,951 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	66.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,722	30,461	32,645	34,834	36,834
	負債	7,867	7,617	8,435	9,272	8,864
全体	資産	34,793	35,610	37,640	39,844	41,796
	負債	10,278	10,073	10,673	11,554	11,168
連結	資産	37,615	39,460	41,076	43,947	45,729
	負債	11,131	11,701	11,856	13,259	12,947



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から2,000百万円の増加(+5.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

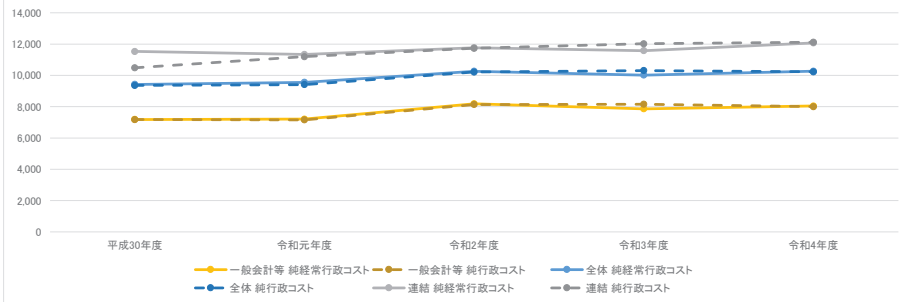
産業団地事業特別会計、住宅団地事業特別会計を含む全体会計では、資産総額は前年度末から1,952百万円の増加(+4.9%)となったが、負債総額は前年度末から386百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、上水道管等インフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,962百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,304百万円多くなっている。

美浜・三方環境衛生組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,782百万円増加(+4.1%)したが、負債総額は前年度末から312百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、美浜・三方環境衛生組合の事業用資産などを計上していること等により、一般会計等に比べて8,895百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて4,083百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,178	7,203	8,185	7,865	8,041
	純行政コスト	7,177	7,155	8,137	8,156	8,000
全体	純経常行政コスト	9,419	9,549	10,261	10,014	10,268
	純行政コスト	9,360	9,405	10,213	10,304	10,227
連結	純経常行政コスト	11,526	11,338	11,762	11,580	12,074
	純行政コスト	10,485	11,194	11,728	12,018	12,119



分析：

一般会計等においては、経常費用は8,391百万円となり、前年度比126百万円の増加(+1.5%)となった。そのうち、人件費を含む業務費用は4,806百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は3,586百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用の補助金等(2,617百万円、前年度比△50百万円)は、純行政コストの32.7%を占めている。補助金の減少要因は、新型コロナウイルス対策関連支出の減少があげられる。

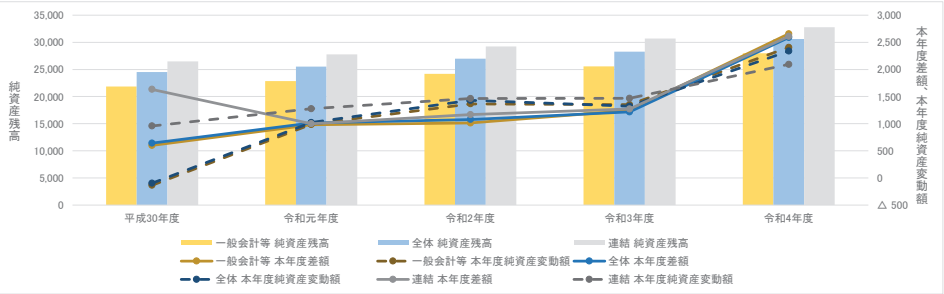
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が111百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,010百万円多くなり、純行政コストは2,227百万円多くなっている。

連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,480百万円多くなっている一方、補助金等が3,237百万円多く、人件費が1,125百万円多くなっているなどの要因から、経常費用が5,513百万円多くなり、純行政コストは4,119百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	600	982	1,014	1,244	2,658
	本年度純資産変動額	△ 135	990	1,366	1,352	2,408
	純資産残高	21,854	22,844	24,210	25,562	27,970
全体	本年度差額	642	1,014	1,078	1,217	2,588
	本年度純資産変動額	△ 97	1,022	1,430	1,323	2,339
	純資産残高	24,515	25,537	26,967	28,290	30,628
連結	本年度差額	1,633	999	1,167	1,272	2,609
	本年度純資産変動額	958	1,275	1,463	1,467	2,094
	純資産残高	26,484	27,758	29,221	30,688	32,782



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(10,657百万円)が純行政コスト(8,000百万円)を上回っており、本年度差額は2,658百万円となり、純資産残高は2,408百万円の増加となった。

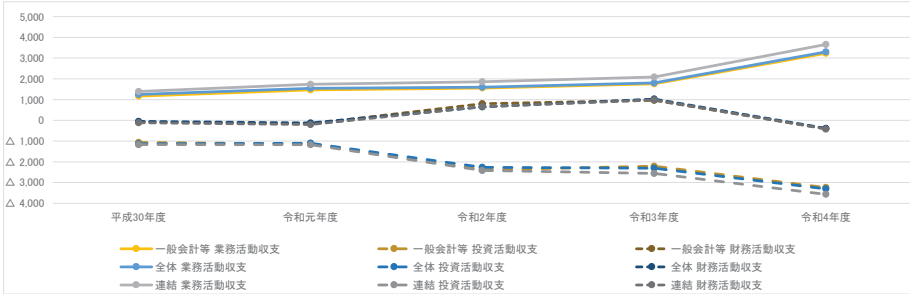
全体では、一般会計等と比べて税収等が851百万円多くなっており、本年度差額は2,588百万円となり、純資産残高は前年より2,339百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて税収等が1,819百万円多くなっており、本年度差額は2,609百万円となり、純資産残高は前年より2,094百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,166	1,468	1,559	1,759	3,232
	投資活動収支	△ 1,064	△ 1,137	△ 2,389	△ 2,213	△ 3,241
	財務活動収支	△ 84	△ 172	799	966	△ 405
全体	業務活動収支	1,248	1,547	1,593	1,803	3,300
	投資活動収支	△ 1,130	△ 1,104	△ 2,264	△ 2,307	△ 3,305
	財務活動収支	△ 49	△ 123	647	1,024	△ 387
連結	業務活動収支	1,392	1,736	1,860	2,088	3,658
	投資活動収支	△ 1,170	△ 1,177	△ 2,416	△ 2,557	△ 3,568
	財務活動収支	△ 115	△ 206	660	982	△ 418



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は3,232百万円であったが、投資活動収支については、ケーブルテレビ施設更新事業などを行ったことから、△3,241百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△405百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から414百万円減少し、840百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えていない状況である。

全体会計では、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い3,300百万円となっている。投資活動収支では、ケーブルテレビ施設更新事業などを行ったため、△3,305百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から392百万円減少し、1,695百万円となった。

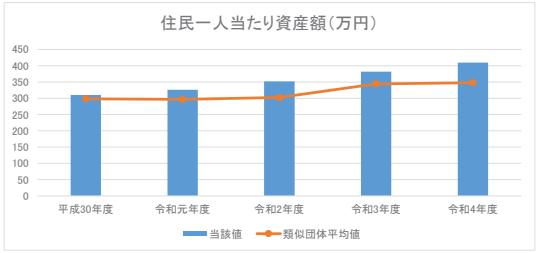
連結会計では、美浜・三方環境衛生組合の使用料及び手数料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より426百万円多い3,658百万円となっている。投資活動収支では△3,568百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△418百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から353百万円減少し、2,063百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

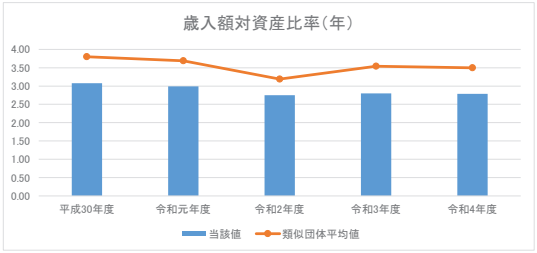
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,972,152	3,046,130	3,264,541	3,483,403	3,683,374
人口	9,579	9,346	9,282	9,130	9,002
当該値	310.3	325.9	351.7	381.5	409.2
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

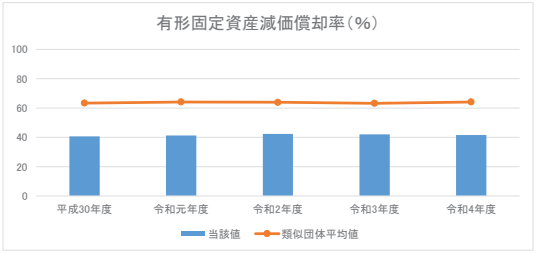
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,722	30,461	32,645	34,834	36,834
歳入総額	9,636	10,199	11,871	12,455	13,184
当該値	3.08	2.99	2.75	2.80	2.79
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,385	13,234	14,148	14,501	15,640
有形固定資産　※1	30,415	32,143	33,451	34,495	37,635
当該値	40.7	41.2	42.3	42.0	41.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

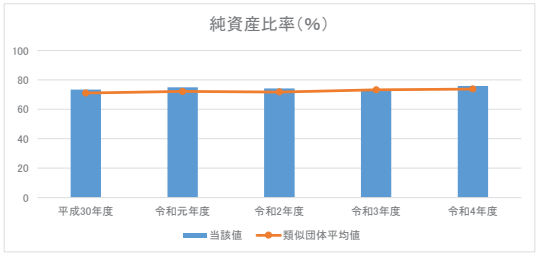
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

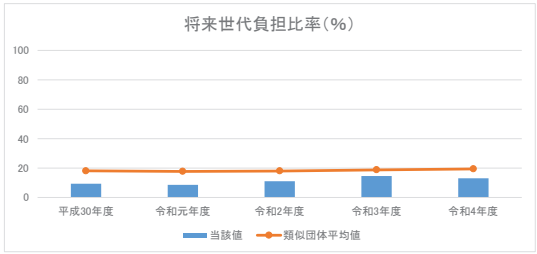
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,854	22,844	24,210	25,562	27,970
資産合計	29,722	30,461	32,645	34,834	36,834
当該値	73.5	75.0	74.2	73.4	75.9
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,331	2,172	2,956	4,124	3,985
有形・無形固定資産合計	24,760	25,246	26,920	28,180	30,495
当該値	9.4	8.6	11.0	14.6	13.1
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

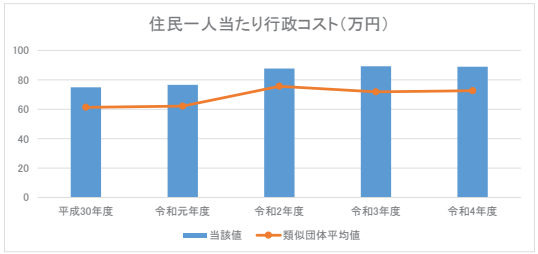
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

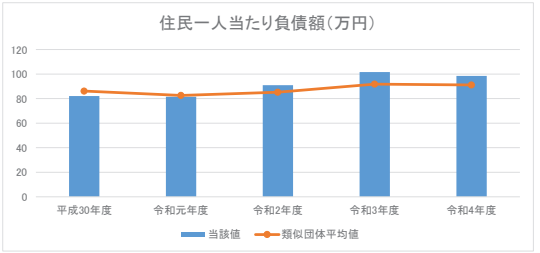
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	717,692	715,537	813,700	815,551	799,951
人口	9,579	9,346	9,282	9,130	9,002
当該値	74.9	76.6	87.7	89.3	88.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

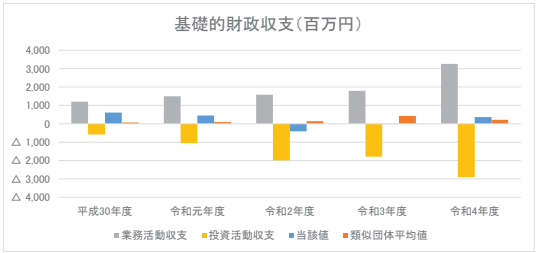
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	786,732	761,726	843,501	927,182	886,361
人口	9,579	9,346	9,282	9,130	9,002
当該値	82.1	81.5	90.9	101.6	98.5
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

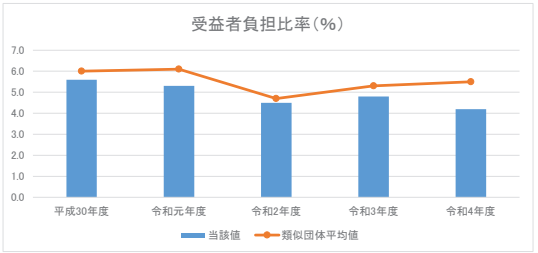
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,202	1,500	1,587	1,787	3,260
投資活動収支　※2	△ 587	△ 1,053	△ 1,993	△ 1,791	△ 2,898
当該値	615	447	△ 406	△ 4	362
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	428	407	385	400	350
経常費用	7,606	7,610	8,569	8,266	8,391
当該値	5.6	5.3	4.5	4.8	4.2
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回る状況が続いている。本年度は前年度比で27.7万円増加し、409.2万円となった。
・歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均値と比べて、0.71ポイントの差となる。
・有形固定資産減価償却率については類似団体より下回る状況が続いており、前年度より0.4%減少している。

2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較して、純資産比率はやや上回っており、将来世代負担比率は下回るという結果となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは増加傾向を示しており、類似団体平均を上回る状況が継続している。年々の人口減少と生活保護受給者が増加傾向、さらに社会保障給付の増加が予測されるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向を抑制に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度より3.1万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。
・基礎的財政収支は、本年度が類似団体に比べて大きく上回っている。基金の取崩収入や積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったことか362百万円のプラスとなった。投資活動収支が赤字となっているのは、美浜町レイクセンターなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年より0.6%減少しており、類似団体平均をやや下回っている状態が継続している。公共施設等の使用料の定期的な見直しに加え、公共施設等の利用回数を増加させるための取組を講じることで、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県高浜町

団体コード　184811

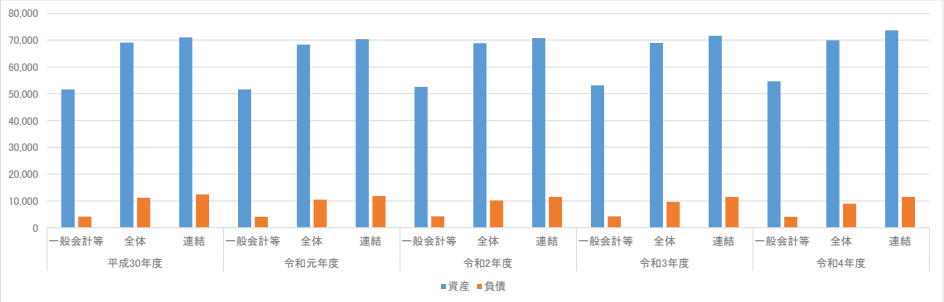
人口	9,848 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	72.40 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,770,595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,602	51,615	52,525	53,155	54,665
	負債	4,158	4,031	4,275	4,262	4,083
全体	資産	69,116	68,383	68,857	68,971	69,972
	負債	11,124	10,485	10,179	9,683	8,934
連結	資産	71,028	70,390	70,828	71,652	73,703
	負債	12,392	11,861	11,498	11,530	11,512



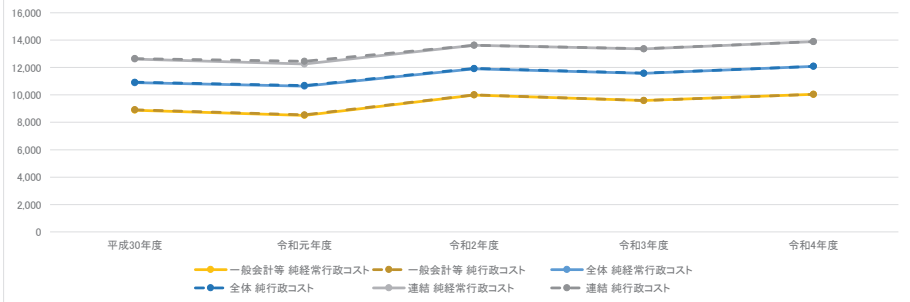
分析：

一般会計等において資産総額が前年度末から15億1,000万円の増加となった。資産の内訳は、79.3%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」58.4%、道路や公園などの「インフラ資産」39.8%、「物品」1.7%となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理費の支出を伴う資産であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合の検討や施設の集約化・複合化、需要の変化に応じた転用を推進していくことにより、公共施設等の必要性の検討や適正な管理を図る。また、将来世代が負担していくこととなる負債は、前年度末から1億7,900万円減少しているものの、負債の内訳は地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が91.9%と大きな割合を占めている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,888	8,505	9,996	9,587	10,047
	純行政コスト	8,922	8,548	10,015	9,601	10,047
全体	純経常行政コスト	10,892	10,642	11,913	11,574	12,087
	純行政コスト	10,926	10,685	11,933	11,588	12,087
連結	純経常行政コスト	12,619	12,261	13,630	13,360	13,895
	純行政コスト	12,653	12,460	13,631	13,374	13,894



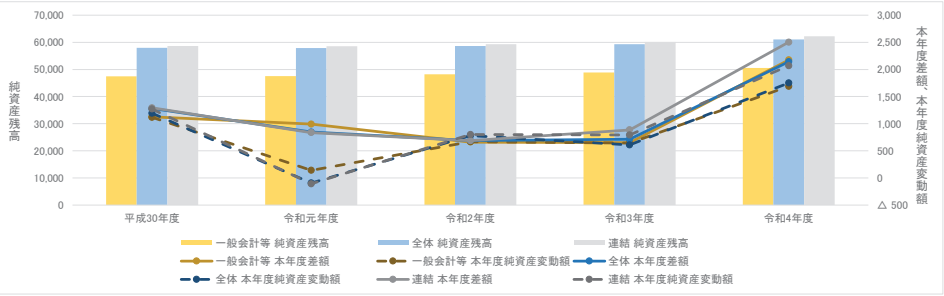
分析：

一般会計等において経常費用は103億4,500万円となり、3億2,000万円の増（前年度比103.2%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は64億500万円（前年度比104%）、補助金や社会保障給付等の移転費用は39億4,100万円（前年度比101.9%）であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費（業務費用）で47億8,300万円（前年度比104.7%）、次いで補助金等（移転費用）23億3,800万円（前年度比102%）となり、この2科目で純行政コストの70.9%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,125	993	661	651	2,175
	本年度純資産変動額	1,119	140	667	642	1,690
	純資産残高	47,444	47,584	48,250	48,893	50,582
全体	本年度差額	1,282	848	689	712	2,143
	本年度純資産変動額	1,192	△ 94	779	610	1,751
	純資産残高	57,992	57,898	58,678	59,288	61,038
連結	本年度差額	1,294	836	688	886	2,504
	本年度純資産変動額	1,270	△ 107	801	792	2,070
	純資産残高	58,636	58,529	59,329	60,121	62,191



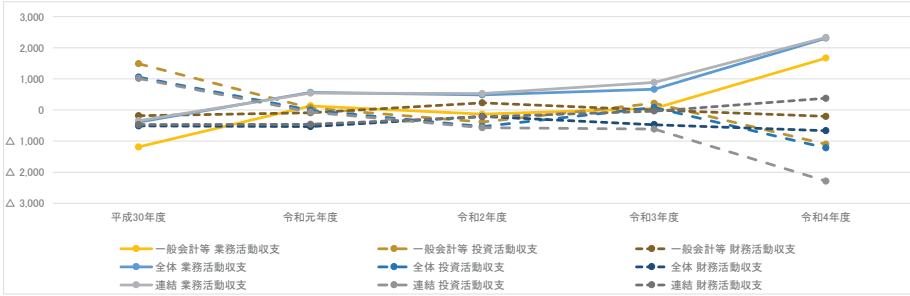
分析：

一般会計等においては、税収等と国県補助金の財源122億2,100万円が純行政コスト100億4,700万円を上回ったことから、本年度差額は＋21億7,500万円となり、本年度末純資産残高は505億8,200万円となり、16億8,900万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,187	131	△ 133	50	1,666
	投資活動収支	1,484	66	△ 387	214	△ 1,102
	財務活動収支	△ 187	△ 92	228	△ 6	△ 205
全体	業務活動収支	△ 391	562	486	663	2,305
	投資活動収支	1,054	△ 9	△ 536	77	△ 1,220
	財務活動収支	△ 510	△ 532	△ 208	△ 472	△ 667
連結	業務活動収支	△ 345	540	527	883	2,329
	投資活動収支	1,012	△ 68	△ 569	△ 615	△ 2,285
	財務活動収支	△ 469	△ 463	△ 218	△ 36	377



分析：

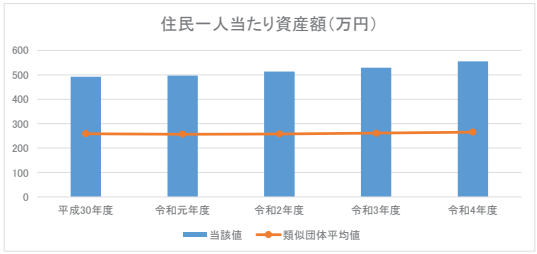
一般会計等において、業務活動収支（経常的な行政活動の収支）は16億6,600万円で、投資活動収支（資産形成の伴う収支）は、△11億200万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△2億500 万円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度比3億5,900万円の増加で、12億7,400万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

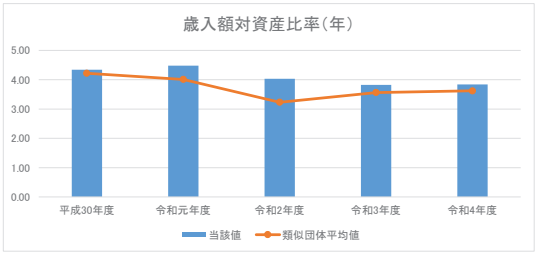
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,160,195	5,161,494	5,252,493	5,315,455	5,466,542
人口	10,486	10,387	10,233	10,049	9,848
当該値	492.1	496.9	513.3	529.0	555.1
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率（年）

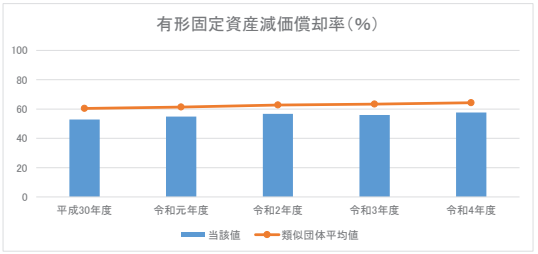
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,602	51,615	52,525	53,155	54,665
歳入総額	11,886	11,530	13,044	13,932	14,233
当該値	4.34	4.48	4.03	3.82	3.84
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,495	33,039	34,534	35,961	37,365
有形固定資産　※1	61,379	60,209	60,952	64,332	64,718
当該値	52.9	54.9	56.7	55.9	57.7
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

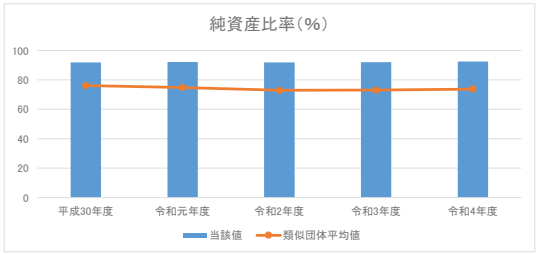
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

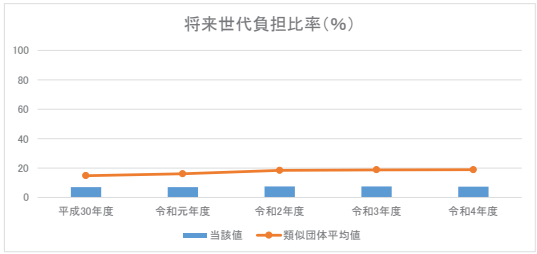
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,444	47,584	48,250	48,893	50,582
資産合計	51,602	51,615	52,525	53,155	54,665
当該値	91.9	92.2	91.9	92.0	92.5
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,981	2,952	3,243	3,301	3,161
有形・無形固定資産合計	42,708	42,177	42,977	44,281	43,438
当該値	7.0	7.0	7.5	7.5	7.3
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

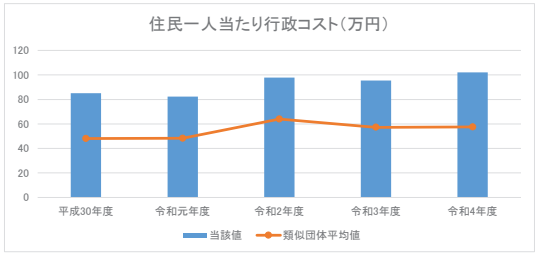
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

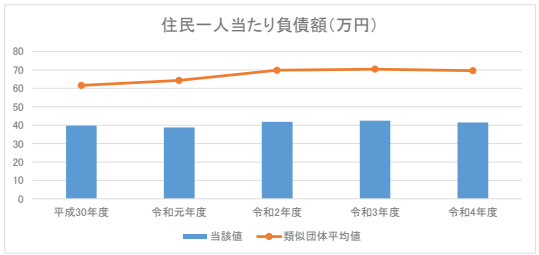
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	892,204	854,774	1,001,522	960,072	1,004,651
人口	10,486	10,387	10,233	10,049	9,848
当該値	85.1	82.3	97.9	95.5	102.0
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

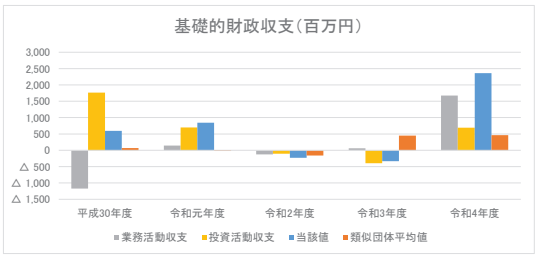
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	415,821	403,116	427,462	426,202	408,295
人口	10,486	10,387	10,233	10,049	9,848
当該値	39.7	38.8	41.8	42.4	41.5
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 1,172	143	△ 123	60	1,675
投資活動収支　※2	1,768	701	△ 105	△ 396	689
当該値	596	844	△ 228	△ 336	2,364
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

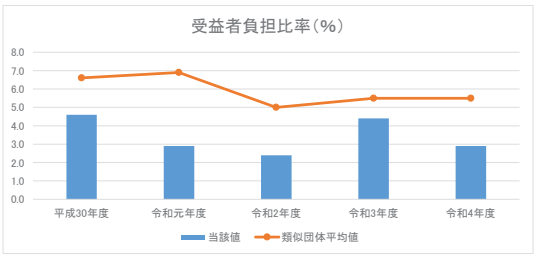
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	428	258	249	438	299
経常費用	9,316	8,763	10,245	10,025	10,345
当該値	4.6	2.9	2.4	4.4	2.9
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

本町の保有する資産は、住民1人当たりに換算すると約555.1万円となっており、類似団体平均を大きく上回り約2倍以上となっている。これは、類似団体よりもコスト高また多くの公共施設等を保有していることにほかならず、その分、維持経費も必要となるため、今後は 公共施設等総合管理計画に基づき管理していくことで、本町の実状に応じた資産形成を図る。資産の内訳は79.3%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」58.4%、道路や公園などの「インフラ資産」39.8%、「物品」1.7%となっている。
（当指標はR5.1.1現在人口9,848人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R5.3.31現在人口9,783人で算定、住民一人当たり約558.7万円で掲載）

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を18.7%上回るとともに、純資産も16億8,900万円増加し、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積した。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を11.6%下回るとともに、昨年度から0.2%減少し、財政状況は健全であると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりに換算すると、純行政コストは約102万円となり、前年度より増加し、類似団体平均を大きく上回っている。経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかる コスト」が15.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 46.2%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が38.1%等 となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた、また個別施設計画を踏まえた適正な個別管理計画により施設人件費の抑制に努める。
（当指標はR5.1.1現在人口9,848人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R5.3.31現在人口9,783人で算定、住民一人当たり約102万6千円で掲載）

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は換算すると41万5千円となり、類似団体平均を下回っている。 R元年度より新庁舎公民館や中央体育館改修など大型の建設事業の地方債償還が始まり、増加した。
（当指標はR5.1.1現在人口9,848人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R5.3.31現在人口9,783人で算定、住民一人当たり約41万7千円で掲載）

5. 受益者負担の状況

使用料・手数料等の設定が、本来提供している行政サービスコストに比べ低めとなっているため、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定 ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、議会や住民への事前説明・事前理解を重視し、料金設定に関する透明性の確保に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県おおい町

団体コード　184837

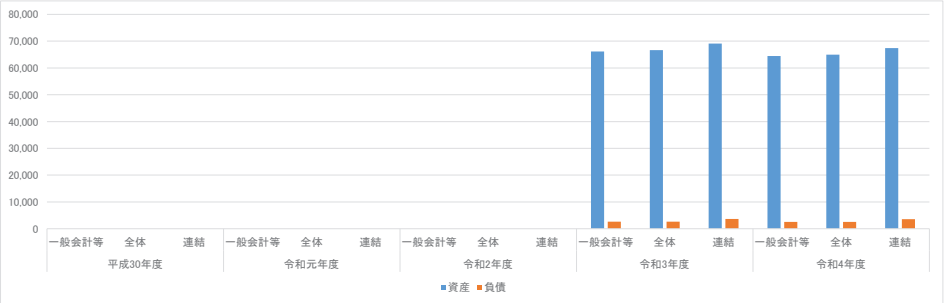
人口	7,906 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	212.19 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,398,245 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産				66,186	64,438
	負債				2,627	2,533
全体	資産				66,696	64,965
	負債				2,632	2,542
連結	資産				69,117	67,394
	負債				3,664	3,578

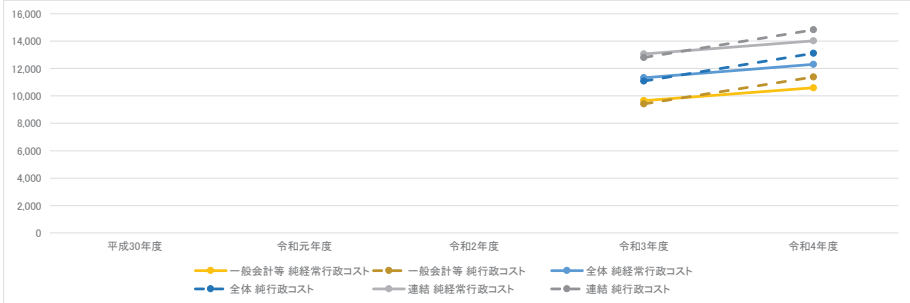


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,748百万円の減少（▲2.6%）となった。資産の内訳は、73.3%が有形固定資産となっており、うち保健・医療・福祉総合施設などの福祉施設、教育施設や観光施設、行政施設など事業用資産が35.8%、道路等のインフラ資産が62.9%、物品が7.0%となっている。これらの資産は、将来にわたって維持管理経費や改修・更新経費が必要となる資産であることから、計画的に点検・補修を行い施設の健全性を確保するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や転用・集約化の検討、更新時の施設規模の縮小、施設の広域連携等を推進していくことにより、公共施設の量的・質的な管理を図る。
また、負債については、前年度から、94百万円の減少（▲3.5）となった。うち地方債が48.8%（翌年度償還予定地方債含む）となっている。地方債については、新たな起債は行っていない。
全体及び連結については、各特別会計及び公立小浜病院組合、若狭消防組合、地方三公社、第三セクター等を加えており、資産・負債ともに一般会計等に比べ増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト				9,657	10,597
	純行政コスト				9,418	11,387
全体	純経常行政コスト				11,326	12,310
	純行政コスト				11,087	13,116
連結	純経常行政コスト				13,067	14,023
	純行政コスト				12,808	14,829

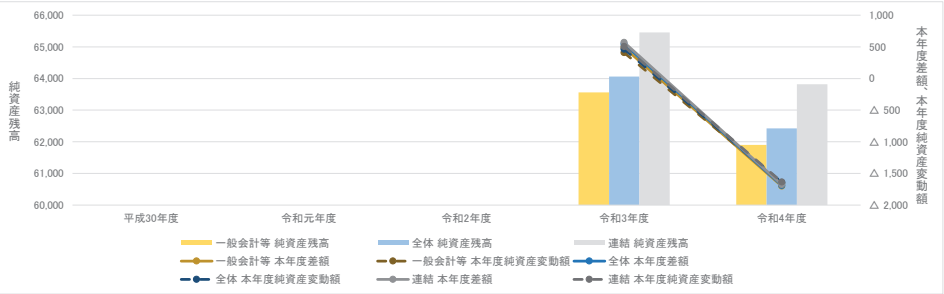


分析：
一般会計等においては、経常費用は10,907百万円となり、前年度から471百万円の増（4.5%）となった。そのうち、人件費を含む業務費用は7,720百万円、補助金等を含む移転費用は3,187百万円となり、経常費用の約70.0%を業務費用が占めている。
移転費用のうち、補助金等は2,254百万円、純行政コストの19.8%を占めており、前年度から52百万円の増（2.3%）となった。要因は商工会館建設事業補助金やコロナにより中止されていた各種イベント等が開催されたことに伴い、イベント等の支援事業補助が行われたこと等による。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額				487	△ 1,701
	本年度純資産変動額				407	△ 1,654
	純資産残高				63,559	61,905
全体	本年度差額				544	△ 1,689
	本年度純資産変動額				463	△ 1,642
	純資産残高				64,064	62,423
連結	本年度差額				570	△ 1,676
	本年度純資産変動額				505	△ 1,636
	純資産残高				65,453	63,816



分析：
一般会計等においては、税収等の財源（9,686百万円）が純行政コスト（11,387百万円）を下回っており、本年度差額は1,701百万円となり、純資産残高は1,654百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支				2,719	1,698
	投資活動収支				△ 2,088	△ 2,003
	財務活動収支				△ 187	△ 173
全体	業務活動収支				2,776	1,757
	投資活動収支				△ 2,101	△ 2,027
	財務活動収支				△ 187	△ 173
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

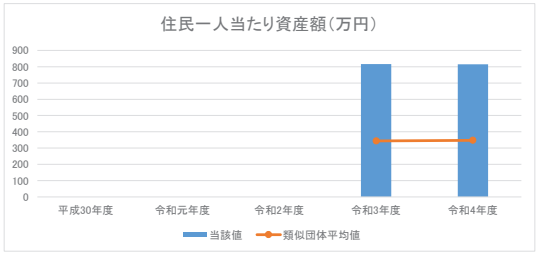
分析：
一般会計では、業務活動収支は1,698百万円となり、前年度との差額は1,021百万円（▲37.6%）となった。要因としては、チャレンジショップ整備におけるシステム構築事業等による物件費等支出の増、税収等収入の減等によるものである。また、投資活動収支は▲2,003百万円となり、前年度との差額は85百万円（4.1%）となった。要因は、チャレンジショップ整備が完了したこと等による公共施設等整備費支出の減等である。
財務活動収支は▲173百万円となり、前年度との差額は14百万円（7.5%）となった。要因は地方債償還支出について、一部償還が完了したことによる減、及び新規起債を行っていないことによるものである。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

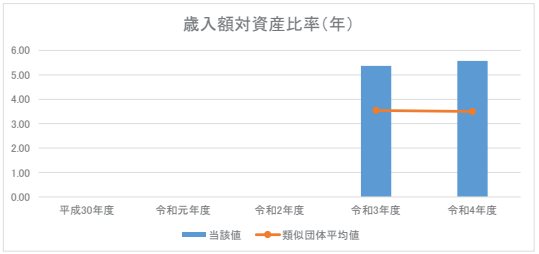
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				6,618,636	6,443,847
人口				8,105	7,906
当該値				816.6	815.1
類似団体平均値				344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

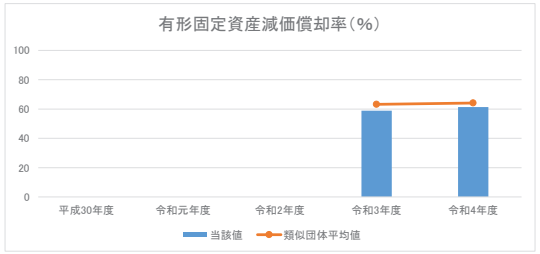
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				66,186	64,438
歳入総額				12,321	11,563
当該値				5.37	5.57
類似団体平均値				3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額				63,188	65,552
有形固定資産　※1				107,318	107,002
当該値				58.9	61.3
類似団体平均値				63.2	64.1

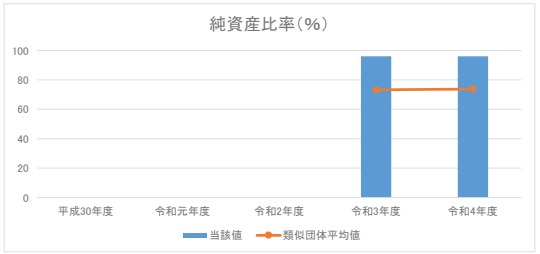
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

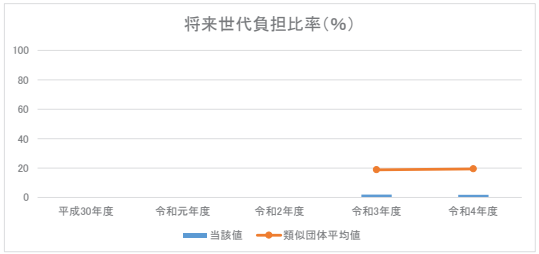
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産				63,559	61,905
資産合計				66,186	64,438
当該値				96.0	96.1
類似団体平均値				73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1				922	863
有形・無形固定資産合計				49,501	47,254
当該値				1.9	1.8
類似団体平均値				18.8	19.4

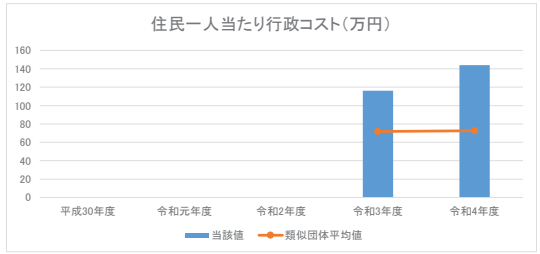
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

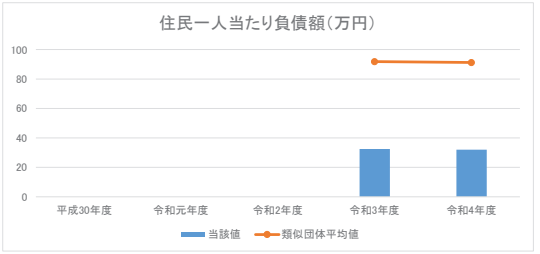
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト				941,762	1,138,721
人口				8,105	7,906
当該値				116.2	144.0
類似団体平均値				71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

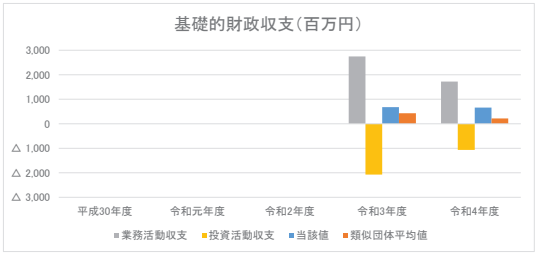
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計				262,686	253,313
人口				8,105	7,906
当該値				32.4	32.0
類似団体平均値				91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1				2,745	1,722
投資活動収支　※2				△ 2,070	△ 1,064
当該値				675	658
類似団体平均値				427.5	213.3

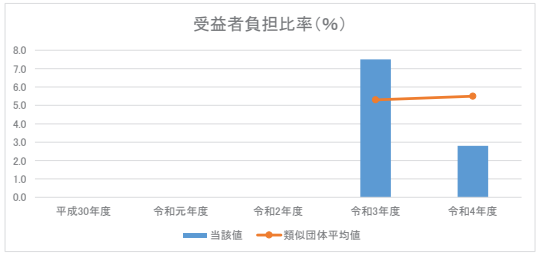
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益				779	310
経常費用				10,436	10,907
当該値				7.5	2.8
類似団体平均値				5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。
・歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、2.4%増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。今後は、財政状況等を踏まえ、交付税措置等の有利な起債の活用について検討を行う。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、進学サポート事業やイベント開催支援等により、純行政コストの19.8%を補助金等として子育てや地域振興を行っているためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、新規の起債を行っていないことから、前年度より9,373万円減少している。
・基礎的財政収支は、類似団体を上回っており、チャレンジショップの整備が完了したこと等により、規模が小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。公共施設等の受益者負担の見直しを定期的に行うとともに、公共施設等の利用を増やすための取組等を行い、受益者負担の適正化に務める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福井県若狭町

団体コード　185019

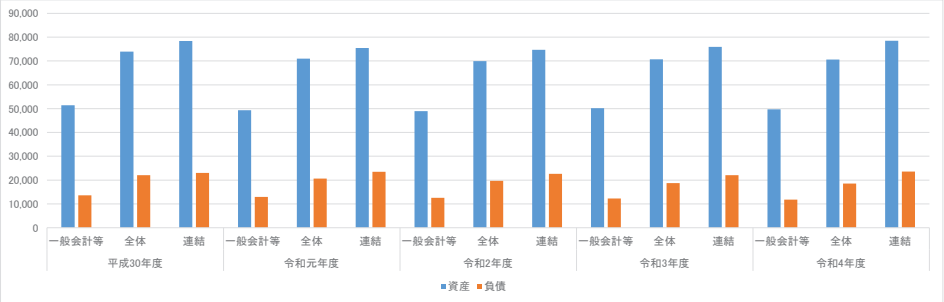
人口	13,870 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	178.49 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,405,798 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	61.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,409	49,349	48,979	50,146	49,703
	負債	13,606	12,909	12,547	12,245	11,787
全体	資産	73,895	71,018	69,994	70,713	70,630
	負債	22,029	20,597	19,651	18,740	18,562
連結	資産	78,383	75,461	74,711	75,917	78,492
	負債	23,033	23,473	22,646	22,022	23,591

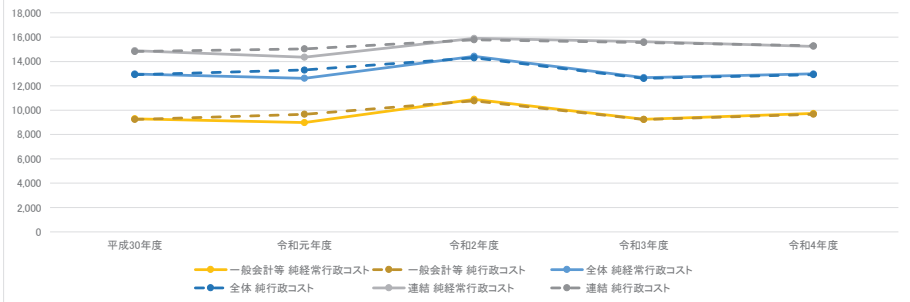


分析：
資産総額のうち、有形固定資産が占める割合が、一般会計では88.1%、全体会計では88.2%と高い比率である。これらの資産は、将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。また、負債総額に占める地方債（固定負債）の割合が、一般会計では69.8%、全体会計では65.8%であることから、計画的な地方債の発行に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,291	8,982	10,888	9,242	9,727
	純行政コスト	9,236	9,661	10,765	9,241	9,664
全体	純経常行政コスト	12,966	12,615	14,423	12,679	12,978
	純行政コスト	12,911	13,295	14,300	12,611	12,915
連結	純経常行政コスト	14,881	14,350	15,901	15,622	15,234
	純行政コスト	14,822	15,030	15,780	15,557	15,286

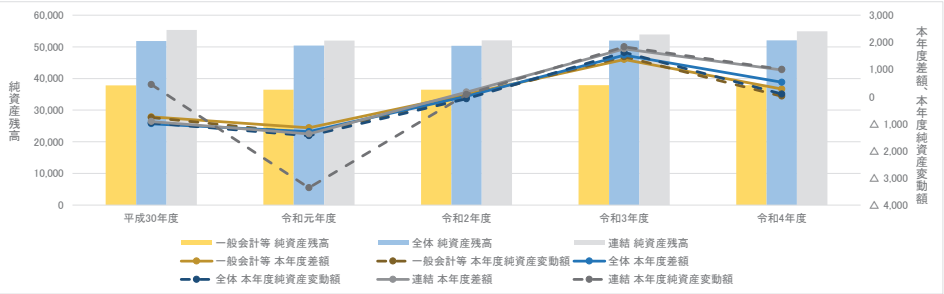


分析：
一般会計等においては、経常費用は10,163百万円となり、前年度比7百万円の微増となった。行政コストの内訳としては、人件費等の業務費用は5,812百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,351百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高い。最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの42.4%を占めている。施設の集約化や複合化や民営化を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 747	△ 1,151	84	1,366	280
	本年度純資産変動額	△ 772	△ 1,362	△ 8	1,469	15
	純資産残高	37,803	36,441	36,432	37,901	37,916
全体	本年度差額	△ 1,002	△ 1,293	9	1,527	530
	本年度純資産変動額	△ 970	△ 1,445	△ 78	1,630	94
	純資産残高	51,866	50,421	50,344	51,973	52,067
連結	本年度差額	△ 919	△ 1,377	165	1,759	984
	本年度純資産変動額	444	△ 3,362	77	1,833	1,006
	純資産残高	55,350	51,987	52,064	53,895	54,900

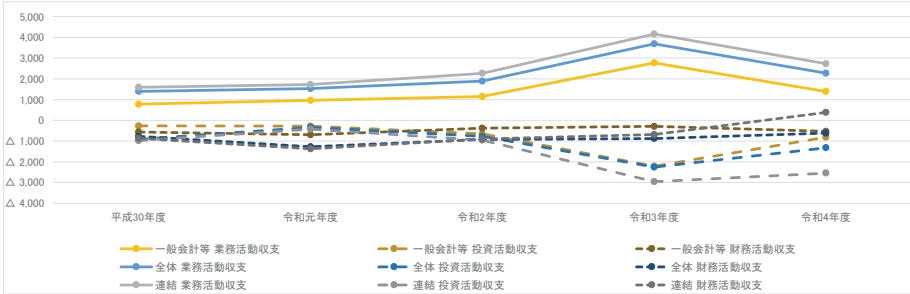


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（9,944百万円）が純行政コスト（9,664百万円）を上回っており、本年度差額は280百万円となり、純資産残高は15百万円の増加となった。全体会計では、税収等の財源（13,445百万円）が純行政コスト（12,915百万円）を上回っており、本年度差額は530百万円となり、純資産残高は94百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	781	961	1,153	2,770	1,394
	投資活動収支	△ 266	△ 277	△ 647	△ 2,213	△ 813
	財務活動収支	△ 563	△ 695	△ 380	△ 288	△ 535
全体	業務活動収支	1,394	1,529	1,891	3,686	2,270
	投資活動収支	△ 915	△ 339	△ 774	△ 2,254	△ 1,322
	財務活動収支	△ 770	△ 1,273	△ 918	△ 875	△ 615
連結	業務活動収支	1,592	1,730	2,268	4,158	2,729
	投資活動収支	△ 977	△ 426	△ 955	△ 2,955	△ 2,543
	財務活動収支	△ 873	△ 1,373	△ 900	△ 686	382



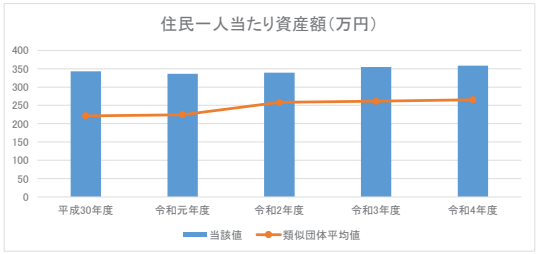
分析：
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より876百万円多い2,270百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より509百万円多い1,322百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等では▲535百万円、全体会計では▲615百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

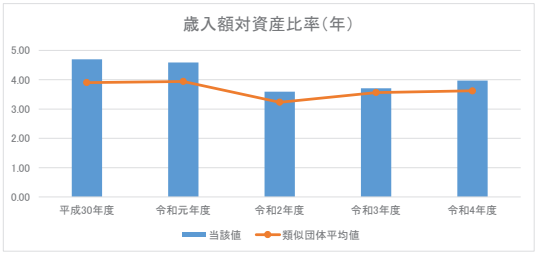
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,140,894	4,934,947	4,897,917	5,014,618	4,970,310
人口	14,988	14,678	14,431	14,131	13,870
当該値	343.0	336.2	339.4	354.9	358.3
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率（年）

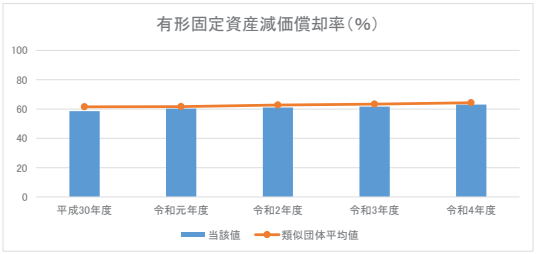
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,409	49,349	48,979	50,146	49,703
歳入総額	10,948	10,753	13,628	13,501	12,507
当該値	4.70	4.59	3.59	3.71	3.97
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,217	51,722	52,523	53,974	55,434
有形固定資産　※1	87,599	85,984	86,061	87,579	87,797
当該値	58.5	60.2	61.0	61.6	63.1
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

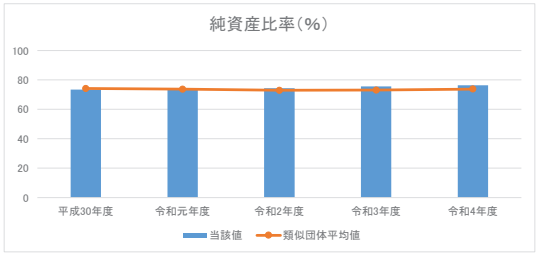
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

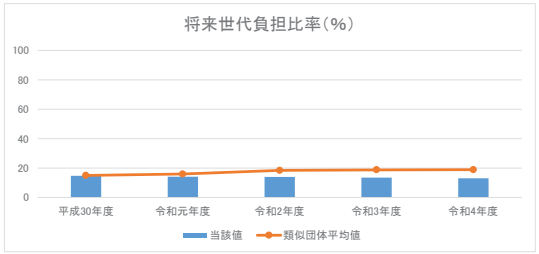
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,803	36,441	36,432	37,901	37,916
資産合計	51,409	49,349	48,979	50,146	49,703
当該値	73.5	73.8	74.4	75.6	76.3
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,977	6,435	6,197	6,038	5,752
有形・無形固定資産合計	47,288	45,234	44,695	44,768	43,899
当該値	14.8	14.2	13.9	13.5	13.1
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

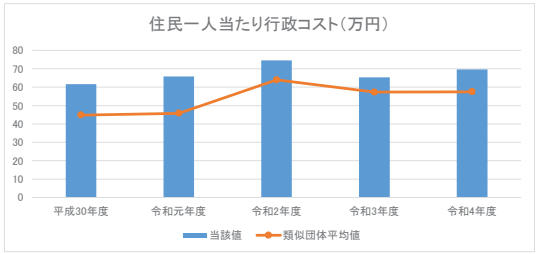
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

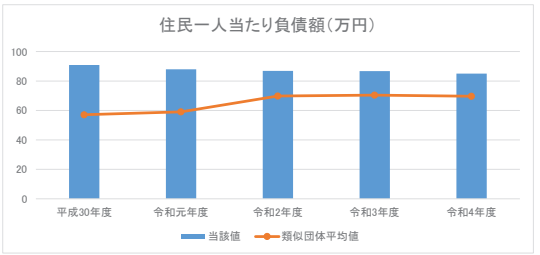
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	923,606	966,148	1,076,538	924,148	966,407
人口	14,988	14,678	14,431	14,131	13,870
当該値	61.6	65.8	74.6	65.4	69.7
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

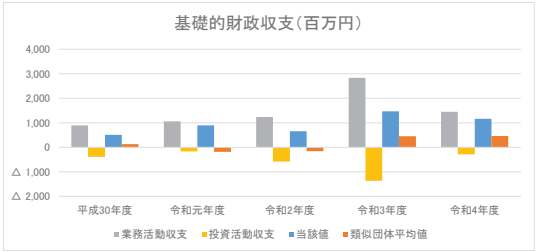
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,360,591	1,290,874	1,254,681	1,224,489	1,178,691
人口	14,988	14,678	14,431	14,131	13,870
当該値	90.8	87.9	86.9	86.7	85.0
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	895	1,060	1,236	2,837	1,450
投資活動収支　※2	△ 387	△ 165	△ 584	△ 1,368	△ 284
当該値	508	895	652	1,469	1,166
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

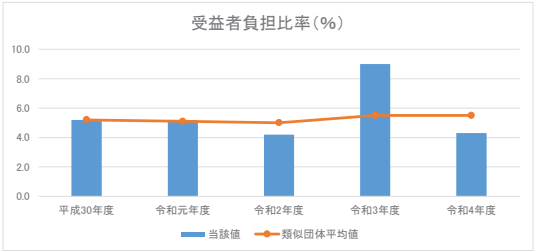
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	512	489	474	914	437
経常費用	9,803	9,471	11,363	10,156	10,163
当該値	5.2	5.2	4.2	9.0	4.3
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

当町は2つの町が合併して誕生しており、合併以前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の複合化や統廃合、譲渡等による総量の縮減や、運営形態の適正化を進めていく。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較すると若干下回っているが、有形固定資産減価償却率の低下に向けて、公共施設の適正配置や長寿命化計画等も併せて進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度である。将来世代負担比率は類似団体と比べて低くなっているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。要因としては、一部事務組合等への負担金の影響がある。一部事務組合に対する負担金は、年々上昇傾向にあることから、年度平準化や財政負担が少ない方法を検討していく。

4. 負債の状況

地方債残高は年々減少しているものの、自主財源に乏しく、地方債の発行で財源不足を補う脆弱な財政構造と少子高齢化による急激な人口減少も相まって、住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回っている。今後とも事業計画に沿った計画的な地方債の発行を行うことにより、地方債残高の減少に努め、将来負担の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
なお、令和3年度の経常収益が大きい要因としては基金積立金返還金（464百万円）が含まれているためである。当該基金積立金は経常費用として計上しているため、返還金は経常収益とした。